

令和6年度

一般会計に係る主要施策報告書

福岡県大刀洗町

令和6年度主要施策の報告について

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第233条第5項の規定により、令和6年度一般会計の決算に係る主要な施策の成果について、次のように報告します。

令和7年9月3日

大刀洗町長 中山 哲志

目 次

令和6年度決算の概要	1
1. 会計別決算額総括	2
2. 会計別決算額の推移	3
3. 歳入款別決算額及び前年度比較表	5
4. 歳出目的別決算額及び前年度比較表	7
5. 歳出性質別決算額及び前年度比較表	8
6. 歳入款別決算額の推移	9
7. 歳出目的別決算額の推移	10
8. 歳出性質別決算額の推移	11
9. 一般会計歳入歳出決算の状況	12
10. 経常収支比率、財政力指数等の推移	13
各款主要施策等概要 歳入	
町 税	14
地方譲与税	15
利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、 法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付 金、地方特例交付金	16
地方交付税、交通安全対策特別交付金	17
分担金及び負担金、使用料及び手数料	18
国庫支出金	23
県支出金	25
財産収入、寄附金、繰入金、繰越金	28
諸 収 入	29
町 債	30
基金の状況	31
市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	32
各課の主要施策報告 歳出	
議 会 事 務 局	33
総 務 課	34
企 画 財 政 課	38
地 域 振 興 課	45
税 務 課	52
住 民 課	53
福 祉 課	65
健 康 課	72
農 政 課	81
建 設 課	86
こ ど も 課	93
生 涯 学 習 課	103

令和6年度決算の概要

一般会計決算の概要

令和6年度の本町の決算状況は、

歳入 10,151,284千円（前年度 10,710,775千円）

歳出 9,380,540千円（前年度 9,970,521千円）

となり、対前年度比較は、歳入が559,491千円の減、歳出が589,981千円の減であり、それぞれ前年を下回っています。

歳入においては、町税が定額減税のため個人町民税が減収したものの、その他税目の税収増により0.4%の増、地方特例交付金が定額減税減収補填交付金により291.9%の増、地方交付税が普通交付税本算定後の追加交付等により6.4%の増、寄附金がふるさと応援寄附金の減により14.5%の減、繰入金がふるさと応援基金繰入金の減等により17.8%の減、町債がため池浚渫や校区センター改修、床島地区排水施設整備、小学校体育館LED化改修事業等への借入で57.7%の減等、歳入全体では5.2%の減となりました。

歳出においては、人件費が給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当支給開始等により6.9%の増、扶助費が障がい者自立支援費や私立保育所等への委託費・給付費等の増により10.4%の増、普通建設事業費が大型事業の令和5年度事業完了により39.8%と大幅に減少し、歳出全体では5.9%の減となりました。

また、令和7年度への繰越明許費として、418,841千円を繰り越しています。

今後も、少子高齢化の進展に伴う扶助費等の増加、公共施設の老朽化による改修・更新や災害対策費の増加が見込まれ、さらには物価高騰対応やDX推進等、様々な対応が必要となってきます。これらの課題に対応し、住民福祉の向上を図るためにも、第5次総合計画に基づいた事業・施策を積極的に推進する一方、効率的な財政運営に努めてまいります。

決算の概要

（単位：円）

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		10,151,284,171	9,380,539,893	770,744,278
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,720,724,912	1,705,449,357	15,275,555
	後期高齢者医療保険	280,447,285	271,022,875	9,424,410
	土 地 取 得	4,731,255	0	4,731,255
	計	2,005,903,452	1,976,472,232	29,431,220
合 計		12,157,187,623	11,357,012,125	800,175,498

下水道事業会計

区 分	決算額
収 益 的 収 入	652,923,549
収 益 的 支 出	656,765,710
資 本 的 収 入	309,848,000
資 本 的 支 出	431,024,322

1. 会計別決算額総括

一般会計及び3特別会計及び下水道事業会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりです。

令和6年度 各会計歳入歳出決算総括表

※上段()はうち繰越明許費分 (単位：円)

	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引 (C) A-B	繰越事業費 繰越財源 (D)	実質収支 (E) C-D
		(A)	対予算 収入率	(B)	対予算 執行率			
一般会計	(364,812,400)	(303,989,360)	83.3%	(295,567,405)	81.0%	(8,421,955)	(0)	(8,421,955)
	10,327,814,400	10,151,284,171	98.3%	9,380,539,893	90.8%	770,744,278	101,608,000	669,136,278
国民健康保険 特別会計	(0)	(0)	-	(0)	-	(0)	(0)	(0)
	1,765,561,000	1,720,724,912	97.5%	1,705,449,357	96.6%	15,275,555	0	15,275,555
後期高齢者 医療保険 特別会計	(0)	(0)	-	(0)	-	(0)	(0)	(0)
	282,331,000	280,447,285	99.3%	271,022,875	96.0%	9,424,410	0	9,424,410
土地取得 特別会計	(0)	(0)	-	(0)	-	(0)	(0)	(0)
	4,803,000	4,731,255	98.5%	0	0.0%	4,731,255	0	4,731,255
合 計	(364,812,400)	(303,989,360)	83.3%	(295,567,405)	81.0%	(8,421,955)	(0)	(8,421,955)
	12,380,509,400	12,157,187,623	98.2%	11,357,012,125	91.7%	800,175,498	101,608,000	698,567,498

下水道事業会計

区分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	648,045,000	652,923,549	100.8%
収益的支出	682,963,000	656,765,710	96.2%
資本的収入	308,896,000	309,848,000	100.3%
資本的支出	468,653,000	431,024,322	92.0%

一般会計及び3特別会計を合計した当初予算総額10,928,079,000円に、繰越明許費364,812,400円、補正予算額1,087,618,000円を加えた予算現額は、12,380,509,400円となりました。

国民健康保険特別会計は、歳入決算額1,720,724,912円、歳出決算額1,705,449,357円となり、実質収支は15,275,555円となりました。前年度の実質収支39,391,025円を差し引くと、単年度収支は24,115,470円の赤字となりました。

後期高齢者医療保険特別会計は、後期高齢者医療保険の保険料徴収や広域連合への負担金、被保険者証の交付事務等の経費が計上され、歳入決算額が280,447,285円、歳出決算額が271,022,875円、差引9,424,410円です。

一般会計及び3特別会計を合計した決算額は、歳入が12,157,187,623円、歳出が11,357,012,125円となっており、差引800,175,498円、事業繰越分101,608,000円を差し引いた実質収支は698,567,498円の黒字となり、昨年度の実質収支688,233,211円を差し引いた単年度収支は10,334,287円の黒字となっています。

下水道事業会計は、令和5年4月1日から公営企業会計方式を適用しており、収益的収入支出・資本的収入支出の決算額は表のとおりとなりました。

２．会計別決算額の推移

一般会計及び3特別会計及び下水道事業会計の歳入歳出決算額の５年間の推移は、

区 分		令和2年度			令和3年度		
		金 額	前年度比 増減率	指数	金 額	前年度比 増減率	指数
一般会計	歳入	10,671,175	17.9	100.0%	9,247,051	▲ 13.3	86.7%
	歳出	10,067,544	19.3	100.0%	8,505,370	▲ 15.5	84.5%
	差引	603,631	▲ 0.8		741,682	22.9	
国民健康保険特別会計	歳入	1,843,703	1.1	100.0%	1,841,170	▲ 0.1	99.9%
	歳出	1,743,385	4.0	100.0%	1,752,417	0.5	100.5%
	差引	100,318	▲ 32.1		88,753	▲ 11.5	
後期高齢者医療保険 特別会計	歳入	219,276	6.8	100.0%	217,804	▲ 0.7	99.3%
	歳出	213,859	7.0	100.0%	216,798	1.4	101.4%
	差引	5,417	1.5		1,005	▲ 81.4	
土地取得特別会計	歳入	4,592	1.7	100.0%	4,640	1.0	101.0%
	歳出	0	－	－	0	－	－
	差引	4,592	1.7		4,640	1.0	
計	歳入	12,738,746	15.0	100.0%	11,310,664	▲ 11.2	88.8%
	歳出	12,024,788	16.6	100.0%	10,474,585	▲ 12.9	87.1%
	差引	713,957	▲ 6.8		836,080	17.1	

下水道事業会計

区 分		令和2年度			令和3年度		
		金 額	前年度比 増減率	指数	金 額	前年度比 増減率	指数
収益的収入・支出	収入	－	－	－	－	－	－
	支出	－	－	－	－	－	－
資本的収入・支出	収入	－	－	－	－	－	－
	支出	－	－	－	－	－	－

※下水道事業会計（令和4年度まで特別会計）は、収入と支出を含むすべての財産の増減を、その発生時点

※表示単位未満を四捨五入しているので、合計と一致しない場合があります。

※指数は、一般会計及び特別会計は令和2年度を、下水道事業会計は令和5年度を100とした場合の

次のとおりです。

(単位：千円・%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度			
金 額	前年度比 増減率	指数	金 額	前年度比 増減率	指数	金 額	前年度比 増減率	前年度比 増減額	指数
9,819,593	6.2	92.0%	10,710,775	9.1	100.4%	10,151,284	▲ 5.2	▲ 559,491	95.1%
9,135,833	7.4	90.7%	9,970,521	9.1	99.0%	9,380,540	▲ 5.9	▲ 589,981	93.2%
683,761	▲ 7.8		740,255	8.3		770,744	4.1	30,489	
1,796,869	▲ 2.4	97.5%	1,812,222	0.9	98.3%	1,720,725	▲ 5.0	▲ 91,497	93.3%
1,723,745	▲ 1.6	98.9%	1,772,831	2.8	101.7%	1,705,449	▲ 3.8	▲ 67,382	97.8%
73,123	▲ 17.6		39,391	▲ 46.1		15,276	▲ 61.2	▲ 24,115	
229,870	5.5	104.8%	241,175	4.9	110.0%	280,447	16.3	39,272	127.9%
229,025	5.6	107.1%	233,664	2.0	109.3%	271,023	16.0	37,359	126.7%
845	▲ 16.0		7,511	789.3		9,424	25.5	1,913	
4,676	0.8	101.8%	4,705	0.6	102.5%	4,731	0.6	26	103.0%
0	－	－	0	－	－	0	0.0	0	－
4,676	0.8		4,705	0.6		4,731	0.6	26	
11,851,008	4.8	93.0%	12,768,876	7.7	100.2%	12,157,188	▲ 4.8	▲ 611,688	95.4%
11,088,603	5.9	92.2%	11,977,015	8.0	99.6%	11,357,012	▲ 5.2	▲ 620,003	94.4%
762,405	▲ 8.8		791,861	3.9		800,175	1.0	8,314	

(単位：千円・%)

令和4年度			令和5年度			令和6年度			
金 額	前年度比 増減率	指数	金 額	前年度比 増減率	指数	金 額	前年度比 増減率	前年度比 増減額	指数
－	－	－	691,713	－	－	652,924	▲ 5.6	▲ 38,789	94.4%
－	－	－	709,543	－	－	656,766	▲ 7.4	▲ 52,777	92.6%
－	－	－	299,626	－	－	309,848	3.4	10,222	103.4%
－	－	－	442,415	－	－	431,024	▲ 2.6	▲ 11,391	97.4%

で記帳する発生主義を採用した公営企業会計方式に移行しています。

歳入歳出の増減指数です。

3. 歳入款別決算額及び前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分 (款)	令和5年度		令和6年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町 税	1,747,065	16.3	1,754,252	17.3	7,187	0.4
2 地 方 譲 与 税	69,486	0.6	69,289	0.7	▲ 197	▲ 0.3
3 利 子 割 交 付 金	400	0.0	597	0.0	197	49.3
4 配 当 割 交 付 金	8,307	0.1	12,371	0.1	4,064	48.9
5 株式等譲渡所得割交付金	10,315	0.1	17,392	0.2	7,077	68.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	29,224	0.3	33,561	0.3	4,337	14.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	354,653	3.3	377,340	3.7	22,687	6.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	13,103	0.1	13,340	0.1	237	1.8
9 地 方 特 例 交 付 金	24,619	0.2	96,474	1.0	71,855	291.9
10 地 方 交 付 税	2,288,586	21.4	2,433,923	24.0	145,337	6.4
普通交付税	2,102,381	19.6	2,251,165	22.2	148,784	7.1
特別交付税	186,205	1.7	182,758	1.8	▲ 3,447	▲ 1.9
11 交通安全対策特別交付金	2,125	0.0	1,975	0.0	▲ 150	▲ 7.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	76,046	0.7	69,583	0.7	▲ 6,463	▲ 8.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	128,805	1.2	128,028	1.3	▲ 777	▲ 0.6
14 国 庫 支 出 金	1,518,712	14.2	1,609,039	15.9	90,327	5.9
15 県 支 出 金	832,589	7.8	808,304	8.0	▲ 24,285	▲ 2.9
16 財 産 収 入	37,754	0.4	17,609	0.2	▲ 20,145	▲ 53.4
17 寄 附 金	1,185,199	11.1	1,012,835	10.0	▲ 172,364	▲ 14.5
18 繰 入 金	510,539	4.8	419,871	4.1	▲ 90,668	▲ 17.8
19 繰 越 金	683,761	6.4	740,255	7.3	56,494	8.3
20 諸 収 入	172,435	1.6	104,545	1.0	▲ 67,890	▲ 39.4
21 町 債	1,017,053	9.5	430,704	4.2	▲ 586,349	▲ 57.7
歳 入 合 計	10,710,775	100.0	10,151,284	100.0	▲ 559,491	▲ 5.2

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

前年度と比べた主な増減

1. 町税は、個人町民税が、定額減税のため減少（▲45,936千円）しましたが、法人町民税の増（+10,157千円）、固定資産税の増（+34,806千円）、軽自動車税の増（+2,104千円）、町たばこ税の増（+6,056千円）により、町税全体としては増加しました。
2. 地方譲与税は、本来地方に帰すべき税源を、形式上一旦国税として徴収し、地方団体へ一定の基準に従って配分されます。
地方揮発油譲与税は、地方揮発油譲与税全額の58%を都道府県及び指定市へ、42%を市町村の道路の面積及び延長により按分して譲与されます。前年度に比べ減少（▲276千円）しました。
自動車重量譲与税は、税収入額の40.7%が市町村に譲与され、市町村の道路の面積及び延長により按分して譲与されます。前年度に比べ減少（▲78千円）しました。
令和元年度に新たに創設された森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用として譲与されるもので、前年度に比べ増加（+157千円）しました。
3. 利子割交付金は、県に納付される利子割額の59.4%相当額を市町村の個人道府県民税で按分して交付されます。前年度に比べ増加しました。

4. 配当割交付金、5. 株式等譲渡所得割交付金は、税制改正により県民税の配当割と株式等譲渡所得割が創設され、それを財源として平成16年度から交付されています。
前年度に比べ、配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金共に増加しました。
6. 法人事業税交付金は地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税減収分の補てん措置として、令和2年度から交付が始まりました。前年度に比べ大幅に増加しました。
7. 地方消費税交付金は、税負担の最終消費者に求める多段階の消費課税で、流通段階では消費地を把握できないため、都道府県間において消費に関連した基準で精算を行い、更に都道府県は、精算後の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して市町村へ交付します。
令和元年10月に消費税率10%となり、そのうち地方消費税額は2.2%となっています。前年度に比べ増加しました。
8. 環境性能割交付金は、令和元年度に創設されたもので、県が自動車税環境性能割収入額のうち40.85%相当額を、市町村に対し市町村道の延長及び面積で按分して交付します。前年度に比べ増加しました。
9. 地方特例交付金は、平成20年度から、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を住民税から控除することによる町の減収を補てんするため交付されています。令和6年度は、国が実施した定額減税による減収補填金特例交付金（70,018千円）及び新型コロナウイルス感染症対策の減収補填特別交付金（1,339千円）が交付されたため、前年度に比べ大幅に増加（+71,855千円）しました。
10. 地方交付税は、行政需要を賄うべき税収入が経済発展の地域的不均衡により著しい偏在を生じており、財源の不均衡を是正し、全ての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を確保するためのものです。
総額は所得税33.1%、法人税収入見込額の33.1%、酒税収入見込額の50%、消費税収入見込額の19.5%、地方法人税収入見込額の全額となっています。普通交付税は交付税総額の94%、特別交付税は交付税総額の6%であり、令和6年度も引続き同比率とされています。
今年度の普通交付税は、需要額算定における「こども子育て費」の科目新設に加え、昨年度に続いて再算定による追加交付もあり、前年度に比べ増加（+148,784千円）しました。
14. 国庫支出金のうち、負担金については、小学校増築整備費負担金が減少したものの、障害者自立支援給付費・入所給付費等負担金や、こどものための教育・保育給付費負担金が増加しました。また、補助金については、町営大堰団地改修に対する交付金や、生活応援給付金事業に対する臨時交付金が増加し、総額では増加しました。
15. 県支出金のうち、農業費補助金については、活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金の減や、県農村整備事業補助金の減等により減少（▲56,777千円）しました。障害者自立支援給付費・入所給付費負担金や、こどものための教育・保育給付費負担金、選挙費委託金等の増加はありましたが、総額では減少しました。
16. 財産収入は、土地売払代金の減（▲22,324千円）や物品等売払代金の減（▲1,164千円）等により減少しました。
17. 寄附金は、ふるさと応援寄附金が減少（▲170,443千円）しました。
18. 繰入金は、教育施設整備基金の繰入額の減（▲61,000千円）や、ふるさと応援基金の繰入金の減（▲24,678千円）により減少しました。
21. 町債は、地方交付税財源不足を補うための臨時財政対策債14,704千円、県南広域水道企業団第二期拡張等に係る一般会計出資債1,000千円、両筑平野用水二期事業負担金事業に係る公共事業等債6,400千円及び防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債5,500千円、ため池・河川浚渫にかかる緊急浚渫推進事業債309,000千円、床島地区排水施設整備にかかる緊急自然災害防止対策事業債33,000千円、就業改善センター・南部コミュニティセンター改修にかかる公共施設等適正管理推進事業債58,300千円、小学校体育館照明LED化に係る学校教育施設等整備事業債2,800千円で計430,704千円を借り入れました。

4. 歳出目的別決算額及び前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分 (款)	令和5年度		令和6年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	71,877	0.7	87,033	0.9	15,156	21.1
2 総 務 費	1,922,332	19.3	2,048,688	21.8	126,356	6.6
3 民 生 費	3,301,345	33.1	3,539,217	37.7	237,872	7.2
4 衛 生 費	801,509	8.0	676,915	7.2	▲ 124,594	▲ 15.5
5 農林水産業費	866,131	8.7	688,977	7.3	▲ 177,154	▲ 20.5
6 商 工 費	106,598	1.1	24,249	0.3	▲ 82,349	▲ 77.3
7 土 木 費	655,517	6.6	797,784	8.5	142,267	21.7
8 消 防 費	300,155	3.0	236,716	2.5	▲ 63,439	▲ 21.1
9 教 育 費	1,408,046	14.1	779,025	8.3	▲ 629,021	▲ 44.7
10 災害復旧費	19,763	0.2	37	0.0	▲ 19,726	▲ 99.8
11 公 債 費	517,246	5.2	501,899	5.4	▲ 15,347	▲ 3.0
歳 出 合 計	9,970,521	100.0	9,380,540	100.0	▲ 589,981	▲ 5.9

※表示単位未満を四捨五入しているので、合計と一致しない場合があります。

前年度と比べた主な増減

- 議会費は、報酬の増加や、ペーパーレス会議システム導入費用等により増加しました。
- 総務費は、ふるさと応援寄付金の減により、寄付金を原資としたふるさと応援基金への積立金が減少（▲109,768千円）しましたが、給与改定等による人件費の増や、校区センター改修工事（107,925千円）やフロントヤード改革システム導入費用（56,831千円）により増加しました。
- 民生費は、障害児者自立支援費が増加（+50,501円）したほか、特別会計への繰出金・負担金が、国民健康保険特別会計へ赤字補填財源繰出金（40,000千円）や、後期高齢者医療療養給付費負担金の増（+20,339千円）等により増加しました。また、児童福祉費では、保育園等への委託費・給付費が増加（+73,325千円）しました。
- 衛生費は、健康管理センター（現：こども家庭センター）の改修工事完了（R5：188,107千円）により減少しました。
- 農林水産業費は、農業振興費における農業者の機械導入等への補助金・負担金の減（▲26,706千円）のほか、防災重点ため池の浚渫に係る設計・工事費の減（▲137,558千円）により減少しました。
- 商工費は、クーポン券配布事業の事業完了（R5：83,354千円）により大幅に減少しました。
- 土木費は、道路の維持や改良に関する費用が大幅に増加（+94,834千円）し、下水道施設整備基金への積立金が増加（+4,585千円）しました。また、住宅費は大堰団地屋上外壁防水塗装改修工事費（+31,920千円）等により増加しました。
- 消防費は、消防分団車庫改築工事完了（R5：69,897千円）により減少しました。
- 教育費は、大堰・本郷小学校体育館照明LED化工事（5,822千円）や、ドリームセンター照明改修工事（73,423千円）、武道場照明改修工事（12,540千円）等を実施しましたが、菊池小学校の増築事業の完了（R5：295,689千円）や中央公民館改修事業の完了（R5:356,498千円）により大幅に減少しました。
- 災害復旧費は、豪雨による大規模な災害が発生せず、大幅に減少しました。

5. 歳出性質別決算額及び前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分 (款)	令和5年度		令和6年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	1,055,344	10.6	1,127,816	12.0	72,472	6.9
職 員 給	522,606	5.2	553,322	5.9	30,716	5.9
2 物 件 費	1,773,900	17.8	1,720,502	18.3	▲ 53,398	▲ 3.0
3 維 持 補 修 費	6,766	0.1	13,842	0.1	7,076	104.6
4 扶 助 費	2,214,369	22.2	2,444,922	26.1	230,553	10.4
5 補 助 費 等	1,502,193	15.1	1,393,540	14.9	▲ 108,653	▲ 7.2
6 普通建設事業費	1,665,789	16.7	1,002,975	10.7	▲ 662,814	▲ 39.8
補 助 事 業	199,289	2.0	77,273	0.8	▲ 122,016	▲ 61.2
単 独 事 業	1,437,403	14.4	896,862	9.6	▲ 540,541	▲ 37.6
そ の 他	29,097	0.3	28,840	0.3	▲ 257	▲ 0.9
7 災害復旧事業費	19,763	0.2	37	0.0	▲ 19,726	▲ 99.8
8 公 債 費	517,246	5.2	501,899	5.4	▲ 15,347	▲ 3.0
9 積 立 金	621,176	6.2	521,343	5.6	▲ 99,833	▲ 16.1
10 投資及び出資金	200	0.0	1,000	0.0	800	400.0
11 繰 出 金	593,775	6.0	652,664	7.0	58,889	9.9
歳 出 合 計	9,970,521	100.0	9,380,540	100.0	▲ 589,981	▲ 5.9

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

前年度と比べた主な増減

- 人件費は、給与改定や、会計年度任用職員への勤勉手当支給開始等により増加しました。
- 物件費は、備品購入費が、小中学校の校務システム購入事業の完了（R5:68,496千円）により減少しました。
- 維持補修費は、庁舎太陽光発電システムの蓄電池交換（3,286千円）や、小中学校の補修費等の増（+1,049千円）等により増加しました。
- 扶助費は、障害児者自立支援費の増（+46,705千円）や、私立保育所等への委託費・給付費等の増（+73,325千円）、児童手当の支給対象者の拡充による増（+41,890千円）等により増加しました。
- 補助費等は、クーポン券配布事業の半額割引券交付金の減（R5:78,298千円）や農業振興費における農業者の機械導入等への補助金等の減（▲26,706千円）により減少しました。
- 普通建設事業費は、R5年度完了事業（健康管理センター改修・中央公民館改修・消防分団車庫改築・菊池小学校増築）やため池浚渫等の工事費の減等により大幅に減少しました。
- 災害復旧費は、豪雨による大規模な災害が発生せず、大幅に減少しました。
- 積立金は、ふるさと応援基金が、寄付額の減少に伴い減少（▲109,768千円）しました。その他の基金では普通交付税の追加交付分を減債基金に積み立てたほか、下水道施設整備基金に積み立てました（5,419千円）。
- 投資及び出資金は、県南広域水道企業団への出資金です。
- 繰出金は、国民健康保険特別会計に対する赤字補填財源繰出（40,000千円）や、後期高齢者医療療養給付費負担金の増（+20,339千円）等により増加しました。

6. 歳入款別決算額の推移

(単位：千円)

区 分 (款)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 町 税	1,627,528	1,642,048	1,709,303	1,747,065	1,754,252
2 地 方 譲 与 税	68,470	69,730	68,844	69,486	69,289
3 利 子 割 交 付 金	1,012	812	434	400	597
4 配 当 割 交 付 金	5,100	8,221	7,037	8,307	12,371
5 株式等譲渡所得割交付金	6,662	9,610	5,866	10,315	17,392
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5,258	14,582	20,852	29,224	33,561
7 地 方 消 費 税 交 付 金	300,910	331,012	351,199	354,653	377,340
8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,554	8,610	10,238	13,103	13,340
9 地 方 特 例 交 付 金	22,449	34,400	24,869	24,619	96,474
10 地 方 交 付 税	1,888,570	2,191,567	2,178,908	2,288,586	2,433,923
普 通 交 付 税	1,714,293	2,015,798	1,995,711	2,102,381	2,251,165
特 別 交 付 税	174,277	175,769	183,197	186,205	182,758
11 交通安全対策特別交付金	2,714	2,389	2,290	2,125	1,975
12 分 担 金 及 び 負 担 金	78,795	67,021	75,456	76,046	69,583
13 使 用 料 及 び 手 数 料	126,069	127,076	129,323	128,805	128,028
14 国 庫 支 出 金	3,281,344	1,792,305	1,571,301	1,518,712	1,609,039
15 県 支 出 金	769,813	776,412	812,402	832,589	808,304
16 財 産 収 入	7,858	5,400	12,150	37,754	17,609
17 寄 附 金	1,230,885	945,919	1,107,078	1,185,199	1,012,835
18 繰 入 金	159,470	219,025	252,337	510,539	419,871
19 繰 越 金	608,648	603,631	741,682	683,761	740,255
20 諸 収 入	98,462	108,007	165,366	172,435	104,545
21 町 債	372,604	289,274	572,658	1,017,053	430,704
歳 入 合 計	10,671,175	9,247,051	9,819,593	10,710,775	10,151,284
住民一人当たりの決算額 (円)	675,092	583,042	614,647	667,463	628,913
年度末住民基本台帳人口 (人)	15,807	15,860	15,976	16,047	16,141

※表示単位未満を四捨五入しているので、合計と一致しない場合があります。

※住民基本台帳法の改正により、平成24年7月9日以降は外国人住民を含む数値に変更になりました。

7. 歳出目的別決算額の推移

(単位：千円)

区 分 (款)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 議 会 費	73,388	75,945	68,001	71,877	87,033
2 総 務 費	1,889,910	1,735,590	1,852,561	1,922,332	2,048,688
3 民 生 費	4,375,500	3,215,169	3,149,313	3,301,345	3,539,217
4 衛 生 費	504,725	635,366	609,059	801,509	676,915
5 農 林 水 産 業 費	586,708	541,822	769,643	866,131	688,977
6 商 工 費	156,112	115,394	119,735	106,598	24,249
7 土 木 費	623,022	702,643	893,585	655,517	797,784
8 消 防 費	219,626	228,270	430,287	300,155	236,716
9 教 育 費	902,011	694,822	741,531	1,408,046	779,025
10 災 害 復 旧 費	269,523	87,758	60	19,763	37
11 公 債 費	467,019	472,591	502,058	517,246	501,899
歳 出 合 計	10,067,544	8,505,370	9,135,833	9,970,521	9,380,540
歳 入 歳 出 差 引	603,631	741,681	683,760	740,255	770,744
住民一人当たりの決算額(円)	636,904	536,278	571,847	621,332	581,162
年度末住民基本台帳人口(人)	15,807	15,860	15,976	16,047	16,141

※表示単位未満を四捨五入しているので、合計と一致しない場合があります。

※住民基本台帳法の改正により、平成24年7月9日以降は外国人住民を含む数値に変更になりました。

8. 歳出性質別決算額の推移

(単位：千円)

区 分 (性質)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 人 件 費	990,453	1,042,227	1,030,142	1,055,344	1,127,816
職 員 給	493,864	512,557	504,304	522,606	553,322
2 物 件 費	1,642,569	1,466,931	1,644,476	1,773,900	1,720,502
3 維 持 補 修 費	12,384	13,787	14,464	6,766	13,842
4 扶 助 費	1,624,497	2,105,031	1,898,014	2,214,369	2,444,922
5 補 助 費 等	2,748,102	1,011,652	1,029,940	1,502,193	1,393,540
6 普 通 建 設 事 業 費	686,097	588,572	1,234,194	1,665,789	1,002,975
補 助 事 業	300,019	255,807	182,294	199,289	77,273
単 独 事 業	303,612	309,393	1,016,948	1,437,403	896,862
そ の 他	82,466	23,372	34,952	29,097	28,840
7 災 害 復 旧 事 業 費	269,523	87,758	60	19,763	37
8 公 債 費	467,019	472,591	502,058	517,246	501,899
9 積 立 金	666,064	697,129	715,516	621,176	521,343
10 投 資 及 び 出 資 金	10,700	7,000	9,400	200	1,000
11 繰 出 金	950,136	1,012,692	1,057,569	593,775	652,664
歳 出 合 計	10,067,544	8,505,370	9,135,833	9,970,521	9,380,540
歳 入 歳 出 差 引	603,631	741,681	683,760	740,255	770,744

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

9. 一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円)

当 初 予 算 額 (A)	8,895,119,000
補 正 予 算 額 (B)	1,067,883,000
継続費及び繰越事業費 (C)	364,812,400
予 算 現 額 (D) A+B+C	10,327,814,400
歳 入 決 算 額 (E)	10,151,284,171
収入率 E/D	98.3%
歳 出 決 算 額 (F)	9,380,539,893
執行率 F/D	90.8%
歳 入 歳 出 差 引 (G) E-F	770,744,278
繰越事業費繰越財源 (H)	101,608,000
実 質 収 支 (I) G-H	669,136,278

令和6年度一般会計は、当初予算額が8,895,119,000円でしたが、その後7回の補正（補正額合計1,067,883,000円増額）を行い、繰越事業費364,812,400円を加えた予算現額は10,327,814,400円となりました。

この予算に対し、歳入決算額は10,151,284,171円で、予算現額に対する収入率は98.3%、歳出決算額は9,380,539,893円で、予算現額に対する執行率は90.8%、歳入歳出差引（形式収支）は770,744,278円となりました。

繰越事業費繰越財源101,608,000円を差し引いた実質収支は669,136,278円の黒字、令和5年度の実質収支636,626,904円を差し引いた単年度収支は32,509,374円の黒字となりました。これに財政調整基金の積立金3,321,000円を加えた実質単年度収支は35,830,374円の黒字となりました。

10. 経常収支比率の推移

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	83.3	78.6	81.9	82.9	83.3
減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率	86.9	82.8	83.1	83.4	83.5

町の財政構造の弾力性を測定する比率。経常経費（人件費、扶助費、公債費）充当一般財源÷経常一般財源（地方税、交付税など）総額で求められます。市で80%、町で75%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあると考えられています。

11. 財政力指数の推移

	R2	R3	R4	R5	R6
財政力指数 3年平均	0.483	0.473	0.468	0.457	0.458
当該決算年度のみ	0.492	0.448	0.464	0.459	0.450
基準財政収入額	1,660,986	1,636,479	1,725,017	1,784,788	1,841,622
基準財政需要額	3,377,004	3,652,277	3,720,675	3,887,169	4,092,787

町の財政力を示す指標で「基準財政収入額÷基準財政需要額」の過去3ヵ年の平均。財政力指数が1に近い団体ほど自主財源の割合が高く財政力のある団体であるといえます。

12. 将来負担比率の推移

	R2	R3	R4	R5	R6
将来負担比率	-	-	-	-	-

自治体財政健全化法によって新しく導入された4つの指標の一つで、一般会計等が将来負担すべき債務（公営企業会計＋一部事務組合等＋地方公社・第三セクター等の分を含む）が、標準財政規模の何倍あるかを示しています。この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなります。この指標に係る早期健全化基準（イエローカードの基準）は、都道府県・政令市では400%、市町村では350%となっています。

13. 実質公債費比率の推移

	R2	R3	R4	R5	R6
実質公債費比率 3年平均	7.7%	8.3%	8.8%	9.1%	8.6%
当該決算年度のみ	8.1%	8.6%	9.9%	8.8%	7.1%

これまでの起債制限比率の算定対象であった公債費に加え、新たに、公債費に準ずる経費（公営企業債の償還のための繰出金、債務負担行為のうち公債費に準ずる経費など）や減債基金残高（理論上あるべき基金残高に対する不足率）などを加味して算出されます。この指標が18%を超えると地方債の許可団体となります。

各款主要施策等概要 歳入

(1 款) 町税

町税の決算額は1,754,252千円（前年度1,747,065千円）で、前年度決算額と比べ7,187千円、4.1％の増となった。町税全体の調定額・収納額は共に増加しており、調定額に対する収納率は横ばいとなった。

税目別の決算額は、町民税は685,817千円で前年比35,778千円（5.0％）の減、固定資産税は840,328千円で前年比34,806千円（4.3％）の増、軽自動車税は67,676千円で2,104千円（3.2％）の増、たばこ税は160,431千円で6,056千円（3.9％）増となった。

町税は重要な自主財源の根幹をなすものであり、課税客体の適正な把握と法に基づいた滞納処分を実施するとともに滞納者に対する納税督促に努めた。

(イ) 各税の徴収状況

（単位：千円，％）

税 目		調定額	収入済額	還付 未済	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率 (%)	前年度 徴収率 (%)
1. 町民税	現年	687,041	678,572	0	584	7,885	98.8	98.7
	滞納	31,672	7,245	0	2,448	21,979	22.9	26.3
	合計	718,713	685,817	0	3,032	29,864	95.4	95.5
	[1]個人町民税							
	現年	600,319	592,150	0	584	7,585	98.6	98.6
	滞納	30,993	6,968	0	2,398	21,627	22.5	26.3
	[2]法人町民税							
	現年	86,722	86,422	0	0	300	99.7	99.7
	滞納	679	277	0	50	352	40.8	28.4
2. 固定資産税	現年	844,706	836,724	0	0	7,982	99.1	99.1
	滞納	30,132	3,604	0	1,102	25,426	12.0	31.0
	合計	874,838	840,328	0	1,102	33,408	96.1	96.1
	[1]純固定資産税							
	現年	842,346	834,364	0	0	7,982	99.1	99.1
	滞納	30,132	3,604	0	1,102	25,426	12.0	31.0
	[2]交納付金	2,360	2,360	0	0	0	100.0	100.0
3 軽自動車税	現年	67,999	67,052	0	0	947	98.6	98.7
	滞納	2,728	624	0	139	1,965	22.9	32.6
	合計	70,727	67,676	0	139	2,912	95.7	95.7
	[1]軽自動車税							
	現年	64,963	64,016	0	0	947	98.5	98.7
	滞納	2,728	624	0	139	1,965	22.9	32.6
	[2]環境性能割	3,036	3,036	0	0	0	100.0	100.0
4. たばこ税		160,431	160,431	0	0	0	100.0	100.0
合 計	現年	1,760,177	1,742,779	0	584	16,814	99.0	99.0
	滞納	64,532	11,473	0	3,689	49,370	17.8	29.0
	合計	1,824,709	1,754,252	0	4,273	66,184	96.1	96.1

※表示単位未満を四捨五入しているので、合計と一致しない場合があります。

(ロ) 各税の収入額の推移

(単位: 千円, %)

科 目	令和2年度	令和3年度	前年度比 増減率	令和4年度	前年度比 増減率	令和5年度	前年度比 増減率	令和6年度	前年度比	
									増減額	増減率
1. 町民税	674,386	684,272	1.5%	708,062	3.5%	721,595	1.9%	685,817	▲ 35,778	-5.0%
[1]個人町民税	609,260	607,768	-0.2%	638,732	5.1%	645,054	1.0%	599,118	▲ 45,936	-7.1%
(1)個人均等割	26,025	26,651	2.4%	26,728	0.3%	27,004	1.0%	24,975	▲ 2,029	-7.5%
(2)所得割	583,235	581,117	-0.4%	612,004	5.3%	618,050	1.0%	574,143	▲ 43,907	-7.1%
[2]法人町民税	65,126	76,504	17.5%	69,330	-9.4%	76,541	10.4%	86,699	10,157	13.3%
(1)法人均等割	30,533	32,179	5.4%	33,009	2.6%	33,894	2.7%	36,603	2,709	8.0%
(2)法人税割	34,593	44,325	28.1%	36,321	-18.1%	42,647	17.4%	50,096	7,449	17.5%
2. 固定資産税	754,542	747,175	-1.0%	780,518	4.5%	805,522	3.2%	840,328	34,806	4.3%
[1]純固定資産税	752,008	744,641	-1.0%	778,158	4.5%	803,161	3.2%	837,968	34,807	4.3%
(1)土地	238,477	236,786	-0.7%	240,541	1.6%	242,636	0.9%	249,729	7,093	2.9%
(2)家屋	380,471	373,849	-1.7%	398,317	6.5%	419,925	5.4%	433,251	13,326	3.2%
(3)償却資産	133,060	134,006	0.7%	139,300	4.0%	140,600	0.9%	154,988	14,388	10.2%
[2]交納付金	2,534	2,534	0.0%	2,360	-6.9%	2,360	0.0%	2,360	0	0.0%
3. 軽自動車税	59,710	61,349	2.7%	64,449	5.1%	65,572	1.7%	67,676	2,104	3.2%
(1)環境性能割	1,723	1,732	0.5%	2,396	38.3%	1,911	-20.2%	3,036	1,125	58.9%
(2)種別割	57,987	59,617	2.8%	62,053	4.1%	63,661	2.6%	64,640	979	1.5%
4. たばこ税	138,890	149,252	7.5%	156,274	4.7%	154,375	-1.2%	160,431	6,056	3.9%
合 計	1,627,528	1,642,048	0.9%	1,709,303	4.1%	1,747,065	2.2%	1,754,252	7,187	0.4%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

2 款 地方譲与税

(単位: 千円, %)

	令和2年度	令和3年度	増減率	令和4年度	増減率	令和5年度	増減率	令和6年度	増減額	増減率
1. 地方揮発油譲与税	17,067	17,611	3.2%	16,797	-4.6%	16,867	0.4%	16,591	▲ 276	-1.6%
2. 自動車重量譲与税	49,657	50,353	1.4%	50,279	-0.1%	50,851	1.1%	50,773	▲ 78	-0.2%
3. 森林環境譲与税	1,746	1,766	1.1%	1,768	0.1%	1,768	0.0%	1,925	157	8.9%
合 計	68,470	69,730	1.8%	68,844	-1.3%	69,486	0.9%	69,289	▲ 197	-0.3%

・地方揮発油譲与税は、地方揮発油税全額の58%相当額を一般国道や都道府県道等の延長や面積であん分して都道府県と指定市に交付されます。残りの42%相当額を市町村に対し、前年4月1日現在における各市町村の区域内に存する市町村道の延長や面積であん分して譲与されます。

・自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の40.7%相当額を、前年4月1日現在における各市町村の区域内に存する市町村道の延長や面積にあん分して譲与されます。

・令和元年度新たに創設された森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用として譲与されるもので、今年度は1,925千円が配分されています。

3 款 利子割交付金

(単位：千円，％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利子割交付金	1,012	812	434	400	597
増減額	-	▲ 200	▲ 378	▲ 34	197
増減率	-	-19.8%	-46.6%	-7.8%	49.3%

利子割交付金は、金融機関などから支払を受ける預貯金の利子等に課税される道府県民税の利子割を財源とし、その収入額の59.4%が個人の県民税額で按分して市町村に交付されます。利子割の税率は5%です。

4 款 配当割交付金

(単位：千円，％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
配当割交付金	5,100	8,221	7,037	8,307	12,371
増減額	-	3,121	▲ 1,184	1,270	4,064
増減率	-	61.2%	-14.4%	18.0%	48.9%

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に課税される道府県税の配当割を財源とし、その収入額59.4%が個人の県民税額で按分して市町村に交付されます。配当割の税率は5%です。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
株式等譲渡所得割交付金	6,662	9,610	5,866	10,315	17,392
増減額	-	2,948	▲ 3,744	4,449	7,077
増減率	-	44.3%	-39.0%	75.8%	68.6%

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得に課税される道府県税の株式等譲渡所得割を財源とし、その収入額の59.4%が個人の県民税額で按分して市町村に交付されます。所得割の税率は5%です。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円，％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
法人事業税交付金	5,258	14,582	20,852	29,224	33,561
増減額	-	9,324	6,270	8,372	4,337
増減率	-	177.3%	43.0%	40.1%	14.8%

法人事業税交付金は地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税減収分の補てん措置として、令和2年度から交付が始まりました。都道府県の法人事業税額の7.7%（令和2年度は3.4%）相当額が、市町村の従業者数で按分して交付されます。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円，％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方消費税交付金	300,910	331,012	351,199	354,653	377,340
増減額	-	30,102	20,187	3,454	22,687
増減率	-	10.0%	6.1%	1.0%	6.4%

地方消費税交付金は、都道府県が課税徴収する地方税の地方消費税を財源とし、都道府県は清算後の金額の1/2相当額を市区町村に対して人口及び従業者数で按分して交付されます。消費税・地方消費税の税率（標準税率10%・軽減税率8%）のうち、78/100が消費税（国）、残りの22/100が地方消費税となります。

8 款 環境性能割交付金

(単位：千円，％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方特例交付金	8,554	8,610	10,238	13,103	13,340
増減額	-	56	1,628	2,865	237
増減率	-	0.7%	18.9%	28.0%	1.8%

車体課税に係る税制改正に伴い、自動車取得税交付金に代わって導入された交付金です。道府県が課税徴収する自動車税（環境性能割）の40.85%相当額を財源とし、市町村道の延長及び面積に応じて交付されます。5年度は自動車取得税交付金の過年度遡及分697千円が含まれています。

9 款 地方特例交付金

(単位：千円，％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方特例交付金	22,449	34,400	24,869	24,619	96,474
増減額	-	11,951	▲ 9,531	▲ 250	71,855
増減率	-	53.2%	-27.7%	-1.0%	291.9%

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部の補てんや、国庫補助負担金の見直しに伴う国から地方公共団体への交付金で、地方税の代替的性格を有する財源です。令和6年度は定額減税減収補填交付金として、70,018千円が交付されたことにより、大幅に増加しました。

10款 地方交付税

(単位：千円，％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通交付税	1,714,293	2,015,798	1,995,711	2,102,381	2,251,165
増減額	-	301,505	▲ 20,087	106,670	148,784
増減率	-	17.6%	-1.0%	5.3%	7.1%
特別交付税	174,277	175,769	183,197	186,205	182,758
増減額	-	1,492	7,428	3,008	▲ 3,447
増減率	-	0.9%	4.2%	1.6%	-1.9%
震災復興特別交付税	0	0	0	0	0
増減額	-	0	0	0	0
増減率	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	1,888,570	2,191,567	2,178,908	2,288,586	2,433,923
増減額	-	302,997	▲ 12,659	109,678	145,337
増減率	-	16.0%	-0.6%	5.0%	6.4%
基準財政需要額 A	3,377,004	3,652,277	3,720,675	3,887,169	4,092,787
増減額	-	275,273	68,398	166,494	205,618
増減率	-	8.2%	1.9%	4.5%	5.3%
基準財政収入額 B	1,660,986	1,636,479	1,725,017	1,784,788	1,841,622
増減額	-	▲ 24,507	88,538	59,771	56,834
増減率	-	-1.5%	5.4%	3.5%	3.2%
交付基準額 A-B	1,716,018	2,015,798	1,995,658	2,102,381	2,251,165
増減額	-	299,780	▲ 20,140	106,723	148,784
増減率	-	17.5%	-1.0%	5.3%	7.1%
財政力指数 B/A	0.492	0.448	0.464	0.459	0.450
当該年度を含む直近3カ年平均	0.475	0.483	0.468	0.457	0.458
臨時財政対策債発行可能額	160,104	224,174	63,658	29,953	14,704
増減額	-	64,070	▲ 160,516	▲ 33,705	▲ 15,249
増減率	-	40.0%	-71.6%	-52.9%	-50.9%

地方交付税は、地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するものです。一定の基準により算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が、同じくあるべき税収入としての基準財政収入額を超える額(財源不足額)を基礎として交付されます。地方交付税は、国税である所得税・法人税の33.1%、酒税50%、消費税19.5%、地方法人税の全額を財源としていますが、大幅な財源不足を補うため、13年度から、地方は臨時財政対策債を発行することとなりました。この臨時財政対策債の償還費は、全額が償還時に交付税の基準財政需要額に算入されることになっています。特別交付税は、普通交付税では反映できなかった事情を考慮して交付されるもので、いわば普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、特別交付税総額は地方交付税総額の6%相当となっています。

普通交付税は、単位費用や投資的経費の事業費補正などの見直しが進められています。令和6年度の普通交付税は、再算定により臨時経済対策費・臨時財政対策債償還基金費が追加交付され、前年度比+148,784千円と増加しました。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交通安全対策特別交付金	2,447	2,389	2,290	2,125	1,975
増減額	-	▲ 58	▲ 99	▲ 165	▲ 150
増減率	-	-2.4%	-4.1%	-7.2%	-7.1%

道路交通法の反則金の一部を、交通安全施設を整備するための財源として交付されるものです。統計上は11款～10款と同様に一般財源等に区分されます。

12款 分担金及び負担金

1項 分担金

(単位:千円, %)

区 分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	前年度 収入済額	前年度比 増減額
防犯灯設置工事費分担金	848	848	0	0	100.0%	923	▲ 75
県営両筑平野かんがい排水二期事業 両筑土地改良区分担金	2,563	2,563	0	0	100.0%	2,343	220
農業災害復旧工事費地元分担金	759	759	0	0	100.0%	0	759
水路整備費分担金	120	120	0	0	100.0%	219	▲ 99
合計	4,290	4,290	0	0			

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

2項 負担金

(単位:千円, %)

区 分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	前年度 収入済額	前年度比 増減額
福岡県後期高齢者医療広域連合 派遣職員費負担金	6,692	6,692	0	0	100.0%	6,214	478
路線バス停留所負担金	199	199	0	0	100.0%	197	2
老人福祉施設入所者負担金	2,518	2,476	0	42	98.3%	2,231	245
福岡県介護保険広域連合 派遣職員費負担金	16,962	16,962	0	0	100.0%	13,680	3,282
プラチナ健康推進事業 利用料	782	782	0	0	100.0%	759	23
保育料保護者負担金(現年度分)	37,463	37,261	0	202	99.5%	48,665	▲ 11,404
うち私立	35,609	35,430	0	179	99.5%	46,834	▲ 11,404
うち広域保育の私立	635	635	0	0	100.0%	618	17
うち延長保育料	1,219	1,196	0	23	98.1%	1,213	▲ 17
保育料保護者負担金(滞納繰越分)	4,860	145	0	4,715	3.0%	236	▲ 91
うち滞納繰越分 私立	4,775	143	0	4,632	3.0%	234	▲ 91
うち滞納繰越分 延長保育料	85	2	0	83	2.4%	2	0
病児保育施設相互利用負担金(他市 町受入分)	164	164	0	0	100.0%	0	164
ショートステイ保護者負担金	43	43	0	0	100.0%	32	11
日本スポーツ振興センター保護者負 担金 小学校	386	386	0	0	100.0%	373	13
日本スポーツ振興センター保護者負 担金 中学校	182	182	0	0	100.0%	175	7
合計	70,251	65,292	0	4,959			

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

13款 使用料及び手数料

1項 使用料

総務管理使用料の状況

(単位:千円)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	前年度 収入済額	前年度比 増減額
自動販売機設置場所等使用料 庁舎	281	281	0	0	100.0%	326	▲ 45
庁舎案内付地図情報板設置料	100	100	0	0	100.0%	100	0
庁舎デジタルサイネージ設置料	53	53	0	0	100.0%	53	0
携帯アンテナ設置場所等使用料	23	23	0	0	100.0%	23	0
自動販売機設置場所等使用料 (校区センター)	195	195	0	0	100.0%	186	9

校区センター使用料(4施設) ※内訳次表	527	527	0	0	100.0%	656	▲ 129
校区センター冷暖房設備使用料 ※内訳次表	451	451	0	0	100.0%	479	▲ 28
計	1,629	1,629	0	0	100.0%	1,822	▲ 193

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

校区センター使用料の収入状況

(単位:件、千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
大堰交流センター	施設使用料	44	57	104	104	94
	増減額		13	47	▲ 0	▲ 10
	増減率		29.5%	82.9%	-0.1%	-9.8%
	冷暖房費	33	47	86	105	122
	増減額		14	39	19	17
	増減率		42.4%	83.0%	22.1%	16.2%
ふれあいセンター	施設使用料	135	139	219	209	230
	増減額		4	80	▲ 10	21
	増減率		3.0%	57.7%	-4.7%	10.1%
	冷暖房費	77	92	124	159	232
	増減額		15	32	35	73
	増減率		19.5%	34.8%	28.5%	45.5%
南部コミュニティセンター	施設使用料	174	121	185	205	123
	増減額		▲ 53	64	20	▲ 82
	増減率		-30.5%	53.3%	10.7%	-40.1%
	冷暖房費	46	83	141	133	60
	増減額		37	58	▲ 8	▲ 73
	増減率		80.4%	69.9%	-5.7%	-54.9%
菊池校区センター	施設使用料	13	74	138	137	79
	増減額		61	64	▲ 1	▲ 58
	増減率		469.2%	86.6%	-0.9%	-42.3%
	冷暖房費	15	35	77	82	37
	増減額		20	42	5	▲ 45
	増減率		133.3%	120.0%	6.0%	-54.7%
4研修施設使用料	使用料	366	391	647	656	527
	増減額		25	256	9	▲ 129
	増減率		6.8%	65.5%	1.4%	-19.7%
	冷暖房費	171	257	428	479	451
	増減額		86	171	51	▲ 28
	増減率		50.3%	66.5%	11.9%	-5.8%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

福祉会館使用料の収入状況

(単位:件、千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
福祉会館	件 数	4	4	12	4	2
	増減額		0	8	▲ 8	▲ 2
	増減率		0.0%	200.0%	-66.7%	-50.0%
	使用料	12	8	15	14	3
	増減額		▲ 4	7	▲ 1	▲ 11
	増減率		-33.3%	87.5%	-6.7%	-78.6%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

土木使用料の収入状況

(単位:千円)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	前年度 収入済額	前年度比 増減額
町営住宅使用料 現年分	9,145	8,406	0	739	91.9%	8,927	▲ 521
地域優良賃貸住宅使用料	48,593	48,593	0	0	100.0%	49,392	▲ 799
町営住宅使用料 滞納分	4,665	971	0	3,694	20.8%	962	9
町営住宅駐車場使用料	108	90	0	18	83.3%	81	9
地域優良賃貸住宅駐車場使用料	4,969	4,969	0	0	100.0%	5,007	▲ 38
町営住宅駐車場使用料 繰越分	20	20	0	0	100.0%	14	6
公園使用料	7	7	0	0	100.0%	6	1
自動販売機設置場所等使用料 大刀洗公園	735	735	0	0	100.0%	846	▲ 111
企業主導型保育園土地使用料	588	588	0	0	100.0%	588	0
道路占用料	964	964	0	0	100.0%	0	皆増
法定外公共物占用料	179	179	0	0	100.0%	0	皆増
計	69,973	65,522	0	4,451	93.6%	65,823	▲ 301

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

社会教育施設(ドリームセンター他)使用料の収入状況

(単位:件、千円)

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ドリームセンター	ホール	延使用回数	153	214	223	209	216
		増減額		61	9	▲ 14	7
		増減率		39.9%	4.2%	-6.3%	3.3%
		使用料	526	481	947	844	1,270
		増減額		▲ 45	466	▲ 103	426
		増減率		-8.6%	96.9%	-10.9%	50.5%
	カフェ・カフェスペース	延出店回数	10	30	104	157	149
		増減額		20	74	53	▲ 8
		増減率		200.0%	246.7%	51.0%	-5.1%
		使用料	10	30	15	35	17
		増減額		20	▲ 15	20	▲ 18
		増減率		200.0%	-50.0%	133.3%	-51.4%
中央公民館	自動販売機		75	87	115	131	122
	使用料	使用料	112	97	28	160	243
		増減額		▲ 15	▲ 69	132	83
		増減率		-13.4%	-71.1%	471.4%	51.9%
	冷暖房費	冷暖房費	83	78	58	151	233
		増減額		▲ 5	▲ 20	93	82
		増減率		-6.0%	-25.6%	160.3%	54.3%
	自動販売機					10	32

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

保健体育施設使用料の収入状況

(単位:件、千円)

			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
勤労者体育センター	使用料	使用料	407	297	457	494	466
		増減額		▲ 110	160	37	▲ 28
		増減率		-27.0%	53.9%	8.1%	-5.7%
	シャワー使用料	シャワー使用料	0	0	2	1	4
		増減額		0	2	▲ 1	3
		増減率		-	皆増	-50.0%	300.0%
	自動販売機		96	99	148	156	155
運動公園	使用料	使用料	840	380	420	635	758
		増減額		▲ 460	40	215	123
		増減率		-54.8%	10.5%	51.2%	19.4%
	自動販売機		253	265	321	306	390
武道場	使用料	使用料	21	24	41	40	39
		増減額		3	17	▲ 1	▲ 1
		増減率		14.3%	70.8%	-2.4%	-2.5%
小・中学校体育館	照明使用料	照明使用料	99	87	224	270	369
		増減額		▲ 12	137	46	99
		増減率		-12.1%	157.5%	20.5%	36.7%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

2 項 手数料

(単位:千円、件)

区 分	予算現額	収入済額	予算現額に 対する増減額	件 数
業務履行証明手数料(収入額300円)	1	0	▲ 1	1
町税督促手数料	10	15	5	154
納税証明等手数料	720	1, 243	523	4, 167
戸籍謄抄本等交付手数料	2, 835	2, 309	▲ 526	4, 177
住民票・印鑑証明・諸証明等	3, 600	3, 575	▲ 25	11, 916
ごみ回収・家電リサイクル手数料(回収袋・ステッカー販売収入)	43, 125	48, 325	5, 200	731, 354
狂犬病予防事務手数料	251	499	248	670
大刀洗診療所証明書交付手数料	900	646	▲ 254	162
農業手数料(耕作証明手数料)	120	149	29	463
道路等証明申請手数料 (収入額300円)	1	0	▲ 1	1
屋外広告物許可申請手数料	1	12	11	5
車両保管場所使用承諾証明手数料	1	4	3	12
廃棄物業者許可申請等手数料	4	0	▲ 4	0
計	51, 569	56, 778	5, 209	753, 082

※表示単位未満を四捨五入しているので、合計と一致しない場合があります。

14 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位:千円)

番号	国庫支出金名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引 (B)-(A)	備考	担当課
1	障害者医療費負担金	12,063	12,296	233	補助率1/2	福祉
2	障害者自立支援給付費負担金	208,319	209,360	1,041	補助率1/2	福祉
3	障害児入所給付費等負担金	133,880	132,320	▲ 1,560	補助率1/2	福祉
4	障害児入所給付費等負担金(過年度精算分)	0	593	593	補助率1/2	福祉
5	国民健康保険基盤安定負担金(保険者支援分)	14,551	14,551	0	補助率1/2	健康
6	未就学児均等割保険税負担金	600	562	▲ 38	補助率1/2	健康
7	産前産後保険税負担金	222	222	0	補助率1/2	健康
8	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	477,484	470,273	▲ 7,211		こども
9	子育てのための施設等利用給付交付金国庫負担金	6,730	6,977	247		こども
10	子どものための教育・保育給付費国庫負担金(R5追加交付)	5,506	5,507	1		こども
11	児童手当負担金	220,170	258,100	37,930		住民
12	未熟児養育医療費負担金	500	300	▲ 200	補助率1/2	健康
13	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	51,522	51,522	0		健康
14	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業負担金(繰越)	2,290	2,290	0		健康
合 計		1,133,837	1,164,872	31,035		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※歳入額が0の項目は記入していませんが、予算現額の合計欄には決算書の数値を記入しています。

2 項 国庫補助金

(単位:千円)

番号	国庫支出金名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引 (B)-(A)	備考	担当課
1	マイナンバーカード交付事務費補助金	8,015	6,111	▲ 1,904		住民
2	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (振り仮名通知)	1,177	1,177	0		住民
3	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,876	3,876	0		企画財政
4	地域少子化対策重点推進交付金(結婚新生活支援)	2,867	1,432	▲ 1,435		企画財政
5	地域少子化対策重点推進交付金(イキメン)	379	186	▲ 193		企画財政
6	デジタル田園都市国家構想交付金(校務支援システム)	3,000	3,073	73		こども
7	デジタル田園都市国家構想交付金(フロントヤード改革)	31,191	28,915	▲ 2,276		企画財政
8	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進・久留米広域)	4,041	3,699	▲ 342		企画財政
9	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進・県広域健康)	242	128	▲ 114		健康
10	共創・Ma a S実証プロジェクト事業補助金	4,877	4,874	▲ 3		企画財政
11	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯R5実施分)	0	28,435	28,435		企画財政
12	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(一体支援給付費)	55,000	103,790	48,790		企画財政
13	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(一体支援事務費)	9,711	3,973	▲ 5,738		企画財政
14	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6低所得事務費)	9,935	4,884	▲ 5,051	一部R7へ繰越	企画財政
15	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6推奨事業)	52,266	4,531	▲ 47,735	一部R7へ繰越	企画財政
16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (ローマ字記載)【繰越】	4,759	4,758	▲ 1		住民
17	戸籍システム改修補助金【繰越】	8,778	7,161	▲ 1,617		住民
18	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(事務費)【繰越】	10,941	7,800	▲ 3,141		企画財政
19	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付費)【繰越】	129,650	109,030	▲ 20,620		企画財政
20	地域生活支援事業等負担金	2,688	2,400	▲ 288	補助率1/2	福祉
21	障害者総合支援事業費補助金(システム改修)	135	135	0	補助率1/2	福祉
22	重層的支援体制整備事業費補助金(障がい:相談支援)	520	328	▲ 192		福祉

23	重層的支援体制整備事業費補助金（子ども子育て：利用者支援事業）	3,110	2,294	▲ 816		こども
24	重層的支援体制整備事業費補助金（こども家庭センター）	8,694	5,376	▲ 3,318		こども
25	重層的支援体制整備事業費補助金（地域子育て支援拠点事業）	3,182	1,840	▲ 1,342		こども
26	重層的支援体制整備事業費補助金（生活困窮相談事業）	3,375	6,750	3,375		福祉
27	重層的支援体制整備事業費補助金（生活困窮地域づくり）	1,146	795	▲ 351		福祉
28	重層的支援体制整備事業費補助金（アウトリーチ継続支援事業）	2,250	2,170	▲ 80		福祉
29	重層的支援体制整備事業費補助金（多機関協働）	1,096	1,097	1		福祉
30	重層的支援体制整備事業費補助金（参加支援）	470	470	0		福祉
31	民生委員の担い手確保対策補助金	2,629	2,355	▲ 274	補助率1/2	福祉
32	児童手当制度改正実施円滑化事業補助金（制度改正準備事務費）	202	202	0		住民
33	児童手当システム改修費補助金	1,776	1,775	▲ 1		住民
34	延長保育事業補助金	1,590	1,626	36		こども
35	放課後児童健全育成事業補助金	42,502	23,970	▲ 18,532		こども
36	病児保育事業補助金	1,738	1,739	1		こども
37	子育て短期支援事業補助金	100	228	128		こども
38	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金	1,060	1,060	0	補助率1/3	こども
39	一時預かり事業補助金	4,721	4,721	0		こども
40	乳児家庭全戸訪問等事業補助金	204	170	▲ 34		健康
41	実費徴収に係る補足給付を行う事業補助金	126	192	66		こども
42	児童育成支援拠点事業補助金	3,963	3,963	0		こども
43	新たなステージがん検診補助金	48	444	396		健康
44	風疹予防対策事業補助金	147	348	201	補助率1/2	健康
45	母子保健衛生費補助金	1,645	1,662	17		健康
46	出産・子育て応援給付金	11,926	11,705	▲ 221	補助率2/3	健康
47	マイナンバーカード連携体制整備事業補助金	0	142	142		健康
48	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金【繰越】	100	100	0		健康
49	道路交通安全対策交付金（道路メンテナンス事業）	13,200	3,550	▲ 9,650	一部R7へ繰越	建設
50	社会資本整備総合交付金（不良空家等除却補助事業）	750	59	▲ 691	補助率1/2	住民
51	社会資本整備総合交付金（狭あい道路）	673	1,362	689	補助率1/2	建設
52	社会資本整備総合交付金（公営住宅長寿命化）	8,970	13,522	4,552	補助率4.5/10	建設
53	社会資本整備総合交付金（公営住宅等長寿命化計画更新）	559	948	389		建設
54	社会資本整備総合交付金（家賃低廉化）	1,795	1,990	195		企画財政
55	社会資本整備総合交付金（緊急通報）	140	191	51	補助率20/100	福祉
56	社会資本整備総合交付金（ブロック塀撤去促進）	80	80	0	補助率4.5/10以内	建設
57	要保護援助費補助金（小学校）	17	12	▲ 5	補助率1/2	こども
58	特別支援教育就学奨励費補助金（小学校）	1,827	1,254	▲ 573	補助率1/2	こども
59	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金（小学校）	545	682	137		こども
60	学校施設環境改善交付金	1,959	1,959	0	補助率1/3	こども
61	理科教育施設整備等補助金	2,056	1,864	▲ 192	補助率1/2	こども
62	要保護援助費補助金（中学校）	66	56	▲ 10	補助率1/2	こども
63	特別支援教育就学奨励費（中学校）	946	652	▲ 294	補助率1/2	こども
64	町内遺跡発掘調査等補助金	1,750	1,750	0	補助率1/2	生涯学習
合 計		549,846	437,822	▲ 112,024		

※表示単位未満を四捨五入しているので、合計と一致しない場合があります。

※歳入額が0の項目は記入していませんが、予算現額の合計欄には決算書の数値を記入しています。

3項 国庫委託金

(単位:千円)

番号	国庫支出金名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引 (B)-(A)	備考	担当課
1	自衛官募集事務委託金	10	10	0		総務
2	中長期在留者住居地届出等事務委託金	289	398	109		住民
3	国民年金事務委託金(事務費交付金)	4,100	4,217	117		健康
4	年金生活者支援給付金事務費交付金	150	43	▲ 107		健康
5	特別児童扶養手当事務委託金	149	167	18		福祉
6	床島、三川、長田川、目北水門操作委託金	1,216	1,215	▲ 1	水門操作人	建設
7	筑後川・佐田川地区堤防等周辺美化委託金	276	295	19	ほたる保存会	建設
合 計		6,190	6,346	156		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※歳入額が0の項目は記入していませんが、予算現額の合計欄には決算書の数値を記入しています。

15款 県支出金

1項 県負担金

(単位:千円)

番号	県支出金名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引 (B)-(A)	備考	担当課
1	障害者医療費負担金	6,031	6,148	117	補助率1/4	福祉
2	障害者自立支援給付費負担金	104,159	104,680	521	補助率1/4	福祉
3	障害児入所給付費等負担金	66,940	66,160	▲ 780	補助率1/4	福祉
4	障害児入所給付費等負担金(過年度精算分)	0	297	297	補助率1/4	福祉
5	国民健康保険基盤安定負担金(保険税軽減分)	38,758	38,759	1	補助率3/4	健康
6	国民健康保険基盤安定負担金(保険者支援分)	7,275	7,276	1	補助率1/4	健康
7	未就学児均等割保険税負担金	300	281	▲ 19	補助率1/4	健康
8	産前産後保険税負担金	111	111	0	補助率1/4	健康
9	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	41,952	41,951	▲ 1	補助率3/4	健康
10	子どものための教育・保育給付費県費負担金	199,231	188,732	▲ 10,499		こども
11	子育てのための施設等利用給付交付金県費負担金	535	551	16		こども
12	子どものための教育・保育給付費県費負担金(R5追加交付)	2,306	2,307	1		こども
13	児童手当負担金	51,560	44,160	▲ 7,400		住民
14	未熟児養育医療費負担金	250	250	0	補助率1/4	健康
15	身障手帳再交付・特別障害者手当移譲事務交付金	19	26	7		福祉
16	精神通院医療に係る権限移譲事務交付金	56	79	23		福祉
17	保健福祉部関係権限移譲事務交付金(墓地、化製場等)	1	3	2		住民
18	環境部関係権限移譲事務交付金(公害防止条例)	1	14	13		住民
19	屋外広告物委譲事務交付金	1	75	74		建設
20	都市計画課関係権限委譲事務交付金	1	21	20		建設
21	用地課関係権限委譲事務交付金	1	7	6		建設
22	文化財保護課関係権限委譲事務交付金	2	5	3		生涯学習
23	有害鳥獣駆除許可権限移譲事務交付金	60	54	▲ 6		農政
24	県事務移譲交付金(液化ガス届出に関する事務)	1	3	2		地域振興
合 計		519,551	501,948	▲ 17,603		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※歳入額が0の項目は記入していませんが、予算現額の合計欄には決算書の数値を記入しています。

2項 県補助金

(単位:千円)

番号	県支出金名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引 (B)-(A)	備考	担当課
1	高齢者運転免許自主返納支援事業補助金	150	115	▲ 35	46件	総務課
2	福岡県移住支援事業補助金	1,500	750	▲ 750		企画財政
3	福岡県生活交通確保対策補助金	999	1,053	54		企画財政
4	個性ある地域づくり推進事業費補助金	1,697	1,634	▲ 63		地域振興
5	人権同和問題啓発事業費補助金	499	532	33	補助率1/2	福祉
6	地域生活支援事業費等補助金	1,344	1,200	▲ 144	補助率1/4	福祉
7	軽度中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金	39	40	1	補助率1/2	福祉
8	遺家族等援護事務補助金	10	10	0	補助率10/10	福祉
9	重層的支援体制整備事業費補助金（障がい：相談支援）	260	164	▲ 96		福祉
10	重層的支援体制整備事業費補助金（子ども子育て：利用者支援事業）	777	568	▲ 209		こども
11	重層的支援体制整備事業費補助金（こども家庭センター）	2,173	1,151	▲ 1,022		こども
12	重層的支援体制整備事業費補助金（地域子育て支援拠点事業）	3,182	1,840	▲ 1,342		こども
13	重層的支援体制整備事業費補助金（アウトリーチ継続支援事業）	1,125	547	▲ 578		福祉
14	重層的支援体制整備事業費補助金（多機関協働）	548	523	▲ 25		福祉
15	重層的支援体制整備事業費補助金（参加支援）	235	224	▲ 11		福祉
16	民生委員の担い手確保対策補助金	1,314	1,252	▲ 62	補助率1/4	福祉
17	高齢者社会活動推進等事業費補助金	1,161	1,161	0	補助率2/3	福祉
18	高齢者健康運動教室（ケア・トランポリン）事業費補助金	934	934	0		福祉
19	重度障がい者医療費補助金	14,553	11,858	▲ 2,695	補助率1/2	健康
20	ひとり親家庭等医療費補助金	5,314	4,452	▲ 862	補助率1/2	健康
21	延長保育事業補助金	1,590	1,560	▲ 30		こども
22	放課後児童健全育成事業補助金	43,368	24,833	▲ 18,535		こども
23	病児保育事業補助金	1,738	1,739	1		こども
24	一時預かり事業補助金	4,721	4,721	0		こども
25	子どものための教育・保育給付費補助金（幼稚園除く）	6,977	6,840	▲ 137		こども
26	子どものための教育・保育給付費補助金（幼稚園分）	607	588	▲ 19		こども
27	学童保育料減免事業費補助金	210	207	▲ 3		こども
28	保育対策総合支援事業補助金（保育体制強化）	3,150	1,603	▲ 1,547		こども
29	保育対策総合支援事業補助金（保育補助者雇上強化事業）	4,091	1,714	▲ 2,377		こども
30	保育対策総合支援事業補助金（保育環境改善等事業）	1,372	1,372	0		こども
31	キャリアアップ研修代替職員費補助金	51	31	▲ 20		こども
32	病児保育利用料無償化事業費補助金	80	92	12		こども
33	子育て短期支援事業補助金	228	187	▲ 41		こども
34	児童育成支援拠点事業補助金	3,963	3,031	▲ 932		こども
35	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業補助金	1,060	840	▲ 220		こども
36	子ども医療費補助金	33,741	31,801	▲ 1,940	補助率1/2	健康
37	地域猫活動支援事業補助金	229	111	▲ 118	補助率1/2	住民
38	乳児家庭全戸訪問等事業費補助金	204	88	▲ 116	補助率1/3	健康
39	健康増進事業補助金	285	342	57		健康
40	県地域自殺対策緊急強化基金事業費補助金	201	165	▲ 36	補助率1/2	健康
41	風疹予防対策事業補助金	72	83	11	補助率1/2	健康
42	地域における運動習慣定着促進事業費補助金	86	173	87		健康
43	出産子育て応援交付金	3,112	3,302	190	補助率1/6	健康
44	アピアランスケア推進事業補助金	190	60	▲ 130		健康
45	ママと赤ちゃんのための産後ケア利用促進費補助金	546	546	0		健康
46	農業委員会交付金	2,365	2,365	0		農政

47	水利施設管理強化事業費補助金	3,799	3,799	0	補助率1/2	農政
48	水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	9,046	9,046	0	補助率1/3	農政
49	活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	7,665	6,986	▲ 679	補助率1/2	農政
50	多面的機能支払推進交付金	449	449	0		農政
51	多面的機能支払交付金	51,249	51,211	▲ 38	補助率3/4	農政
52	経営所得安定対策推進事務費交付金	4,650	4,485	▲ 165		農政
53	農地中間管理事業委託費補助金	1,640	1,640	0	補助率10/10	農政
54	朝倉地域鳥獣被害対策協議会駆除実施費	15	16	1		農政
55	機構集積支援事業交付金	171	171	0		農政
56	農地利用最適化交付金	1,451	1,451	0		農政
57	福岡県農業整備総合事業補助金（農村環境整備事業）	30,000	30,000	0		農政
58	農村地域防災減災事業補助金（ため池耐震診断）定額	6,919	6,919	0		農政
59	水田農業DX推進事業費補助金	12,723	12,723	0	補助率1/3	農政
60	経営所得安定対策等推進事務費交付金（土地改良区決済金等支援）	197	196	▲ 1		農政
61	農村地域防災減災事業補助金（ため池耐震診断）定額【繰越】	7,070	8,000	930		農政
62	消費者行政活性化基金補助金	640	640	0	補助率10/10	企画財政
63	福岡県宿泊税交付金	808	808	0		地域振興
64	ブロック塀等撤去促進事業補助金	40	40	0	補助率1/4以内	建設
65	子育てのための施設等利用給付交付金	2,122	2,141	19	補助率1/4	こども
66	子ども・子育て支援交付金（副食費）	188	101	▲ 87	補助率1/3	こども
67	スクールソーシャルワーカー配置事業補助金	233	233	0		こども
68	部活動指導員配置事業補助金	432	376	▲ 56	補助率2/3	こども
69	市町村立学校学習指導員配置事業補助金	0	1,079	1,079		こども
70	地域学校協働活動事業補助金	1,240	958	▲ 282	補助率2/3	こども
71	地域活動指導員設置事業費補助金	2,613	2,613	0	補助率2/3	生涯学習
72	読書好きを育む環境づくり応援事業補助金	50	50	0	補助率1/2	生涯学習
73	町内遺跡発掘調査等補助金	300	300	0	補助率15/100 上限額300千円	生涯学習
74	農地、農業用施設災害復旧費補助金	1	70	0		建設課
合 計		300,850	264,904	▲ 35,946		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※歳入額が0の項目は記入していませんが、予算現額の合計欄には決算書の数値を記入しています。

3項 県委託金

（単位：千円）

番号	県支出金名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引 (B)-(A)	備 考	担当課
1	福岡県広報紙配布委託金	342	340	▲ 2		地域振興
2	県税徴収取扱費委託金	22,800	25,175	2,375		税務
3	人口動態調査事務委託金	16	16	0		住民
4	学校基本調査委託金	12	12	0		こども
5	国勢調査準備委託金	3	3	0		企画財政
6	農林業センサス調査委託金	1,748	1,424	▲ 324		企画財政
7	衆議院議員選挙及び国民審査事務委託金	7,825	7,254	▲ 571		総務
8	県知事選挙費委託金	8,516	7,163	▲ 1,353		総務
9	人権啓発活動地方委託事業委託金	17	17	0		福祉
10	建築基準法施行事務取扱委託金	100	48	▲ 52		建設
	小動物死骸処理委託金	186	0	▲ 186	実績なし	住民
合 計		41,573	41,452	▲ 121		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※歳入額が0の項目は記入していませんが、予算現額の合計欄には決算書の数値を記入しています。

16款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位:千円、%)

	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
大刀洗診療所敷地貸付収入	12	12	0	0.0%
大刀洗交番敷地貸付収入	114	114	0	0.0%
大刀洗診療所旧医師宿舍貸付収入	377	377	0	0.0%
菊池保育園敷地貸付収入	1,200	1,200	0	0.0%
本郷保育園敷地貸付収入	600	600	0	0.0%
各種基金利子収入	10,233	13,577	3,344	32.7%
合 計	12,536	15,880	3,344	26.7%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

2項 財産売却収入

(単位:千円、%)

	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
土地建物売却代金	24,053	1,729	▲ 22,324	-92.8%
物品売却代金	1,164	0	▲ 1,164	皆減

土地建物売却代金内訳

(単位:㎡、千円)

区分	面積	価格	売却先等	備 考
宅地	8.62	88	個人	
宅地	154.80	1,641	個人	
計	163.42	1,729		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

17款 寄附金

(単位:千円、%)

	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	件数	金額	件数	金額		
一般寄附金	3	1,915	2	775	▲ 1,140	-59.5%
ふるさと応援寄附金(㈱たちあらい)	1	7,000	1	3,000	▲ 4,000	-57.1%
ふるさと応援寄附金	42,174	1,170,955	35,331	1,005,366	▲ 165,589	-14.1%
ふるさと応援寄附金(クラウドファンディング)	40	1,120	27	494	▲ 626	-55.9%
企業版ふるさと納税	3	3,982	4	3,200	▲ 782	-19.6%
ふるさと応援寄附金(災害支援分)	35	228	0	0	▲ 228	皆減
合 計	42,221	1,184,972	35,365	1,012,835	▲ 6,856	-16.2%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

18款 繰入金

(単位:千円、%)

	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
基金繰入金	510,539	419,871	▲ 90,668	-17.8%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

19款 繰越金

(単位:千円、%)

	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
前年度決算の剰余金	640,857	636,627	▲ 4,230	-0.7%
繰越金(繰越明許分一般財源)	42,904	103,628	60,724	141.5%
合 計	683,761	740,255	56,494	8.3%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

20款 諸収入

(単位:千円、%)

	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
1項 延滞金(町税延滞金)	1,559	957	▲ 602	-38.6%

3項 雑入

(単位:千円)

番号	項 目	金額
1	学童保育所電気料(大堰・本郷Ⅱ)	198
2	学童保育所水道料(大堰、本郷Ⅰ・Ⅱ、大刀洗Ⅰ・Ⅱ、菊池Ⅰ・Ⅱ)	167
3	デジタル基盤改革支援補助金(J-LIS)	5,424
4	消防団員退職報償金(基金)	1,046
5	消防団員等公務災害補償金	501
6	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク整備事業助成金	330
7	町税過収入(県税納付額相当分)	314
8	日本スポーツ振興センター災害共済給付金 小学校	182
9	日本スポーツ振興センター災害共済給付金 中学校	436
10	パソコン修理費用保護者負担金	223
11	商工会電気料 中央公民館	519
12	ひばりロードふれあいマラソン大会参加料	619
13	後期高齢者広域連合受託金	7,376
14	後期高齢者集団健診事務交付金	131
15	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	5,810
16	組織内研修助成金	293
17	町村会共済事業還付金(団体生命保険)	133
18	農業者年金事務委託金	154
19	特例事業業務委託費(農地保有合理化)	122
20	多面的機能支払交付金返還金	770
21	特産品販売手数料	2,807
22	過年度補助金・委託費返還金	141
23	過年度分公費高額療養費	1,613
24	新市町村振興宝くじ(ハロウィンジャンボ)交付金	4,687
25	全国自治協会災害共済給付金	3,803
26	介護予防計画作成費収入	7,154
27	介護予防事業等事業費広域連合配分金	25,281
28	高齢者健康増進事業(広域連合特別調整交付金)	1,217
29	介護保険広域連合配分金(重層:包括支援センター運営費分)	19,539
30	介護保険広域連合配分金(重層:社会保障充実分)	5,540
31	介護保険広域連合配分金(重層:総合事業費分)	6,070
雑入総額(収入額100千円未満を含む)		103,311

※100千円以上を抜粋。

※総額には収入額100千円未満の項目を含む額を記入しています。

2 1 款 町債

	起 債 事 業 名	同意等額 千円	借入額 千円	借 入 先	借 入 年利 率	償還期間		償還方法
						年	うち 据置	
1	臨時財政対策債	14,704	14,704	財務省 財政融資資金	1.30%	20	3	半年賦 元利均等
2	上水道事業(一般会計出資債) (第2期拡張事業)	1,000	1,000	財務省 財政融資資金	1.10%	10	2	半年賦 元利均等
3	公共事業等債 (県営両筑平野用水二期事業負担金)	6,400	6,400	財務省 財政融資資金	1.50%	15	3	半年賦 元利均等
4	緊急浚渫推進事業債 (農業用ため池浚渫)	334,000	284,000	福岡銀行	1.10%	10	0	半年賦 元利均等
5	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 債 (県営両筑平野用水二期事業負担金)	5,500	5,500	財務省 財政融資資金	1.50%	15	3	半年賦 元利均等
6	緊急自然災害防止対策事業債 (床島地区排水)【繰越】	33,000	33,000	地方公共団体 金融機構	1.20%	10	2	半年賦 元利均等
7	緊急浚渫推進事業債 (河川浚渫鵜木川)	30,000	25,000	みい農協	1.14%	10	0	半年賦 元利均等
8	学校教育施設等整備事業債	2,900	2,800	財務省 財政融資資金	1.00%	5	1	半年賦 元利均等
9	公共施設等適正管理推進事業債(校区 センター改修)	75,300	58,300	地方公共団体 金融機構	1.40%	15	0	半年賦 元利均等
借入額合計			430,704					

町債の状況

町債の発行額、償還状況及び年度末現在高は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	5年度末 現在高	6年度 発行額 B	6年度償還額			6年度末 現在高
			元 金 C	利 子	計	
1. 普 通 債	2, 883, 470	416, 000	229, 254	19, 922	249, 176	3, 070, 216
1 総 務 債	46, 274	58, 300	11, 670	237	11, 907	92, 904
庁舎建設債	46, 274	0	11, 670	237	11, 907	34, 604
そ の 他	0	58, 300	0	0	0	58, 300
2 民 生 債	0	0	0	0	0	0
3 衛 生 債	133, 424	1, 000	39, 759	1, 923	41, 682	94, 665
上水道一般会計出資債	133, 424	1, 000	39, 759	1, 923	41, 682	94, 665
4 農業水産債	946, 351	295, 900	31, 980	3, 756	35, 736	1, 210, 271
5 商工債	12, 031	0	2, 005	0	2, 005	10, 026
6 土木債	291, 015	58, 000	34, 177	1, 639	35, 816	314, 838
道路橋梁債	230, 165	33, 000	30, 190	675	30, 865	232, 975
河川・水路債	20, 000	25, 000	0	143	143	45, 000
公営住宅債	40, 850	0	3, 987	821	4, 808	36, 863
7 消 防 債	735, 480	0	12, 452	5, 978	18, 430	723, 028
8 教 育 債	718, 895	2, 800	97, 211	6, 389	103, 600	624, 484
小 学 校	408, 446	2, 800	47, 986	2, 380	50, 366	363, 260
中 学 校	257, 636	0	42, 487	3, 891	46, 378	215, 149
社 会 教 育	52, 813	0	6, 738	118	6, 856	46, 075
2. 災 害 復 旧	86, 209	0	12, 091	79	12, 170	74, 118
3. そ の 他	2, 298, 628	14, 704	236, 193	4, 360	240, 553	2, 077, 139
1 減税補てん債	4, 170		2, 483	4	2, 487	1, 687
2 減収補てん債	12, 400		726	7	733	11, 674
3 臨時財政対策債	2, 282, 058	14, 704	232, 984	4, 349	237, 333	2, 063, 778
合 計	5, 268, 307	430, 704	477, 538	24, 361	501, 899	5, 221, 473

※計数はそれぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

町債年度末残高の推移

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末残高 千円 A	4, 817, 439	4, 658, 642	4, 749, 672	5, 268, 307	5, 221, 473
前年度比増減額	▲ 63, 494	▲ 158, 797	91, 030	518, 635	▲ 46, 834
住民1人あたり 円 A/B	304, 766	293, 735	297, 300	328, 305	323, 491
年度末住民基本台帳人口 B	15, 807	15, 860	15, 976	16, 047	16, 141

基金の状況

基金の積立額、取崩額及び年度末現在高は次のとおりです。

(単位：千円)

基 金 名	5年度末 現在高	6年度		6年度末 現在高
		積立額	取崩額	
積立基金	5, 976, 274	521, 343	419, 871	6, 077, 746
財政調整積立基金	1, 432, 665	3, 321	0	1, 435, 986
農業振興積立基金	64, 934	150	0	65, 084
地域振興基金	288, 633	246	0	288, 879
減債基金	652, 403	24, 047	0	676, 450
下水道施設整備基金	479, 113	5, 419	0	484, 532
教育施設整備基金	310, 368	719		311, 087
水と土保全基金	10, 007	0	0	10, 007
消防施設等整備基金	103, 104	239	0	103, 343
ふるさと応援基金	2, 298, 643	473, 167	418, 597	2, 353, 213
公共施設整備基金	239, 692	556	1, 166	239, 082
災害対策基金	12, 359	29	0	12, 388
地域優良賃貸住宅基金	83, 695	13, 448	0	97, 143
森林環境譲与税基金	658	2	108	552
定額運用基金	199, 298	0	0	199, 298
土地開発基金	195, 298	0	0	195, 298
高額療養費支払資金貸付基金	2, 000	0	0	2, 000
国民健康保険出産資金貸付基金	2, 000	0	0	2, 000
合 計	6, 175, 572	521, 343	419, 871	6, 277, 044

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末積立額 千円 A	4, 924, 354	5, 402, 457	5, 865, 636	5, 976, 274	6, 077, 746
前年度比増減額	562, 495	478, 103	463, 179	110, 638	101, 472
住民1人あたり 円 A/B	311, 530	340, 634	367, 153	372, 423	376, 541
年度末住基人口 B	15, 807	15, 860	15, 976	16, 047	16, 141

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・市町村交付金（社会保障財源化分） 219,474千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 3,385,540千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	社会保障 財源化分 の市町村 交付金	その他
社会福祉	社会福祉事業	115,557	16,193	0	8	7,510	91,846
	障害者福祉事業	720,672	536,392	0	42	46,830	137,408
	高齢者福祉事業	65,315	1,395	0	29,276	4,240	30,404
	児童福祉事業	1,554,307	1,069,429	0	52,478	101,004	331,396
	小計	2,455,851	1,623,409	0	81,804	159,584	591,054
社会保険	介護保険事業	271,037	934	0	58,566	17,610	193,927
	国民健康保険事業	165,935	61,761	0	0	10,780	93,394
	後期高齢者医療保険事業	223,972	41,951	0		14,550	167,471
	国民年金事業	2	2	0	0	0	0
	小計	660,946	104,648	0	58,566	42,940	454,792
保健衛生	医療事業	117,283	48,662	0	19,198	7,620	41,803
	疾病予防対策事業	69,860	235	0	7,640	4,540	57,445
	健康増進事業	30,044	1,147	0	8,702	1,950	18,245
	母子保健衛生事業	43,729	16,017	0	0	2,840	24,872
	診療所事業	7,827	0	0	646	0	7,181
	小計	268,743	66,061	0	36,186	16,950	149,546
合 計		3,385,540	1,794,118	0	176,556	219,474	1,195,392

各課の主要施策報告書（歳出）

【主要施策報告書（歳出）】

歳出の様式は、目全体（緑色）・個別事業（青色）の２種類があります。

目全体シートには、該当する目全体で実施した事業の概要等を記載し、個別事業シートには、具体的な一つの事業について、実施内容を詳細に記載しています。

また、個別事業シートの欄外に、当該事業が含まれる目全体の予算・決算額をカッコ書きで記入しています。

■目事業シートの見方

事業の実施内容	■■■■■補助金 △△△△△補助金 □□□□□補助金								
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
	事務事業		主要 施策 ※1	決算額（円）		評価及び次年度状況 ※2			
				令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	●●●●●事業	◎	906,977,406	980,266,159	A	A	A	継続
	2	▲▲▲▲▲事業	◎	68,054,288	69,062,937	A	A	A	継続
	3	■■■■■補助金	○	47,310,000	46,895,000	A	A	A	拡充
	4	△△△△△補助金	○	1,213,920	1,221,460	A	A	A	拡充
	5	□□□□□補助金	○	4,019,540	4,785,395	A	A	A	継続
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 ※3
	-								

※1 主要施策の欄に「○」がある事業は、事業の実施内容欄に記述があり、「◎」がある事業は、別途個別事業シートを作成しています。

※2 評価及び次年度状況

評価	必要性	有効性	効率性	次年度（R7）
A	妥当	有効	現行どおり	継続
B	概ね妥当	概ね有効	一部見直し	拡充
C	妥当でない	有効でない	全面見直し	縮小
				完了

※3 達成状況

実績値÷目標値	90%以上（110%以内）	A 達成
	70%以上（130%以内）	B 概ね達成
	70%未満（130%を超える）	C 達成していない

（）内は、削減目標の場合

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		55～	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名		議会費				予算額		88,147,000 円				
						決算額		87,033,175 円				
担当課・係		議会事務局				財 源 内 訳	国庫支出金		0 円			
会計	1	一般会計					県支出金		0 円			
款	1	議会費					地方債		0 円			
項	1	議会費					その他		0 円			
目	1	議会費					一般財源		87,033,175 円			
事業の目的・概要		公正性、透明性、信頼性を重んじた町民に開かれた存在感のある議会を築き、議員活動の活性化と充実した議会運営を目的とする。										
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号	施策名					
		繋がるまち		拓く		34	健全な行財政運営					
事業の実施内容	【定例会】											
	会 議 別			会 期		会期日数		傍聴者延数		議員一般質問者数		
	令和6年第4回(6月)定例会			R6. 6. 7～ 6.14		8		20		8		
	令和6年第6回(9月)定例会			R6. 9. 5～ 9.20		16		21		5		
	令和6年第7回(12月)定例会			R6.12. 6～12.18		13		61		8		
	令和7年第9回(3月)定例会			R7. 3. 4～ 3.21		18		21		8		
	【臨時会】											
	令和6年第5回臨時会(7月)			R6. 7. 1		1		0				
	令和7年第8回臨時会(1月)			R7. 1. 29		1		1				
	【委員会】年間開催数											
	総務文教厚生委員会(11回)・建設経済委員会(7回)・議会広報委員会(26回 編集会議含む)											
	議会運営委員会(14回)・全員協議会(22回)・予算特別委員会(1回:3日間)											
	決算特別委員会(1回:3日間)・議会活性化特別委員会(5回)											
	【議会改革取り組み】											
	議会報告会 5/17.18.28.29 (4会場) 議会モニターとの意見交換会 6/21.10/3.12/26.3/27											
	座たちあらい楽集塾 (公民館講座) 塾生との意見交換会 1/21											
【議会広報】議会だより 年間4回 約5,600部/回 発行												
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価												
事務事業			主要 施策	決算額(円)		評価及び次年度状況						
				令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度			
1	ペーパーレス会議システム費				5,947,040	A	A	A	継続			
2	議会だより印刷費		○	1,003,200	941,600	A	A	A	継続			
3	議会インターネット映像配信業務委託料			1,254,000	1,293,600	A	A	A	継続			
4												
5												
成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)					単位	基準値	目標値	実績値	達成状況		
	—											
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了									
成果や課題の今後の方向性分析	定例全員協議会の開催や議会の会期中における自由討議により、議員相互の議論を活発化させ合意形成に努め、具体的な政策の最終決定と行財政運営に関して、住民の立場に立った評価と監視を行った。 議会報告会、議会モニター・各種団体との意見交換会の開催や、議会だより・ホームページをとおして広聴広報活動を行った。昨年同様に今後も聴取した町民意見を議会運営に反映させ、委員会調査研究など議員活動を行い、政策提言に繋げていく。 ペーパーレス会議システムも軌道に乗せていく必要がある。											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		83		報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)		
事業名		交通安全対策事業（総務課所管分）						予算額		6,543,000		円		
								決算額		6,104,221		円		
担当課・係		総務課 消防防災安全係						財源内訳	国庫支出金		0		円	
会計	1	一般会計							県支出金		115,000		円	
款	2	総務費							地方債		0		円	
項	1	総務管理費							その他		2,000,000		円	
目	12	交通安全対策費							一般財源		3,989,221		円	
事業の目的・概要		交通事故のない安全で快適な交通社会と町内交通死亡事故ゼロを目指し、交通安全施設の整備、高齢者等への交通安全啓発・教育などに取り組む。												
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号		施策名						
		豊かなくらし		安心		11		交通安全の推進						
事業の実施内容	○交通安全啓発活動 27,878円 啓発物資代(ティッシュ) ・交通安全県民運動の期間中（5月、7月（雨天中止）、9月、12月）にセーフティステーションを実施（町、町交通安全協会、小郡三井地区交通安全協会、警察と共同開催）。施設利用者等にチラシや啓発物資を配布。 ・立て看板購入(27枚) 188,155円 区長等からの要望により、配布している。													
	○飲酒運転撲滅啓発活動 ・交通安全運動の重要課題として「飲酒運転撲滅」に取り組む（町、町交通安全協会、小郡三井地区交通安全協会、警察との共同開催）。													
	○高齢者運転免許自主返納の支援(R1.10.1開始) 460,000円 46件 ・高齢運転者による事故の抑制を図るため、運転免許証を自主的に返納した人へ申請によりICカード乗車券（26件）、タクシー利用券（20件）のいずれか1万円相当を支給した。													
	○カーブミラーの補修 180,620円 ・町内に設置されているカーブミラーの維持管理。ミラーの角度調整や劣化・破損した物を交換している。													
	○関係団体への補助金 ・小郡三井地区交通安全協会 160,000円 ・大刀洗町交通安全協会 70,000円 ・福岡県交通遺児を支える会 30,000円													
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価													
	事務事業		主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況								
				令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度					
	内容	1	運転免許証自主返納事業	○	580,000	460,000	A	A	A	継続				
		2	カーブミラー等修繕費	○	394,031	180,620	A	A	A	継続				
3														
4														
5														
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況					
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了											
成果今や後の課題の方向性分析	町交通安全協会、小郡警察署、小郡三井地区交通安全協会と連携し、「飲酒運転撲滅」、「子どもと高齢者の交通事故防止」、「自転車の安全利用推進」を重点課題として各事業を実施している。 特に交通安全協会役員の普及啓発活動や交通安全運動への貢献度は大きく、子ども見守り隊等と連携して、大刀洗町の子どもや高齢者を交通事故から守っている。 課題としては、高齢運転者の増加による関連事故の増加、老朽化した交通安全施設の補修、更新などの負担増が挙げられる。引き続き、運転免許証自主返納事業の周知や老朽化した交通施設の補修、更新に取り組んでいきたい。													

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		123	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名		防犯対策事業				予算額		8,128,000円				
						決算額		7,544,370円				
担当課・係		総務課 消防防災安全係				財 源 内 訳	国庫支出金		0円			
会計	1	一般会計					県支出金		0円			
款	3	民生費					地方債		0円			
項	1	社会福祉費					その他		847,991円			
目	5	防犯推進費					一般財源		6,696,379円			
事業の目的・概要		通勤・通学や散歩等における歩行者の安全確保と防犯のため、防犯灯、防犯カメラの整備・管理等により、生活環境の向上を図る。										
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号	施策名					
		豊かなくらし		安心		12	防犯力の強化					
事業の実施内容	○防犯灯の維持管理 ・町内に設置されている町管理の防犯灯(地元管理分は除く) 電気代 1,900,375円 修繕料 284,350円 接触不良、球切れ等											
	○防犯カメラの維持管理 ・町内に設置されている町管理の防犯カメラ 電気代 13,755円 NTT電柱添架使用料 2,640円											
	○防犯灯の新設、取替等 4,239,950円 ・区長からの要望を取りまとめ、防犯灯(LED)を整備(工事費の20%及び整備後の維持管理は地元負担) 88か所(新設：12か所、LEDに取り換え：75か所、移設：1か所)											
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価											
	事務事業		主要 施策	決算額(円)		評価及び次年度状況						
				令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度			
	1	防犯灯設置工事	○	4,678,720	4,239,950	A	A	A	継続			
	2	防犯灯電気料、修繕料	○	1,964,216	2,184,725	A	A	A	継続			
	3	小郡三井地区防犯協会負担金		819,040	1,000,800	A	A	A	継続			
	4											
5												
成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)					単位	基準値	目標値	実績値	達成状況		
	-											
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了										
成果今後の方向性分析	防犯灯の整備は、幹線道路や住宅地区内を中心に以前より進めてきた事業であり、現在、一定の整備はなされている一方で、新興住宅地等で未整備の地区からの新設要望や既設照明器具の老朽化によるLEDへの交換等の要望が今後も見込まれる。											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		193	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名			非常備消防（消防団）事業				予算額		38,135,000 円			
							決算額		36,140,239 円			
担当課・係			総務課 消防防災安全係				財源内訳	国庫支出金		円		
会計	1	一般会計				県支出金		円				
款	8	消防費				地方債		円				
項	1	消防費				その他		1,558,738 円				
目	2	非常備消防費				一般財源		34,581,501 円				
事業の目的・概要			地域と連携して消防団員の確保に努めるとともに、各種訓練の実施による団員の消防技術と資質の向上に取り組む。また、円滑な消防団活動のため、車両や装備品等の環境整備を行い、防火・防災活動の強化を図る。									
総合計画との関連			基本目標		施策の大綱		番号	施策名				
			豊かなくらし		安心		10	消防・防災・国民保護体制の強化				
事業の実施内容	○消防団の主な活動 ・R6.4.7 入退団式（ドリームセンター）、教養訓練（三井出張所等） ・R6.4.28 水防訓練（町民グラウンド）、普通救命講習（町武道場） ・R6.6.30 町消防操法大会（三井出張所） ・R6.9.1 福岡県消防操法大会（福岡県消防学校） ・R6.11.9 腕用ポンプ放水体験（大刀洗町ドリームまつり） ・R6.11.9～15 秋の全国火災予防運動 ・R6.11.17 秋季訓練（応用）（三井出張所） ・R6.12.29,30 年末夜警（町内巡回） ・R7.1.12 出初式（勤労者体育センター） ・R7.3.1～7 春の全国火災予防運動 ・R7.3.2 実戦防ぎょ訓練（聖母園）											
	○消防団旧第1分団旧第4分団車庫解体工事 3,179,918円											
	○消防団第1分団第4分団車庫外構復旧工事 4,703,600円 第1分団車庫、第4分団車庫のコンクリート舗装やアスファルト舗装を実施。											
	○消防団員退職報償金 1,046,000円(対象5名) ○福岡県消防操法大会助成金 3,610,086円 監督、選手の訓練報酬、訓練応援団員の報酬、必要備品の購入等。											
	○女性消防団員（応急手当普及員）による各種普通救命講習やAED講習の支援。											
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価											
	事務事業			主要 施策	決算額（円）		評価及び次年度状況					
					令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度		
	1	消防団員報酬(災害出動含む)		○	8,201,400	11,673,000	A	A	A	継続		
	2	消防団装備品購入			2,184,413	1,497,453	A	A	A	継続		
3												
4												
5												
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）					単位	基準値	目標値	実績値	達成状況		
	—											
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了									
成果今後の方向性分析	今年度は大きな災害はなかったが、火災・災害対応能力の強化のため、引き続き訓練を行っていく。 課題としては、地域に若年者が減少する等、消防団員の確保が困難になっている。また、被雇用者の団員が約7割に達し、日中の火災・災害出動に課題がある。OBや機能別団員の活用などについて検討していきたい。											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		195		報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)		
事業名		災害対策事業						予算額		26,081,000		円		
								決算額		20,465,178		円		
担当課・係		総務課 消防防災安全係						財源内訳	国庫支出金		0		円	
会計	1	一般会計							県支出金		0		円	
款	8	消防費							地方債		0		円	
項	1	消防費							その他		54,000		円	
目	4	災害対策費							一般財源		20,411,178		円	
事業の目的・概要		災害や有事の際に対応可能な防災体制を整備し、災害に強く、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。また、住民一人ひとりが「自らの命は自ら守る」（自助）、「自分たちの地域は、自分たちで守る」（共助）という考えに立って、自主的に防災活動を行えるよう推進する。												
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号		施策名						
		豊かなくらし		安心		10		消防・防災・国民保護体制の強化						
事業の実施内容	○台風10号（令和6年8月28日～29日）台風接近に伴い自主避難所開設。 避難者数(中央公民館)：79世帯/140人(男42人・女79人) 被害状況：人的被害なし、家屋、道路、河川被害なし。													
	○緊急告知防災ラジオ ドリームスエフエム放送に災害時の緊急告知広報業務を委託。													
	○自主防災組織補助金 ・各校区に設置している自主防災組織の活動に対し補助金を交付。(1団体50,000円) 訓練、研修会、防災備品購入費用等に活用している。													
	○各種訓練の支援 ・各校区で実施の自主防災組織の訓練支援。小中学校での防災訓練支援や防災についての講話などを実施。													
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価													
	事務事業			主要施策	決算額（円）				評価及び次年度状況					
					令和5年度		令和6年度		必要性	有効性	効率性	次年度		
	1	緊急告知防災ラジオ		○	2,112,000		2,112,000		A	A	A	継続		
	2	自主防災組織補助金		○	200,000		176,070		A	A	A	継続		
	3	dボタン広報誌業務委託料			330,000		330,000		A	A	A	継続		
4	防災士育成補助金（4人）			21,000		42,000		A	A	A	継続			
5														
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）						単位	基準値	目標値	実績値	達成状況			
	-													
次年度の状況				■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了										
成果今後の課題の方向性分析	近年、全国各地で大規模な災害による甚大な被害がもたらされており、本町でも主に大雨による水害が多発しているため、町、防災機関、自主防災組織、地域住民、それぞれで防災に対する意識や対応能力が高まってきている。そのため引き続き各種訓練支援や、防災教育、意識啓発に取り組む。 課題としては、共助（自主防災組織等）による自主的な避難所開設や運営、地域防災リーダーの育成などがあげられる。													

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		89～		報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)		
事業名		ふるさと応援寄附金事業						予算額		555,060,000 円				
								決算額		540,725,979 円				
担当課・係		企画財政課 企画係						財 源 内 訳	国庫支出金		円			
会計	1	一般会計							県支出金		円			
款	2	総務費							地方債		円			
項	1	総務管理費							その他		540,725,979 円			
目	18	ふるさと応援寄付金事業							一般財源		0 円			
事業の目的・概要		ふるさと納税をとおして町外の方から大刀洗町を応援していただき、地域活性化に寄与する。また、同時に町の魅力も発信する。また、今村天主堂の存続のためにクラウドファンディングも行う。寄附金を募集するためにポータルサイトでの寄附のPRや返礼品の発送、受付管理等の業務を委託する。												
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号		施策名						
		繋がるまち		拓く		34		健全な行財政運営						
事業の実施内容	○寄附件数・金額													
	年度		寄附件数		寄附額									
	R2		50,643		1,224,672,000									
	R3		46,069		949,638,000									
	R4		59,396		1,098,733,500									
	R5		42,249		1,172,302,711									
	R6		35,331		1,005,859,300									
	○掲載ポータルサイト													
	ふるさとチョイス				auPAYふるさと納税									
	楽天ふるさと納税				セゾンのふるさと納税									
さとふる				JALふるさと納税										
ふるなび				ふるラボ										
ANAのふるさと納税				ふるさと納税百選										
ふるさとプレミアム				マイナビふるさと納税										
ふるさと本舗				エアウィーヴふるさと納税										
Amazonふるさと納税				まいふる										
○うちクラウドファンディング件数・金額														
年度		寄附件数		寄附額										
R2		210		2,112,000										
R3		80		775,000										
R4		66		657,710										
R5		112		1,120,000										
R6		27		493,500										
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価														
事務事業				主要 施策	決算額（円）				評価及び次年度状況					
					令和5年度		令和6年度		必要性	有効性	効率性	次年度		
1	ふるさと応援寄附事務委託料			○	591,806,616		535,081,287		A	A	B	継続		
2	クラウドファンディング事務委託料			○	198,978		199,215		A	A	A	継続		
3														
4														
5														
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）						単位	基準値	目標値	実績値	達成状況			
	特産品掘り起こし事業						品		200	946	A			
次年度の状況				■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了										
成果今後の方向性の分析	令和5年10月の法改正に伴い経費削減が必要となり、委託内容の見直しのためプロポーザルで中間事業者の公募を行った。また、返礼品の寄附金額の増額を行った。 課題として寄附額増額による返礼品の競争力低下に加え、市場のトレンド変化に伴う主力返礼品の不調により、寄附額の減少がある。経費の範囲内で、返礼品の魅力向上や新たな戦略の策定など、必要な対策を講じる必要がある。													

令和6年度主要施策報告書

決算書頁	75	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)		
事業名	情報システム維持管理事業			予算額		97,172,000 円		
				決算額		95,809,222 円		
担当課・係	企画財政課 デジタル戦略推進係			財 源 内 訳	国庫支出金		円	
会計	1	一般会計			県支出金		円	
款	2	総務費			地方債		円	
項	1	総務管理費			その他		円	
目	8	情報システム費			一般財源		95,809,222 円	
事業の目的・概要	情報システムを安全かつ安定的に運用するため、システムの維持管理を行い、職員が効率的に業務を行い、住民に安定した行政サービスを提供することを目的とする。							
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
	繋がるまち	拓く	34	健全な行財政運営				
事業の実施内容	1 機器等更新状況							
	(1) プリンタ更新 (LGWAN系) (決算書77・79頁)							
	庁舎執務室内のプリンタ31台の更新を実施しました。これにより、印刷業務の安定性と効率性が向上しました。							
	(2) 住基ネット機器更新事業 (決算書73・77頁)							
	地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) の方針に基づき、住民基本台帳ネットワークシステム (住基ネット) 関連のサーバや統合端末等の機器更新を行いました。これにより、住民情報の確実な管理と円滑な行政サービスの提供が維持されます。							
	2 情報システムの管理状況							
	(1) 年末調整システム導入業務委託 (決算書75頁)							
	事務処理の効率化を図るため、これまで紙媒体で行っていた年末調整に関する各種申告書の記入について、電子化システムを導入しました。これにより、職員の事務負担軽減と処理の迅速化に貢献しています。							
	3 情報セキュリティ							
	(1) 情報セキュリティ等対応 (決算書77頁)							
情報セキュリティ対策の強化、保有個人情報および特定個人情報の適切な管理を目的として、全職員を対象とした自己点検チェックリストによる確認、内部監査、および研修を実施しました。これにより、職員の情報セキュリティ意識向上とリスク低減に努めています。								
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
事務事業		主要 施策	決算額 (円)		評価及び次年度状況			
			令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度
1	プリンタ購入 (LGWAN系)	○		11,660,605円	A	A	A	完了
2	住基ネット機器更新事業	○		12,793,000円	A	A	A	完了
3	年末調整システム導入業務委託	○		429,000円	A	A	A	完了
4	情報セキュリティ等支援業務委託料	○	7,865,000円	4,950,000円	A	A	A	継続
成果指標	指標名 (総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	-							
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了						
成果や課題の今後の方向性分析	① 庁舎執務室内のプリンタ更新を実施した結果、機器の障害発生頻度が大幅に低減されました。これにより、職員がストレスなく業務に集中できる環境が整い、業務効率の向上に寄与しています。 ② 令和7年度に予定されている情報システムの標準化・共通化に向け、本年度も引き続き、システムへの過度なカスタマイズ改修を抑制し、必要な法改正や制度改正への対応に特化したシステム改修を実施しました。今後も、国の動向を注視しながら、標準化・共通化の趣旨に沿った適切なシステム運用を継続していく必要があります。これにより、将来的なシステム統合やデータ連携がスムーズに進むよう、着実に準備を進めてまいります。 ③ 本年度、情報セキュリティ、保有個人情報、および特定個人情報の適切な管理のために各種施策を実施しました。これには、職員向けの自己点検や研修、内部監査などが含まれます。国のガイドラインでは、これらの情報セキュリティ対策を毎年度継続して実施することが求められています。今後も、常に最新の脅威に対応できるよう、継続的な対策と職員への啓発活動に取り組んでいく必要があります。							

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		91	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)			
事業名		社会保障・税番号制度システム維持管理事業（企画財政課所管分）			予算額	18,341,000 円				
					決算額	16,728,894 円				
担当課・係		企画財政課 デジタル戦略推進係			財 源 内 訳	国庫支出金	9,987,000 円			
会計	1	一般会計				県支出金	円			
款	2	総務費				地方債	円			
項	1	総務管理費				その他	円			
目	19	社会保障・税番号制度事業費				一般財源	6,741,894 円			
事業の目的・概要		社会保障・税番号制度の関係システムを安全かつ安定的に運用するため、システムの維持管理を行い、職員が効率的に業務を行い、住民に安定した行政サービスを提供することを目的とする。								
総合計画との関連		基本目標	施策の大綱	番号	施策名					
		繋がるまち	拓く	34	健全な行財政運営					
事業の実施内容	<p>1 システム改修の状況</p> <p>(1) データ標準レイアウト改版対応（決算書91頁）</p> <p>情報連携の円滑化を図るため、データ標準レイアウトの改版に対応し、庁内統合宛名機能の整備を行いました。</p> <p>ア 令和7年6月データ標準レイアウト改版対応</p> <p>① 特定個人情報3 児童手当法による児童手当若しくは特例給付の支給に関する情報</p> <p>② 特定個人情報84 予防接種法による予防接種の実施に関する情報</p> <p>③ 特定個人情報86 母子保健法による妊産婦又は乳児若しくは幼児に対する健康診査に関する情報</p> <p>④ 特定個人情報96 健康増進法による健康増進事業の実施に関する情報（子宮頸がん検診（一次））</p>									
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価									
	事務事業			主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
					令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	令和7年6月データ標準レイアウト改版対応	○	594,000円	825,000円	A	A	A	完了	
	2									
	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）									
	成果指標	-			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	<p>次年度の状況</p> <p>■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了</p>									
	成果や課題の今後の方向性分析	<p>① 国において「国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会」が進められており、情報システムの「三層分離」の見直しが議論されています。今後、この国の動向を注視しつつ、業務効率化に繋がる庁舎ネットワークの見直しを進める必要があります。これにより、より柔軟で効率的な行政運営を目指してまいります。</p> <p>② データ標準レイアウト改版へのシステム対応は、問題なく完了し、すでに運用を開始しています。これにより、関係機関との情報連携が円滑に行われています。今後も、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）からの最新情報を継続的に確認し、システム側で必要な改修や対応を適切に実施していく必要があります。これにより、国の定める基準に準拠し、安定した情報連携を維持してまいります。</p>								

令和6年度主要施策報告書

決算書頁	93	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)							
事業名	のりあい定額タクシー事業			予算額	12,774,000	円	(18,200,000)						
				決算額	12,098,930	円	(16,890,000)						
担当課・係	企画財政課 企画係			財源内訳	国庫支出金	4,874,200	円						
会計	1	一般会計			県支出金	1,053,000	円						
款	2	総務費			地方債	0	円						
項	1	総務管理費			その他	6,171,730	円						
目	21	地域公共交通対策費			一般財源	0	円						
事業の目的・概要	自力での移動手段を持っていない方の、買い物や通院などの日常的な移動手段を支援するために、町内を効率的に移動できる公共交通（のりあい定額タクシー）を創出し運行する。												
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名									
	豊かなくらし	快適	2	公共交通の整備									
事業の実施内容	●令和6年度 ■運行委託費 7,224,730円 ■共創・MasS実証プロジェクト事業委託料 4,874,200円												
	運行方法	委託型（メーター実績）											
	運行台数	12台（普通車タクシー車両）											
	運行曜日	月～日曜日											
	運行時間	7～18時											
	運行区域	町内全域（一部町外病院含む）											
	利用料金	500円（300円）／片道											
	運行日数	350日											
	運行便数	6,246便											
	のべ乗車数	7,190人											
	1日あたりの乗車数	20.5人											
	※行き1人＋帰り1人をカウント。												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
登録者数の推移	598	616	628	640	688	748	788	811	827	838	852	864	
のべ乗車数の推移	545	561	486	720	670	707	733	717	640	455	430	526	
主な目的地	神代病院、やなぎ医院、大刀洗町役場、菊池保育園												
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）						単位	基準値	目標値	実績値	達成状況		
	のりあい定額タクシー乗車数（大刀洗町地域公共交通計画）						人/日	—	16	20	A		
	利用者1人あたりの町負担額（大刀洗町地域公共交通計画）						円/人	—	900	1005	B		
事業評価	評価項目	判断基準					チェック		判断理由				
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）					■A妥当 □B概ね妥当 □C妥当でない		・町内を網羅した公共交通機関はないため、本事業の必要性は高い。				
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか					■A有効 □B概ね有効 □C有効でない		・高齢化に伴い、利用者は増加傾向にあるため、事業は有効である。				
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか					■A現行どおり □B一部見直し □C全面見直し		・利用者にとって目的地まで直接向かうことが可能であり、コストにおいては空車が発生しないことから効率的である。				
次年度の状況		<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了											
成果今や後の課題の方向性析	様々な運行方法を検討した結果、個々の利用ニーズを満たすことができる予約型、かつバス停を設定しないドアtoドアの運行方法が適していると判断し「のりあい定額タクシー」を運行している。令和6年度は、現行の7時から18時までの運行に加え、18時から24時までを対応する夜間帯の試行運行を実施したが、検討会での意見や実績等を踏まえ、令和7年度は夜間運行は実施しない。課題として、これまで大半の運行を担っていたタクシー会社1社の撤退に伴い、運行形態を一部借り上げ型に変更した。その結果、1人当たりの町負担額が増加しており、持続可能な運行方法や乗り合い率を高める施策の検討が課題となる。合わせて、運転手の高齢化による人材確保も引き続き課題である。												

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		93	報告書種別		目全体		新規・継続		新規		(単位：円)	
事業名		DX推進事業				予算額		75,363,000 円				
						決算額		70,375,224 円				
担当課・係		企画財政課 デジタル戦略推進係				財源内訳	国庫支出金		28,915,381 円			
会計	1	一般会計					県支出金		円			
款	2	総務費					地方債		円			
項	1	総務管理費					その他		2,910,600 円			
目	22	DX推進事業費					一般財源		38,549,243 円			
事業の目的・概要		デジタル技術やデータを活用し、業務の効率化・改善等を行うとともに、行政サービスにかかる住民の利便性の向上につなげていく。										
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号	施策名					
		繋がるまち		拓く		34	健全な行財政運営					
事業の実施内容	1 DX専門部会の取組											
	(1) 標準システム移行部会											
	標準化対象および関連業務の標準準拠システムへの移行対応に向けて、ふく電協DXプロデューサーの支援を受け、情報共有に加え、現行と標準化後の業務フローを比較する可視化ワーク検討を実施しました。											
	(2) フロントヤード部会											
	住民と行政との接点であるフロントヤード改革に向けた検討を実施しました。											
	ア 部会の開催											
	8回の部会を開催し、スマート窓口システム調達におけるプロポーザル審査、導入に向けた各課手続きに関する業務フローの協議を行いました。											
	イ タスクフォースの開催											
	フロントヤード改革係長級タスクフォースを開催し、フロア配置について協議しました。											
	ウ 地方自治情報化推進フェア2024への参加											
	令和6年10月9日から10日にかけて千葉県の幕張メッセで開催された『地方自治情報化推進フェア2024』に、DX事務局職員（デジタル戦略推進係）とフロントヤード部会の部会長、副部会長が参加しました。さまざまな情報システムや生成AIに関する最新情報を収集し、今後のDX推進に活用してまいります。											
	(3) バックヤード部会											
	2回の部会を開催し、複業クラウド事業を活用した業務改善セミナーを2回開催しました。											
	2 基幹業務システムの標準化・共通化対応（決算書95頁）											
	基幹業務システムの標準化・共通化に対応するため、文字の標準化およびデータ移行等の作業を業務委託により実施しました。											
	(1) 主な対応内容											
	① 文字同定:使用されている文字を国標準のものへ統一を図り、データの整合性を確保します。											
	② データクレンジング: 移行対象となるデータの不備や重複を修正し、データの正確性を向上させる作業を実施しました。											
	3 DXを推進するシステムの導入											
(1) スマート窓口システム導入（決算書95頁）												
住民異動時の窓口における住民の皆様の滞在時間の長さという課題を解決するため、デジタル技術を活用することで、住民サービスの利便性向上、滞在時間の短縮、そして職員の経験や勘に頼らず質の高い窓口サービスを一括で提供できるシステムです。												
令和6年度にはシステム構築を進め、当初は証明書交付業務から稼働を開始しました。その他の機能の本格稼働は、システム標準化後に予定しています。												
4 アナログ規制点検・見直し事業（決算書95頁）												
デジタル技術の登場以前に確立された目視や対面、常駐による確認といったアナログ的な手法を前提とする規制が、現代のデジタル技術の社会実装を阻害しているという背景に基づき、本町の例規からのアナログ規制の洗い出し調査を実施しました。												

施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価									
事務事業			主要 施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
				令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度
成果 指標	1	標準化・共通化対応業務委託料	○	8,863,800円	2,956,800円	A	A	A	継続
	2	フロントヤード改革事業	○	0円	57,830,762円	A	A	A	継続
	3	アナログ規制点検・見直し事業	○	0円	4,114,000円	A	A	A	継続
	4	A I－O C Rシステム使用料		440,000円	1,320,000円	B	A	A	継続
	5	LoGoチャット使用料		374,880円	507,842円	A	A	A	継続
	6	R P Aシステム使用料		1,782,000円	2,165,900円	A	A	A	継続
	7	議事録作成ソフト費		1,010,900円	1,056,000円	A	A	A	継続
成果 指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	－								
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了						
成果 今後の 課題の 方向性 分析			① 基幹業務システムの標準化・共通化は、令和7年度の移行に向けて重要な段階を迎えています。令和7年度においては、標準準拠システムへの移行を確実にを行うため、データのテスト移行、リハーサル等を計画通りに実施していく必要があります。これにより、円滑なシステム移行を図ってまいります。 ② 令和6年度に構築しましたスマート窓口システムにつきましては、フロントヤード部会で協議しながら、今後の本格稼働に向けた準備を進めていきます。 ③ 当町の例規におけるアナログ規制については、令和6年度において、洗い出しを実施したため、今後はこれらの規制について精査し、デジタル技術の活用を阻害する規制を解消し、より効率的で質の高い行政サービスの提供を目指す必要があります。						


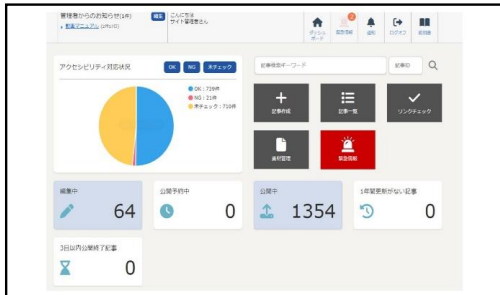
令和6年度主要施策報告書

決算書頁		189	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名		定住促進住宅事業					予算額		57,430,000 円			
							決算額		55,747,298 円			
担当課・係		企画財政課 企画係					財 源 内 訳	国庫支出金		1,990,000 円		
会計	1	一般会計						県支出金		0 円		
款	7	土木費						地方債		0 円		
項	5	住宅費						その他		53,757,298 円		
目	3	地域優良賃貸住宅費						一般財源		0 円		
事業の目的・概要		人口減少社会にある中、持続可能な町であり続けるためには、町の暮らしやすさや、子育て支援策などをPRするのに併せて、ターゲットとなる子育て世帯の住環境を整備・維持管理することで、人口規模の維持に寄与する。										
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号	施策名					
		豊かな暮らし		快適		1	住宅の整備					
事業の実施内容	●令和6年度 定住促進住宅事業											
	項目					菊池	上高橋	大堰駅前	合計			
	収入計①					19,310,689	17,395,909	18,845,600	55,552,198			
	家賃・共益費					16,721,855	15,071,539	16,800,000	48,593,394			
	駐車場使用料					1,692,834	1,652,370	1,623,600	4,968,804			
	家賃低廉化補助金					896,000	672,000	422,000	1,990,000			
	支出計②					14,282,608	14,018,538	13,996,680	42,297,826			
	維持管理委託料（対価B）					4,466,000	4,821,666	4,726,333	14,013,999			
	建設割賦金（対価A）					9,816,608	9,196,872	9,270,347	28,283,827			
	収入①－支出②					5,028,081	3,377,371	4,848,920	13,254,372			
基金利子分					—	—	—	194,000				
基金積立金					5,028,081	3,377,371	4,848,920	13,254,372				
<年度末時点>												
管理戸数					27戸	24戸	25戸	76戸				
入居戸数					26戸	24戸	25戸	75戸				
入居率					96.3%	100.0%	100.0%	98.7%				
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価												
事務事業				主要 施策	決算額（円）		評価及び次年度状況					
					令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度		
1	定住促進住宅事業			○	56,463,331	55,747,298	A	A	A	継続		
2												
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）						単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	定住促進住宅の入居率						%	100	95	98.7	A	
次年度の状況				■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了								
成果今後の方向性分析	定住促進住宅「スカイラーク」は、新婚・子育て世代を中心に入居しており、転入促進・転出抑制につながっている。今後も、民間による維持管理・入居者募集業務を継続し、高い入居率を維持していく。 今後、スカイラーク菊池が建設から10年経ったため、機能維持に必要な改修を都度計画的に行っていく必要がある。											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁	59. 61. 63	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)
事業名	大刀洗町住民協議会			予算額	3,913,000 円	(336,399,000)
担当課・係	地域振興課 協働推進係			決算額	3,631,131 円	(325,222,630)
会計	1	一般会計	財源内訳	国庫支出金	0 円	
款	2	総務費		県支出金	0 円	
項	1	総務管理費		地方債	0 円	
目	1	一般管理費		その他	円	
				一般財源	3,631,131 円	
事業の目的・概要	町の様々な課題を行政任せにせず、住民が「自分ごと」として、その解決策を議論することによって、行政主体ではなく、住民主体のまちづくりを推進することを目的とする。大刀洗町附属機関の設置に関する条例に基づき設置している。					
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名		
	繋がるまち	協働	30	地縁・志縁コミュニティと住民参画の推進		
事業の実施内容	<p>○ 協議会委員の選任</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18歳～69歳までの住民から500人を無作為抽出し、485人にアンケートを実施。 ・アンケート回収193名。参加希望者21名を選任。 <p>○ 令和6年度住民協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ「大刀洗町の農業の未来」 ①第1回会議（令和6年10月12日） 1) 諮問 2) 全体説明 3) 全体協議 ②第2回会議（令和6年11月2日） 1) 前回振り返り 2) 議論 ③第3回会議（令和6年12月21日） 1) 前回振り返り 2) 講演 3) 議論 ④第4回会議（令和7年1月26日） 1) 前回振り返り 2) 議論 ⑤答申（令和7年5月19日） <p>委託先：構想日本 <コーディネーター> 伊藤 伸（構想日本 総括ディレクター） <ナビゲーター> 橋本 昭 （農業生産法人（有）アグロス胡麻郷 代表取締役） <オブザーバー> 福岡県久留米普及指導センター、みい農業協同組合</p>					
	 					
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値
事業評価	評価項目	判断基準	チェック	判断理由		
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ A 妥当 □ B 概ね妥当 □ C 妥当でない	住民全員が町の課題を自分ごと化して、行政と一緒に解決策を考えることが重要		
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ A 有効 □ B 概ね有効 □ C 有効でない	会議参加を通しての参加者への意識変化や、行動変化が起きている。		
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか	■ A 現行どおり □ B 一部見直し □ C 全面見直し	民間に一部委託を行っており、行政で行う会議よりスムーズに多くの委員からの意見の集約ができています。		
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了				
成果や課題の方向性分析	住民から無作為に選任した委員からは積極的な発言が多く見受けられ、十分な成果があったと思われる。答申についても、住民ならではの発想や考えなど貴重な意見をいただいている。 また、行政としても、協議会の意見を受け、対応可能なものについては、迅速に対応するなど、住民と行政が一体となってまちづくりに寄与したものとする。 今後は、業者選定方法に公募型プロポーザル方式を導入する。					

令和6年度主要施策報告書

決算書頁	67		報告書種別	個別事業	新規・継続	本年度完了	(単位：円)		
事業名	ホームページ再構築委託事業				予算額	10,400,000 円		(18,526,000)	
					決算額	7,807,800 円		(15,362,352)	
担当課・係	地域振興課 協働推進係				財源内訳	国庫支出金	0 円		
会計	1	一般会計				県支出金	0 円		
款	2	総務費				地方債	0 円		
項	1	総務管理費				その他	7,807,800 円		
目	2	広報費				一般財源	0 円		
事業の目的・概要	閲覧デバイスの変化への対応と閲覧者の利便性向上を目的に、大幅なデザインやCMSの改修を行ったもの。								
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名					
	繋がるまち	協働	31	広報・広聴の充実					
事業の実施内容	令和6年度 ホームページ再構築								
	■ 改修業者 株式会社エヌ・アイ・ケイ								
	■ 改修内容								
	・サイトデザイン（デバイスごとの閲覧対応）のリニューアル ⇒閲覧するデバイスに応じた画面の切り替えにも対応 ⇒町のイメージカラーを活用したデザインを採用								
	・分類階層の見直し ⇒より探しやすいように、旧ホームページの分類を細分化								
	・CMS（ホームページ編集システム）の改修 ⇒情報発信の向上にもつながる、より編集しやすいシステム								
	・サブサイト（防災）の新設 ⇒防災情報に特化した防災サイトや、子育て支援サイトを新設								
	【トップサイトデザイン】				【CMS（編集システム）】				
									
成指	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
果標	-								
事業評価	評価項目	判断基準			チェック		判断理由		
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）			■ A妥当 □ B概ね妥当 □ C妥当でない		情報収集ツールの最も重要な基盤であり、利用しやすいホームページにするために必要。		
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか			□ A有効 ■ B概ね有効 □ C有効でない		町はすぐに必要なお知らせを発信でき、住民は、町の情報を安定的に得ることができる。		
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか			■ A現行どおり □ B一部見直し □ C全面見直し		CMSが利用しやすくなり、効率性もあるものと考ええる。		
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了							
成果今後の課題の方向性分析	住民の方に、より情報が伝わるホームページとなるよう、空白ページの解消や新たな企画の考案を、ホームページ担当課だけでなく、全庁的に取り組んでいく。								

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		79	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名			まちづくり支援事業				予算額		29,378,000 円			
							決算額		28,211,406 円			
担当課・係			地域振興課 協働推進係				財源内訳	国庫支出金		0 円		
会計	1	一般会計				県支出金		1,634,000 円				
款	2	総務費				地方債		0 円				
項	1	総務管理費				その他		11,209,468 円				
目	9	自治振興費				一般財源		15,367,938 円				
事業の目的・概要			<div>・地縁組織の育成（校区センター自主活動）</div> <div>・同じ志を持つ地域づくり活動（志縁組織・NPO団体）育成、地域コミュニティ参画者等の人材発掘</div> <div>・まちづくりを担う人材育成</div>									
総合計画との関連			基本目標		施策の大綱		番号	施策名				
			繋がるまち		協働		30	地縁・志縁コミュニティと住民参画の推進				
事業の実施内容	<div>■集落支援員の設置 2,569,600円（58,400円／月） 総務省集落支援員制度を活用（特別交付税措置） 町内4校区センターにおいて集落支援員各1名（計4名）委嘱。地域現状の報告などを行う。</div> <div>■地域づくり補助金（校区センター） 3,000,000円×4校区＝12,000,000</div> <div>■まちづくり推進事業費補助金 2,341,063円 ・地域交流型資源回収事業（大堰、本郷、大刀洗、菊池） ・巡回バス事業（大刀洗） 校区まつり、ガチャポン駄菓子屋、おゆずり会、野菜販売、健康体操、麻雀、カラオケ等 各校区ごとに地域課題解決やコミュニティ推進に取り組んでいる。</div> <div>■まちづくり事業委託 3,892,405円 ・まちづくり事業委託料（慶應義塾大学連携事業） 慶應義塾大学SFC研究所との連携協定にもとづき、町の未来に資する研究、開発、実践及び評価を行える人材を育成する仕組みをつくり、継続的に地域課題の解決を図る取組を行っている。みらい研究所ゼミ等9回、合同研修1回、報告会1回実施。 ・まちづくり講座運営委託料 710,000円 対話をベースにさまざまな人と出会える交流の場「つながりの学校PLAT」を開催 ファシリテーション講座2回とワークショップ2回実施。延べ191名参加（町内48%、町外52%）</div>											
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価											
	事務事業			主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況					
					令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度		
	1	集落支援員報酬		○	2,400,000	2,569,600	A	A	A	継続		
	2	地域づくり補助金（校区センター）		○	12,000,000	12,000,000	A	A	A	継続		
	3	まちづくり推進事業補助金		○	2,988,400	2,341,063	A	A	A	継続		
	4	まちづくり事業委託料（慶應大学連携事業）		○	3,892,405	3,892,405	A	A	A	継続		
	5	地域活性化起業人負担金			5,255,030	5,600,000	A	A	A	完了		
	成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）					単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
-												
次年度の状況			<div>■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了</div>									
成果今や後の課題の方向性分析	<div>校区センターを核とした地域づくりを目指して、各校区とも地域の特性を生かした活動が展開されている。今後は、補助金等の制度設計や金額の適正化を図り、引き続き、地域活性化の拠点となるよう支援していく。</div> <div>まちづくり事業委託においては、企業との連携により、町HPに求人情報を掲載し、人手不足や労働人口の創出を図り、また企業と地域住民の交流の場を作ることができた。また、幼児期における健康づくりの研究から5歳児健診の実施へつながるなど、政策に結び付いた。今後も、各種の助言や指導を受けながら、課題をプロジェクト化することができる人材育成事業を行っていく。</div>											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁	83	報告書種別	個別事業	新規・継続	新規	(単位:円)	
事業名	校区センター大規模改修工事			予算額	111,939,000 円	(124,755,000)	
担当課・係	地域振興課 協働推進係			決算額	107,539,850 円	(119,533,630)	
会計	1	一般会計	財源内訳	国庫支出金	0 円		
款	2	総務費		県支出金	0 円		
項	1	総務管理費		地方債	58,300,000 円		
目	10	校区センター管理費		その他	49,239,850 円		
				一般財源	0 円		
事業の目的・概要	安全で快適な地域活動を行うために、老朽化した校区センターを大規模改修することを目的とする。						
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名			
	繋がるまち	協働	30	地縁・志縁コミュニティと住民参画の推進			
事業の実施内容	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>【就業改善センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初契約額 55,198,000円 ・変更契約額 60,522,000円 ・工期 令和6年6月14日～令和6年12月16日 ・完了年月日 令和6年12月12日 ・手摺等追加工事 114,400円 <p>【改修後の外観・ロビー写真】</p>   </div> <div style="width: 48%;"> <p>【南部コミュニティセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初契約額 45,430,000円 ・変更契約額 46,903,450円 ・工期 令和6年9月21日～令和7年2月28日 ・完了年月日 令和7年2月28日 <p>【改修後の外観・大ホール写真】</p>   </div> </div>						
	成指	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値
	果標	—					
	事業評価	評価項目	判断基準	チェック	判断理由		
必要性		・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■A妥当 □B概ね妥当 □C妥当でない	地域活動の拠点となる施設において、大規模改修は必要である。			
有効性		・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■A有効 □B概ね有効 □C有効でない	様々な地域活動を実施していくにあたり、老朽化の解消は有効である。			
効率性		・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか	■A現行どおり □B一部見直し □C全面見直し	条件付き一般競争入札(就業)及び指名競争入札(南部)を行い、コスト削減を図った。			
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了					
成果今後の方向性分析	大規模改修工事をきっかけに、校区センターが地域活性化の拠点として、より利用いただけるよう、引き続き地域と連携して進めていく。						

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		85	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)		
事業名			地域ブランド推進費				予算額		23,129,000 円				
							決算額		21,957,961 円				
担当課・係			地域振興課 地域振興係				財源内訳	国庫支出金		3,355,333 円			
会計	1	一般会計				県支出金		円					
款	2	総務費				地方債		0 円					
項	1	総務管理費				その他		6,228,640 円					
目	17	地域ブランド推進費				一般財源		12,373,988 円					
事業の目的・概要			地域ブランド力を向上するための事業を推進する。 ・大刀洗えだまめ収穫祭を開催し、大刀洗産品のPR ・香港、東京など国内外でのPR活動 ・大刀洗マルシェかててを活用し、出品者としての参画と関係人口の創出に繋げる										
総合計画との関連			基本目標		施策の大綱		番号	施策名					
			繋がるまち		協働		32	地域ブランド力の向上とタウンプロモーションの推進					
事業の実施内容	■大刀洗えだまめ収穫祭 ・継続的な開催とテレビ等のPRによりイベント来場者は2日間で約9,000人となった。 ・町内の農産品と地元グルメをPR。 ・会場のレイアウトを大幅に変更し、飲食ブースの導線を確保し飲食スペースを拡張。 ・「えだマネークーポン」を発行し、当日飲食ブース以外の店舗の商品もPR。 ■国内外へのPR活動 ・香港向け大刀洗特産品PR動画の制作、配信（11本、総リーチ数7,347人） ・福岡県香港事務所主催「福岡県人会」におけるPR（職員渡航なし） ・バルセロナにてサクラダ・ファミリア教会主任彫刻家の外尾悦郎氏へ町特産品と今村天主堂の魅力紹介（職員渡航なし） ・香港飲食店、日本語教室、日本料理教室などとの連携 香港飲食店にて「大刀洗えだまめ収穫祭」開催（職員渡航なし） ・香港アジアソサエティ九州イベントにて日本酒、焼酎、極鯖、奈良漬をPR ・香港野村證券にて極鯖をPR（職員渡航なし） ・福岡都市圏にて「大刀洗朝市」三好不動産サロン開催(天神、吉塚 各月1回) ・首都圏にてイベントの開催 ・三井の寿と福岡市漁協唐泊支所とのマッチング支援。商品の共同開発。 ■大刀洗マルシェかてて ・事務職員1名、販売員4名 ・かてての認知度の向上、新たな出品者の発掘、出品者同士の交流のため、かてて主催のかててマルシェと研修会を各1回開催。 （マルシェ：出店数52店、来場者数675人 ラッピング研修：参加者10名） ■たちあらい応援大使、たちあらい応援店舗 927人（令和6年度：114人増加）、20店舗（令和6年度：1店舗増加）												
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価												
	内容	事務事業			主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況					
						令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度		
		1	会場設営委託料（収穫祭）		○	1,056,000	1,113,970	A	A	A	継続		
		2	警備委託料（収穫祭）		○	242,000	255,200	A	A	A	継続		
		3	音響委託料（収穫祭）		○	255,200	307,450	A	A	A	継続		
		4	ブランド推進委託料		○	3,836,800	4,028,640	A	A	A	継続		
	5												
	成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）					単位	基準値	目標値	実績値	達成状況		
たちあらい応援大使の人数					人	330	1,000	927	A				
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了										
成果今や後の課の方の向分性析	大刀洗町の地域ブランド向上のため、PR事業を推進してきた。 ・大刀洗えだまめ収穫祭をととして、農産品のPRと町外の大刀洗ファンをつくること ができた。 ・国外、首都圏、福岡都市圏でPRを積極的に行うことで、メディア等に多く取り上げられ大刀 洗ブランドの発信と拡散につながった。 ・大刀洗マルシェでは、幅広い年代の町民が参画できる仕組みと小さな経済を作ることができ た。 今後も、産品や町のPRを進めるとともに、町の関係人口の創出につなげていく。												

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		177	報告書種別		個別事業		新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名		商工会プレミアム付き商品券発行補助金					予算額		10,000,000 円			(22,662,000)
							決算額		9,981,000 円			(20,676,507)
担当課・係		地域振興課 地域振興係					財源内訳	国庫支出金		0 円		
会計	1	一般会計						県支出金		0 円		
款	6	商工費						地方債		0 円		
項	1	商工費						その他		9,981,000 円		
目	1	商工業振興費						一般財源		0 円		
事業の目的・概要		商工会が発行するプレミアム付き商品券に対する補助を行い、町内での経済消費活動の底上げ及び地域経済の活性化を促進することを目的とする。										
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号	施策名					
		豊かなくらし		賑わい		14	商工業の振興と雇用促進					
事業の実施内容	【令和6年度分】 販売総額 100,000,000円 (プレミアム率 20%) プレミアム額 20,000,000円 (県 10,000,000円、町 10,000,000円) 利用可能額 120,000,000円 換金済総額 119,774,204円 (99.81%) 換金実績に基づく町負担額 9,981,000円 業種別換金割合 (上位5業種) 1. 大型店 2. 車・燃料 3. 土地・建物・住設 4. 食品 5. 衣料・装飾 【参考】 販売総額の内訳 ・紙商品券 80,000,000円 ・キャッシュレス商品券 20,000,000円 ※紙商品券 1冊 (500円×24枚) 内訳 大型店舗：12枚、小規模店舗：12枚											
												
成指	指標名 (総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)						単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
果標	—											
事業評価	評価項目	判断基準				チェック		判断理由				
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か (国・県・民間と競合していないか)				■ A妥当 □ B概ね妥当 □ C妥当でない		商品券は完売しており、町民ニーズと地域経済対策としての必要性は高いと考える。				
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか				■ A有効 □ B概ね有効 □ C有効でない		当該事業が町民の町内事業所での経済消費活動につながっているものとする。				
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか				■ A現行どおり □ B一部見直し □ C全面見直し		事業主体は商工会であり、商工会加盟事業所等と連携し効率的に実施している。				
次年度の状況		■ 継続		□ 拡充		□ 縮小		□ 完了				
成果今や後の題方向分性析	・商品券は完売し、換金率もほぼ100%となっている。 ・紙商品券については、大型店と小規模店と使用枚数を限定しているため、小規模店での消費も促進されている。 ・販売方法をハガキによる抽選方式に変更しているため購入の際に大きな混乱もなく実施された。											

令和6年度主要施策報告書

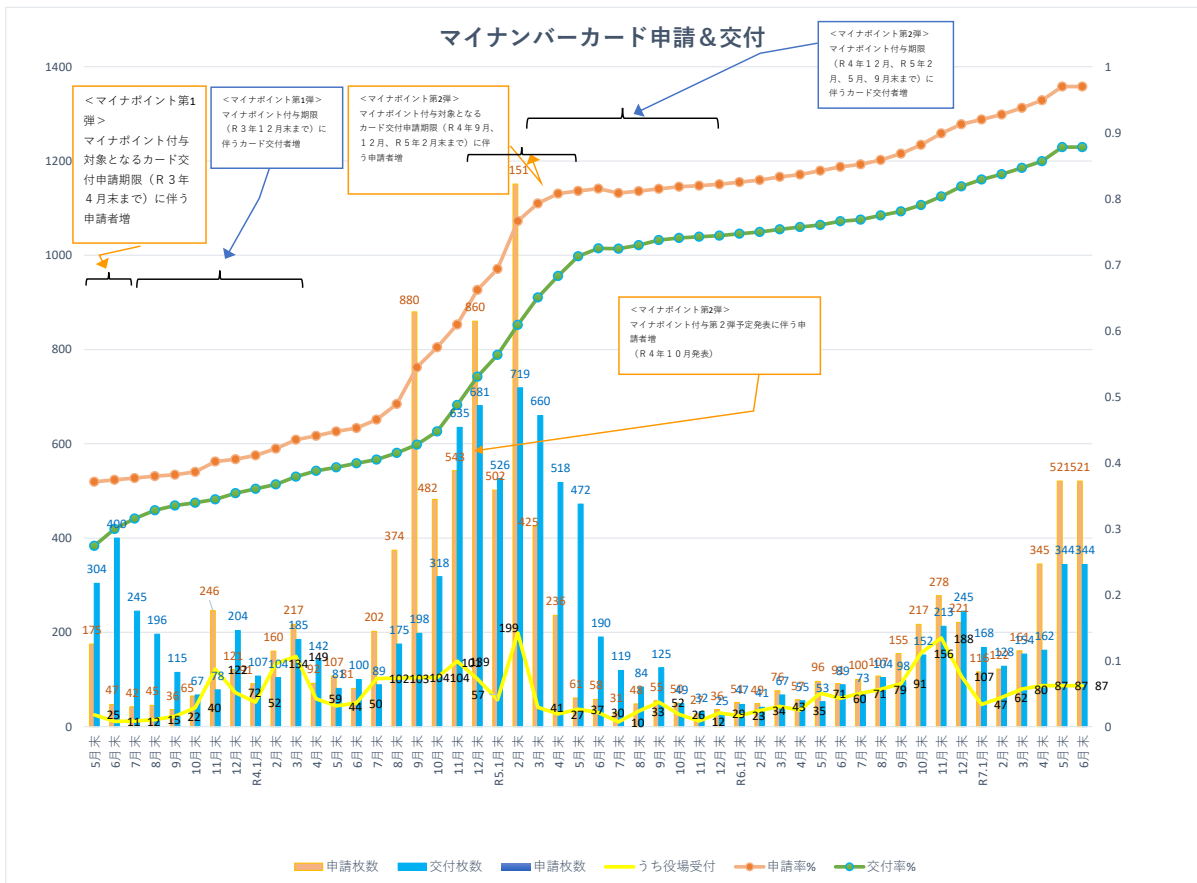
決算書頁		177	報告書種別		個別事業		新規・継続		継続		(単位：円)			
事業名			大刀洗町住宅改修補助事業				予算額		3,000,000 円			(22,662,000)		
							決算額		2,553,000 円			(20,676,507)		
担当課・係			地域振興課 地域振興係				財源内訳	国庫支出金		0 円				
会計	1	一般会計				県支出金		0 円						
款	6	商工費				地方債		0 円						
項	1	商工費				その他		2,553,000 円						
目	1	商工業振興費				一般財源		0 円						
事業の目的・概要			町内事業者による町民の住宅改修に対して町が費用の一部を補助することで、地域経済の活性化、住居環境の質の向上を図ることを目的とする。											
総合計画との関連			基本目標		施策の大綱		番号	施策名						
			豊かなくらし		賑わい		14	商工業の振興と雇用促進						
事業の実施内容			【対象】 ・町内在住者が町内に所有する住宅の居住部分。 ・町内の施工業者が行う工事費が税抜き10万円以上のもので、年度末までに完了する改修工事。 ・改修工事を行う前に申請し、交付決定通知書を受けていること。 【支援内容】 ・工事費用の1割補助（上限10万円・千円未満切り捨て） ・工事費用の3割補助※1（上限30万円・千円未満切り捨て） ※1 下記のいずれかに該当する場合に限る。 ・町外からの転入者が転入後1年以内に完了する改修工事。 ・空き家バンクに登録されている空き家を購入後、1年以内に完了する改修工事。 ・改修工事費のうち50%以上が国産材の購入、加工及び施工に係る改修工事。 【件数/補助金支給額】 23件/2,553,000円（うち1割補助20件、3割補助（転入者）3件） （参考：令和5年度 17件1,506,800円）											
			成指標			指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
						—								
			事業評価	評価項目	判断基準				チェック		判断理由			
				必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）				■ A妥当 □ B概ね妥当 □ C妥当でない		年度により申請件数等のばらつきはあるものの、地域経済対策としての必要性は高いと考える。			
有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか				■ A有効 □ B概ね有効 □ C有効でない		当該事業が町内業者の施工機会の確保につながっているものとする。							
効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか				■ A現行どおり □ B一部見直し □ C全面見直し		町自らが行うべき事業であり、最小限の人員で実施している。							
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了											
成果今後の課題の方向性分析			・町民の住環境の向上（＝定住）につながるとともに、町内事業者への支援につながった。 ・改修工事費に対する補助額が少額のため、一部から補助金額の増額を望む声あり。											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		95～	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)																																																																														
事業名			町税賦課徴収				予算額		117,126,000 円																																																																																
							決算額		106,208,799 円																																																																																
担当課・係			税務課				財 源 内 訳	国庫支出金		円																																																																															
会計	1	一般会計				県支出金		25,174,575 円																																																																																	
款	2	総務費				地方債		0 円																																																																																	
項	2	徴税費				その他		1,243,430 円																																																																																	
目	1,2	税務総務費、賦課徴収費				一般財源		79,790,794 円																																																																																	
事業の目的・概要			公正、公平に町税を賦課、徴収し町行政を支える根幹である自主財源の確保を図る。																																																																																						
総合計画との関連			基本目標		施策の大綱		番号	施策名																																																																																	
			繋がるまち		拓く		34	健全な行財政運営																																																																																	
事業の実施内容	<table><tr><td></td><td>項目</td><td>単位</td><td>R 5</td><td>R 6</td><td>増減</td><td>備考</td></tr><tr><td>町</td><td>確定申告来場者</td><td>人</td><td>1,124</td><td>1,065</td><td>-59</td><td>町の会場</td></tr><tr><td>県</td><td>普通徴収 課税件数</td><td>件</td><td>1,960</td><td>1,942</td><td>-18</td><td>件＝人</td></tr><tr><td>民</td><td>特別徴収 課税件数</td><td>件</td><td>6,001</td><td>6,251</td><td>250</td><td>納入義務者</td></tr><tr><td>税</td><td>法人町県民税</td><td>件</td><td>322</td><td>341</td><td>19</td><td>法人数</td></tr><tr><td>固定資産税</td><td>土地異動件数</td><td>件</td><td>1,454</td><td>1,229</td><td>-225</td><td></td></tr><tr><td></td><td>家屋新增築件数</td><td>件</td><td>82</td><td>95</td><td>13</td><td></td></tr><tr><td></td><td>償却資産申請件数</td><td>件</td><td>648</td><td>650</td><td>2</td><td></td></tr><tr><td></td><td>課税件数</td><td>件</td><td>6,275</td><td>6,321</td><td>46</td><td></td></tr><tr><td>軽自動車税</td><td>課税件数</td><td>件</td><td>9,083</td><td>9,039</td><td>-44</td><td></td></tr><tr><td>国民健康保険税</td><td>課税件数</td><td>件</td><td>2,061</td><td>1,982</td><td>-79</td><td></td></tr></table>													項目	単位	R 5	R 6	増減	備考	町	確定申告来場者	人	1,124	1,065	-59	町の会場	県	普通徴収 課税件数	件	1,960	1,942	-18	件＝人	民	特別徴収 課税件数	件	6,001	6,251	250	納入義務者	税	法人町県民税	件	322	341	19	法人数	固定資産税	土地異動件数	件	1,454	1,229	-225			家屋新增築件数	件	82	95	13			償却資産申請件数	件	648	650	2			課税件数	件	6,275	6,321	46		軽自動車税	課税件数	件	9,083	9,039	-44		国民健康保険税	課税件数	件	2,061	1,982	-79	
		項目	単位	R 5	R 6	増減	備考																																																																																		
	町	確定申告来場者	人	1,124	1,065	-59	町の会場																																																																																		
	県	普通徴収 課税件数	件	1,960	1,942	-18	件＝人																																																																																		
	民	特別徴収 課税件数	件	6,001	6,251	250	納入義務者																																																																																		
	税	法人町県民税	件	322	341	19	法人数																																																																																		
	固定資産税	土地異動件数	件	1,454	1,229	-225																																																																																			
		家屋新增築件数	件	82	95	13																																																																																			
		償却資産申請件数	件	648	650	2																																																																																			
		課税件数	件	6,275	6,321	46																																																																																			
	軽自動車税	課税件数	件	9,083	9,039	-44																																																																																			
	国民健康保険税	課税件数	件	2,061	1,982	-79																																																																																			
	納付方法と滞納整理の状況				差 押	預貯金		60 件	1,464,590 円																																																																																
	納付書					給与ほか債権		18 件	1,912,400 円																																																																																
	口座振込					国・県税還付金		16 件	409,893 円																																																																																
	コンビニ収納					不動産・動産等		8 件	529,128 円																																																																																
	共通納税					合 計		102 件	4,316,011 円																																																																																
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価																																																																																									
事務事業				主要 施策	決算額（円）		評価及び次年度状況																																																																																		
					令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度																																																																															
1																																																																																									
2																																																																																									
3																																																																																									
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）					単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																																																																															
次年度の状況				<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了																																																																																					
成果今や後の題方の向分性析	令和7年度にシステムが標準化されるが、今まで使用していた機能が使えなくなる可能性が高く、本来の業務が円滑に遂行できなくなることが懸念される。特に、確定申告の受付システムについては他業務連動や前年複写の機能が使えなくなるなど、申告受付業務に多大な影響があることが見込まれる。e-Tax等による電子申告の普及を更に進め、確定申告のあり方を再度検討する必要がある。 滞納整理においては、物価高やガソリン価格の高騰等、地方で生活する町民にとって苦しい状況が続いている。納税相談を励行しながら、納税に誠意がない滞納者へは、粛々と滞納処分を執行していく。																																																																																								

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		91	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)		
事業名		社会保障・税番号制度事業 (住民課所管分)			予算額		18,341,000 円		
					決算額		16,728,894 円		
担当課・係		住民課 住民係			財源内訳	国庫支出金		9,987,000 円	
会計	1	一般会計				県支出金		円	
款	2	総務費				地方債		0 円	
項	1	総務管理費				その他		0 円	
目	19	社会保障・税番号制度事業費				一般財源		6,741,894 円	
事業の目的・概要		平成29年1月から国で利用が開始されている社会保障・税番号（マイナンバー）について、住民への付番及び顔写真付カードを申請者本人へ交付する。 各種証明書のコンビニ交付、電子申請など行政手続きの利便化を目的とする。							
総合計画との関連		基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
		繋がるまち	拓く	34	健全な行財政運営				
事業の実施内容	【実績】R7年3月末現在 マイナンバーカード申請率 93.76% 15,080人 マイナンバーカード交付率 84.67% 13,619人				【定例業務：町の事業】 申請・受付・更新 平日 8時30分～16時30分 延長窓口（毎週木曜） 17時30分～19時00分 第二日曜開庁：9月、12月、3月実施				
	【主な国の施策】 12月 国外転出者マイナンバーカード利用開始（日本人）・健康保険証一体化 12月 マイナンバーカード特急発行開始（※0歳児、カード紛失者等が対象） R7.3月 マイナ運転免許証（警察庁所管） 【マイナンバー事務費補助金（マイナポイント支援事業事務費補助含む）】 (内訳)								
	報酬（補助的、専務的）、時間外報酬				4,047,257 円				
	職員手当（補助的・専務的期末手当等）				767,074 円				
	共済費（補助的・専務的社会保険料）				776,266 円				
	旅費（補助、専務的費用弁償）				48,000 円				
	消耗品費（顔写真印刷用紙、プリンタインク、案内用紙等）				73,572 円				
	役務費（カード受取周知、本人限定郵便等）				76,594 円				
	委託料（カード追記用印字プリンタ保守）				66,000 円				
	備品購入費（出張申請、申請サービス対応：マイナアシスト）				140,000 円				
	委託料（統合端末保守委託料）・使用料（統合端末リース料）				117,073 円				
					決算額		5,994,763 円		
							6,111,836 円		
							(住民課分)		
							(企画財政課分)		
事務事業			主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
				令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度
1	マイナンバーカード申請・交付		○	7,603,018	6,343,803	A	A	A	継続
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	-								
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了						
成果や課題の今後の方向性分析	マイナンバーカードのさらなる普及と利便性向上を目指し、以下の課題に重点的に取り組んでいきたい。								
	【更新業務増加への対応】 マイナンバーカードの電子証明書更新者が増加する見込みのため（マイナポイント第一弾：令和3年度時に交付を受けた方）、住民にとってよりスムーズな更新手続きを提供できるよう、令和4年度に行っていた、月末の夜間窓口や、第二日曜開庁を検討していく。これにより、平日に役場に来庁できない方も、休日に手続きを済ませられるようになる。								
	【施設入所者・自宅療養者へのサポート】 施設入所者や自宅療養者の方々から、マイナンバーカードの申請・交付に関する相談が増えており、この層の方々が安心して手続きを進められるよう、代理人申請の手順や必要書類を分かりやすくまとめたガイドを作成していく。また、カードを作ることへの不安を解消するため、医療・介護面でのカードのメリットに焦点を当てた情報提供も併せて行い、安心してカードを取得できるようサポートしていきたい。								
	【未取得者への利便性訴求と申請促進】 まだマイナンバーカードを取得されていない方々に対し、その具体的なメリットを積極的に発信していきたい。特に、コンビニ交付による「時間節約」や、行政手続きの簡素化による「お得」な側面（マイナ保険証等）など、日常生活に役立つ利便性をSNSなどを活用して効果的に訴求していきたい。								
	これらの取り組みを通じて、「誰一人取り残さないデジタル社会」の実現を目指し、町民の皆さんが安心してマイナンバーカードを取得し、その恩恵を最大限に享受できるよう、きめ細やかな施策を進めていきたい。								



令和6年度主要施策報告書

決算書頁	101～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)					
事業名	戸籍住民基本台帳費			予算額		85,228,000 円					
				決算額		76,416,012 円					
担当課・係	住民課 住民係			財源内訳	国庫支出金	1,575,000 円					
会計	1	一般会計			県支出金	16,104 円					
款	2	総務費			地方債	0 円					
項	3	戸籍住民基本台帳費			その他	5,883,700 円					
目	1	戸籍住民基本台帳費（繰越明許費含む）			一般財源	68,941,208 円					
事業の目的・概要		戸籍事務は、国籍・身元・親族関係を公証するものであり、事務は町長が管掌することとされている。必要に応じて福岡法務局久留米支局の助言・指示等のもとで行う「法定受託事務」である。									
		戸籍事務、住民基本台帳事務処理を適正に行い、住民が必要に応じて窓口だけでなく、コンビニでも各種証明書が取得できる。戸籍証明書の広域交付が可能となり約1年が経過した。最寄りの市区町村で証明書を請求できるようになり住民への利便性が高まっている。									
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名							
	繋がるまち	拓く	34	健全な行財政運営							
事業の実施内容	【証明書手数料・件数】		(円)		(円)						
	戸籍証明書	件数	手数料	住民票・印鑑証明書	件数	手数料					
	R5	5,217	2,975,500	R5	11,643	3,492,900					
	R6	4,177	2,308,900	R6	11,916	3,574,800					
	【コンビニ交付利用者】		(円)		【人口動態】 県委託金						
	利用者	件数	手数料	人口動態調査をするための経費							
	R5	3,011	352,287	(円)							
	R6	3,265	382,005	R5	R6						
	※マイナンバーカードの所有者の増加に伴い、利用も拡大。										
	【在留事務】 国庫委託金		【戸籍情報システム改修】								
	在留事務に関する人件費、		3号施行（フリガナ通知に係る）								
	物件費に対する補助 (円)		(円)								
	R5	R6	委託料 1,177,000								
	300,000	398,000									
成果指標	事務事業			主要施策	決算額 (円)		評価及び次年度状況				
					令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度	
	1	戸籍システム改修事業		○	4,356,000	1,177,000	A	A	A	完了	
2	コンビニ交付事業		○	352,287	382,005	A	A	A	継続		
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況		
	-										
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了									
成果や課題の分析	【証明書発行状況の変化と要因】										
	令和6年3月1日から戸籍証明書の「広域交付」が始まり、大刀洗町役場の窓口以外の最寄りの自治体窓口で取得できるようになったため、窓口発行件数は減少してる。また、全国のコンビニエンスストアでマイナンバーカードを利用して夜間でも証明書が取得できるようになったことも、窓口での発行件数減少につながっている。今後も国の動向に合わせて、遅滞なく事務に対応できるようにしていく。										
	【マイナンバーカードのさらなる活用促進】										
	令和7年度には、役場本庁と連絡所にコンビニエンスストアと同じように使えるキオスク端末を導入する予定である。これにより、住民が窓口に来なくてもいつでも証明書を発行できるよう、利用方法の周知を図り、マイナンバーカードの活用をさらに進めていきたいと考えている。また、令和8年度にはマイナンバーカードと在留カードが一体化される予定となっている。（国の動向を確認していく）										
【戸籍のフリガナ法制化とシステム標準化への対応】											
令和7年度には、本籍地から国民（住民）に戸籍に付するフリガナが通知され、令和8年度には市町村長職権でフリガナが戸籍に記載されることになる。さらに、大刀洗町では、基幹系のシステムが令和7年度の秋頃に標準化される。現在、この標準化に向けて現行システムの移行作業を進めている。											
サービスが拡大するにつれて事務量が増加すると見込まれている。そのため、増加する事務量に対応できる職員体制の整備が不可欠である。											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁	103	報告書種別	個別事業	新規・継続	新規	(単位：円)		
事業名	出産記念品贈呈事業			予算額	450,000 円	(76,450,000)		
				決算額	180,000 円	(69,255,012)		
担当課・係	住民課 住民係			財源内訳	国庫支出金	0 円		
会計	1	一般会計			県支出金	0 円		
款	2	総務費			地方債	0 円		
項	3	戸籍住民基本台帳費			その他	180,000 円		
目	1	戸籍住民基本台帳費			一般財源	0 円		
事業の目的・概要	子どもの出生を祝い、出生児の健やかな成長を願って、出生の届出を行った子育て世帯に対し、出産記念品（以下「記念品」という。）を贈呈する。また、この事業を通して「人とのつながり」や、「地域経済の循環」につながることを目的として実施する。							
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
	輝くひと	温かい	21	出産や子育て支援の充実				
事業の実施内容	【住民課での事務】 令和6年7月より事業開始 大刀洗町出産記念品贈呈要綱（以下、「要綱」という。）に基づいて事務を実施。							
	【記念品が申請者に届くまでの流れ】 1 住民課で父、または母が出生届出を行う。 2 要綱第5条に基づいて「個人情報に関する同意書」を記入。 3 カタログ（またはチラシ）を渡す。 4 住民は要綱第4条に基づいてスマートフォン等からオンライン申請を行う。 5 申請後は、地域振興課（かててマルシェ）と申請者で記念品のやりとりを行う。							
	【対象者数】 R06.04.01～R07.03.31（出生子） 大刀洗町に出生届を行ったもので、住民基本台帳に登録のあるもの 118人							
	【実績数：利用件数】 60件 51%							
	【実績額】 180,000円（3,000円×60件）							
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	—							
事業評価	評価項目	判断基準		チェック		判断理由		
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）		□ A妥当 ■ B概ね妥当 □ C妥当でない		・利用者数から、申請者（父母）のニーズにあった記念品を提供できた。 ・事業の必要性を単年度では判断できないため。		
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか		□ A有効 ■ B概ね有効 □ C有効でない		・目標値には達成できなかったものの、対象者の約半数の利用があったので概ね有効だと判断した。		
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか		□ A現行どおり ■ B一部見直し □ C全面見直し		・事務の見直し、要綱改定等を行う必要があると判断したため。		
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了						
成果今や後の課題方向性分析	出生数（住民登録のある者）の約半数の利用があり、ニーズにあった記念品が提供できている。今後は利用者に対して、地域とのつながりができたか、また出品者側（記念品の提供する側）に対しても、この事業を通して出品者（販売者）の顧客が増加したかなど（事業目的が達成できているか）を今後調査し、事業の継続の有無や方向性を分析していく。							

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		141	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)				
事業名		児童手当				予算額		382,377,000 円							
						決算額		350,359,200 円							
担当課・係		住民課 住民係				財源内訳	国庫支出金		260,076,775 円						
会計	1	一般会計					県支出金		44,159,553 円						
款	3	民生費					地方債		0 円						
項	2	児童福祉費					その他		0 円						
目	2	児童措置費					一般財源		46,122,872 円						
事業の目的・概要		次世代の社会を担う児童の健やかな成長を支援するために、中学校修了前の児童を養育している者に支給する。子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47号）が令和6年6月12日に公布され、高校生年代まで年齢要件が延長し、また児童を養育する者に対して一律で支給される（所得制限の撤廃）など、要件が拡充されている。													
		児童手当の財源は、主に国庫負担金、県、市区町村負担金、そして支援納付金（特例公債）で構成されている。それぞれの負担割合は、受給者の区分（被用者か非被用者か、年齢など）によって異なる。													
		（国・県・町の費用負担割合）													
		【被用者】3歳未満（支援納付金）3/5 3歳以降高校生年代（支援納付金）1/3（国）4/9（県）1/9（町）1/9													
		【非被用者】3歳未満（支援納付金）3/5（国）4/15（県）1/15（町）1/15 3歳以降高校生年代（支援納付金）1/3（国）4/9（県）1/9（町）1/9													
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号	施策名								
		繋がるまち		拓く		34	健全な行財政運営								
事業の実施内容	【支給要件】 ①18歳到達以後の最初の3月31日まで（高校生年齢まで） ②所得制限の撤廃 ③支給月が年6回（4月、6月、8月、10月、12月、2月） ④多子加算カウント大学生年代までの子がカウント対象														
	【支給人数（延べ）】 (人) <table><tr><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>27,020</td><td>28,698</td></tr></table>											R5	R6	27,020	28,698
	R5	R6													
	27,020	28,698													
	【児童手当交付金（国庫分）】 258,099,775 円														
	【児童手当交付金（県費分）】 44,159,553 円														
	【児童手当制度改正実施円滑化事業】 業務システム改修費 システム改修 1,729,200 円														
	【児童手当制度改正実施円滑化事業】（3-2-1児童福祉総務費より支出） 制度改正準備事務費 役務費 70,187 円														
	成果指標		事務事業		主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況							
						令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度				
1			扶助費（児童手当）	○	306,855,000	348,630,000	A	A	A	継続					
		2	児童手当制度改正実施円滑化事業	○		1,799,387	A	A	A	完了					
成果今や後の課題の方向性分析		指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）					単位	基準値	目標値	実績値	達成状況				
		-													
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了													
成果今や後の課題の方向性分析		昨年度と比較して児童手当の支給額が増加している主な理由は、以下の2点になる。													
		(1) 高校生年代まで支給対象が拡大されたこと。 (2) 多子加算のカウント対象が大学生年代まで延長され、第3子以降は1人あたり月額3万円に増額されたこと。													
		【事務負担の増加と今後の対応】 今回の制度改正に伴い、多子加算の要件確認のため、受給者からの確認書の提出が必要となった。また、現況届の提出は原則不要となっているが、高校卒業後や大学生年代（22歳）の卒業後の状況確認が必要となるケースがある。支給回数も年3回から6回に増加し、子育て世帯にとって利便性が向上している。 今後も、適正かつ確実に支給が行えるよう、職員の体制を整備していく。													

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		151	報告書種別	目全体	新規・継続	継続		(単位：円)	
事業名		環境衛生事業			予算額		8,963,000 円		
					決算額		8,223,211 円		
担当課・係		住民課 生活環境係			財源内訳	国庫支出金		0 円	
会計	1	一般会計				県支出金		114,000 円	
款	4	衛生費				地方債		0 円	
項	1	保健衛生費				その他		499,400 円	
目	3	環境衛生費				一般財源		7,609,811 円	
事業の目的・概要		環境の保全と快適な生活環境の確保を推進し、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とし、葬斎場「河北苑」の管理運営、生物多様性、自然保護の推進、地域の快適な環境づくり、犬の登録、狂犬病予防等に加え、地域猫不妊去勢手術の関連事業を実施する。							
総合計画との関連		基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
		豊かなくらし	美しい	7	生活環境の整備				
事業の実施内容	○狂犬病予防対策費（注射済票・シール作成費・郵便料等） ・登録鑑札交付数 53件（19件増）、再交付数 1件（増減なし） 計 54件（19件増） ・注射済票交付数 616件（66件増）、再交付数 0件（増減なし） 計 616件（66件増） 合計 670件（85件増）								
	○地域猫支援活動事業（不妊去勢手術業務）【県補助金1/2】 ・現 状：自宅付近の飼い主のいない猫を置きエサにより集めてしまい、出産で増えた猫により近隣住民に糞尿等のトラブル相談が続いている。 ・事業概要：地域で飼い主のいない猫にエサをやる方に給餌の方法を指導し、猫用のトイレの設置をしてもらい、エサをやる方主体で猫を保護後、委託した動物病院で不妊去勢手術を実施後、地域に返す。 ・事業実績：手術実施数 19匹（19匹減）オス12匹（3匹減）、メス7匹（16匹減） ※ 甲条区5匹、富多区6匹、栄田区（2か所）8匹								
	○葬祭場「河北苑」の利用数、管理運営負担費								
	年度	火葬	葬儀	通夜	負担金(均等割20%、人口割80%) (円)				
	R2	153	7	6	3,457,671				
	R3	155	8	7	4,178,898				
	R4	194	4	3	4,650,637				
	R5	186	4	3	5,542,675				
	R6	170	2	2	7,381,438				
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
成果指標	事務事業		主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
				令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	狂犬病予防対策費	○	99,533	92,515	A	A	A	継続
	2	ふるさと北側空き地除草委託料		80,759	106,624	A	A	A	継続
	3	地域猫不妊去勢手術業務委託料	○	414,500	224,100	A	A	A	継続
	4	小郡市・大刀洗町葬祭施設負担金・組合会議負担金	○	5,566,675	7,405,438	A	A	A	継続
5	環境保全活動助成金(7団体)		301,000	301,000	A	A	A	継続	
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	環境保全団体				団体	6	8	7	B
	総人口に対する環境美化活動参加者				%	19.8	30	26.1	B
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了						
成果今や後の題方の向性分析	令和5年度より県補助事業を活用し、福岡県動物サポーターの支援を受け、地域猫活動支援事業による飼い主がいない野良猫の適正なエサやり・トイレ設置指導や避妊去勢手術を実施。猫による生活環境被害の軽減等を図る。 「河北苑」は、トイレ改修工事や照明設備改修工事(LED交換)等により負担金が上がった。 環境保全活動7団体により、大刀洗川（高樋・鶴木・下高橋・山隈）、陣屋川（本郷）、桂川（商工会等）、桜並木（中川）の環境保全を図り、今後も団体の活動支援に努める。 また、「町営納骨堂」は、管理組合役員と協議し、作成した利用者へのアンケートを5月に実施。アンケート結果により現在と同規模、同場所等、納骨堂建替え基本設計の参考とした。								

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		151～		報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)		
事業名		公害防止対策事業						予算額		2,562,000		円		
								決算額		2,074,826		円		
担当課・係		住民課 生活環境係						財 源 内 訳	国庫支出金		59,000		円	
会計	1	一般会計							県支出金		14,400		円	
款	4	衛生費							地方債		0		円	
項	1	保健衛生費							その他		0		円	
目	4	公害防止対策費							一般財源		2,001,426		円	
事業の目的・概要		衛生環境を維持し、快適な暮らしを実現することを目的とし、騒音振動、水質汚濁、悪臭等に関する調査や不良空き家の除却等、原因者への指導・支援等の事業を行う。												
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号		施策名						
		豊かな暮らし		美しい		7		生活環境の整備						
事業の実施内容	○河川水質等調査委託料（大刀洗川、陣屋川、小石原川、二又川の7地点） ・年2回（9月18日、2月10日）の検査結果、14項目全てで環境基準値を満たしていた													
	○町内の空き家等の数													
	調査実施 年度			空き家数（戸）			空き家率近似値（％）			世帯数(世帯)				
	平成28（H29.2 実態調査）			173			3.5			4,912				
	令和3(R4.2 実態調査)			214			3.6			5,927				
	令和6(R6.9 区長調査)			186			2.9			6,348				
	○不良空き家等除却補助金 ※補助：除却費用の1/2、上限75,000円 ・事前調査 5件 ・補助金交付 2件【内訳】甲条1件、上高橋1件 (国庫補助750,000円中、691,000円はR5年度に受入済のため、年度間調整済) ※ 特定空き家（1戸）の鑑定業務を委託													
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価													
	事務事業			主要 施策	決算額（円）				評価及び次年度状況					
					令和5年度		令和6年度		必要性	有効性	効率性	次年度		
1	河川水質等調査委託料		○	279,400		297,000		A	A	A	継続			
2	不良空き家等除却補助金		○	2,368,000		1,500,000		A	A	A	継続			
3														
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）							単位	基準値	目標値	実績値	達成状況		
	空き家率							％	4.5	5.5	2.9	A		
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了											
成果今や後の課題の方向性分析	毎年2回、町内の4河川7地点の水質調査を実施し、生活環境の保全に関する項目について水質分析を行っている。今後も継続して河川水質を監視していく。 不良空き家の除却を推進するために、令和2年度から不良空き家等除却補助金交付事業を開始。令和6年度は、事前調査5件実施し、2件除却補助を行った。不良空き家の除却により、周囲の生活環境の改善ができた。 課題としては、鑑定評価を委託した危険な特定空き家の早期解体などがあげられる。													

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		161～	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)																														
事業名			し尿処理事業				予算額		10,609,000 円																																
							決算額		9,776,022 円																																
担当課・係			住民課 生活環境係				財源内訳	国庫支出金		0 円																															
会計	1	一般会計				県支出金		0 円																																	
款	4	衛生費				地方債		0 円																																	
項	2	清掃費				その他		0 円																																	
目	1	し尿処理費				一般財源		9,776,022 円																																	
事業の目的・概要			<div>・目的 し尿、汚泥の適正な処理</div> <div>・概要 両筑衛生施設組合が行うし尿、汚泥の処理や下水道整備等に伴う収集運搬許可業者への営業補てん等に関する事業</div>																																						
総合計画との関連			基本目標		施策の大綱		番号	施策名																																	
			豊かな暮らし		美しい		7	生活環境の整備																																	
事業の実施内容	<div>○両筑衛生施設組合負担金（均等割30%、人口割20%、処理量割50%）</div> <div>・構成団体：筑紫野市、太宰府市、小郡市、久留米市（北野町）、筑前町、大刀洗町</div> <div>※ H23年度より、新宮町の処理受入</div> <div>投入量及び負担金の推移（過去5年分）</div> <table><tr><th>年度</th><th>大刀洗町投入量(kl)</th><th>施設合計(kl)</th><th>処理割合(%)</th><th>負担金（円）</th></tr><tr><td>R2</td><td>2,105</td><td>35,903</td><td>5.86</td><td>6,921,000</td></tr><tr><td>R3</td><td>1,971</td><td>34,098</td><td>5.78</td><td>6,673,000</td></tr><tr><td>R4</td><td>1,830</td><td>32,228</td><td>5.68</td><td>6,160,000</td></tr><tr><td>R5</td><td>1,833</td><td>32,219</td><td>5.69</td><td>9,888,000</td></tr><tr><td>R6</td><td>1,738</td><td>30,737</td><td>5.65</td><td>8,800,000</td></tr></table> <div>※ R5年度より予算の繰越金をなくしたため、R4年度以降、負担金増</div> <div>○下水道整備等に伴う営業補てん金（7か月分）</div> <div>・補てん額：月80台を下まわる台数×1,800円×従量制単価(225円)÷180※覚書による算定</div> <div>43台（4月・6月・8月・9月・11月・12月・1月分）×1,800円×225円÷180＝967,500円</div> <div>※ R4：21台（4月・8月・9月・11月・12月分）×225円×100＝472,500円</div> <div>R5:3.5台（12月分）×225円×100＝78,750円</div>											年度	大刀洗町投入量(kl)	施設合計(kl)	処理割合(%)	負担金（円）	R2	2,105	35,903	5.86	6,921,000	R3	1,971	34,098	5.78	6,673,000	R4	1,830	32,228	5.68	6,160,000	R5	1,833	32,219	5.69	9,888,000	R6	1,738	30,737	5.65	8,800,000
	年度	大刀洗町投入量(kl)	施設合計(kl)	処理割合(%)	負担金（円）																																				
	R2	2,105	35,903	5.86	6,921,000																																				
	R3	1,971	34,098	5.78	6,673,000																																				
	R4	1,830	32,228	5.68	6,160,000																																				
	R5	1,833	32,219	5.69	9,888,000																																				
	R6	1,738	30,737	5.65	8,800,000																																				
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価																																								
	事務事業			主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況																																		
					令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度																															
1	両筑衛生施設組合負担金		○	9,888,000	8,800,000	A	A	A	継続																																
2	下水道整備等に伴う営業補てん金		○	78,750	967,500	A	A	A	継続																																
3																																									
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）					単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																															
	—																																								
次年度の状況			<div>■ 継続</div> <div>□ 拡充</div> <div>□ 縮小</div> <div>□ 完了</div>																																						
成果や課題の今後の方向性分析	<div>両筑衛生施設組合（両筑苑）は、年々施設全体の投入量が減少している。当町においても、公共下水道への接続に伴い、投入量は微減傾向となっている。</div> <div>課題としては、下水道の汚泥処理等に必要不可欠な施設である両筑苑が稼働後40年が経過し、老朽化が進んでいるため新施設建設があげられる。</div> <div>今後も構成6市町で、令和12年度新施設稼働に向けて協議・検討していく。</div> <div>下水道整備に伴う営業補てん金は、「補償についての覚書」に基づき、し尿収集運搬台数がひと月に80台を下まわる台数(43台)分を高野環境に補償額として支払った。今後、投入量の減少に伴い、補てん金の増加が見込まれる。</div>																																								

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		163～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)		
事業名		塵芥処理事業			予算額		332,991,000 円		
					決算額		330,978,153 円		
担当課・係		住民課 生活環境係			財源内訳	国庫支出金		0 円	
会計	1	一般会計				県支出金		0 円	
款	4	衛生費				地方債		0 円	
項	2	清掃費				その他		48,426,898 円	
目	2	塵芥処理費				一般財源		282,551,255 円	
事業の目的・概要		3R（リデュースごみの排出抑制、リユース再使用、リサイクル再生利用）の推進に取り組むために、一般廃棄物の適正な収集、処理及び循環型社会形成の推進等の事業を実施する。							
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱	番号	施策名			
		豊かなくらし		美しい	8	循環型社会・環境保全型社会の推進			
事業内容の実施状況	○甘木・朝倉・三井環境施設組合負担金(人口割10%、処理量割90%) 搬入量（災害ごみ除く）及び負担金、一人当たりの年間ごみ排出量の推移(過去5年分)								
	年度	搬入量(t) R5.11～R6.10	処理割合(%)	施設計(t) R5.11～R6.10	負担金(円)	1人あたりの年間 ごみ排出量(kg)			
	R2	3,800	11.62	32,707	168,563,000	274			
	R3	3,885	11.89	32,685	175,209,000	271			
	R4	3,738	11.76	31,784	181,611,000	266			
	R5	3,733	13.69	27,269	200,310,000	260			
	R6	3,685	13.72	26,866	202,669,000	261			
	※朝倉市、東峰村、筑前町、大刀洗町（R5.3.31久留米市脱退）								
	○小型家電リサイクル事業 ※平成25年4月、小型家電リサイクル法施行								
	・目的：使用済小型家電から資源を回収・再利用する(分別収集、再資源化の努力義務)								
	・小型家電リサイクル量：8,850kg/年								
	・小型家電売払代：97,350円（11円/kg）								
	・運搬等委託料：155,925円（17,325円×9台）								
	・選別作業委託料：59,400円×12月＝712,800円								
	○不燃物等集積場整備事業（40%補助）								
・守部区(新設)985,000円									
・甲条区(防犯カメラ設置)21,000円									
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価									
	事務事業		主要 施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
				令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	甘木・朝倉・三井環境施設組合負担金	○	200,310,000	202,669,000	A	A	A	継続
	2	ごみ袋(645,000枚)作成費		14,481,390	12,644,665	A	B	A	継続
	3	ごみ収集カレンダー作成費 (6,600部×105円×1.1)		769,560	762,300	A	A	A	継続
	4	不法投棄防止等啓発看板作成費 (3R啓発のぼり旗20枚)		86,680	49,720	A	A	A	継続
	5	ごみ回収委託料(可燃、資源、不燃、粗大)		106,458,000	106,458,000	A	A	A	継続
	6	臨時集積場設置業務委託料 (6.9.12.3月)利用計217世帯763袋		49,500	49,500	A	A	A	継続
	7	廃プラ再資源化委託料3,790kg×38.5円 廃プラ収集運搬委託料19台×18,700円		353,210	501,215	A	A	A	継続
	8	小型家電選別運搬業務委託料	○	-	868,725	A	A	A	継続
	9	小動物死骸処理委託料 (回収6,215円×37件、出動のみ3,630円×2件)		419,265	237,215	A	A	A	継続
	10	ごみ袋・ステッカー販売委託料 (袋728,890枚×5.2円、2,430枚×10.4円)		3,839,472	3,815,500	A	A	A	継続
	11	不法投棄当ごみ処理委託料(2,600円/㎡)※ノーポイ活動等 約18.62㎡		61,670	48,400	A	A	A	継続
	12	資源回収ステーション事業費 ※実績等詳細は、別紙「個別事業報告書」	◎	908,600	1,051,512	A	A	A	継続
	13	生ごみリサイクル機補助金(45件) ※40%補助(上限25,000円)		156,740	124,760	A	A	A	継続
14	古紙等集団回収奨励補助金 約26t、児童生徒数計1,417名×200円		429,600	396,950	A	A	A	継続	
15	不燃物等集積場整備事業補助金	○	-	1,006,000	A	A	A	継続	

成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）		単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	1人当たりの年間ごみ排出量		kg	252	249	261	A
	リサイクル率		%	26.6	28.7	25.3	B
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了					
成果今後の課題の方向性分析	<p>令和6年度より小型家電リサイクル法に基づき使用済小型電子機器等の再資源化を促進するための措置を講ずることにより、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全等に寄与するために開始。また、町は使用済小型家電を分別して収集するとともに、国の認定を受けた再資源化事業者に引き渡すよう努めなければならないとなっている。</p> <p>今後は、ごみの減量や3Rの取り組みとともにSDGsを念頭に循環型社会を実現するために、サン・ポートでの小型家電やプラスチック製品のリサイクルを進めていく予定である。</p> <p>課題としては、費用対効果が低いため、使用済紙おむつリサイクルができていないこと。アンケート結果では、使用者の88%が継続を希望。高齢化に伴い今後、紙おむつ消費量の増加が見込まれ、子育て・高齢者世帯の負担軽減と資源化の啓発のために分別収集は令和12年度まで継続し、収集方法などリサイクルの再検討が必要である。</p>						

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		163	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)		
事業名		資源回収ステーション事業			予算額		1,052,000	円	
					決算額		1,051,512	円	
担当課・係		住民課 生活環境係			財源内訳	国庫支出金	0	円	
会計	1	一般会計				県支出金	0	円	
款	4	衛生費				地方債	0	円	
項	2	清掃費				その他	605,000	円	
目	2	塵芥処理費				一般財源	446,512	円	
事業の目的・概要		地域にいつでも無料で資源が出せる場所を設置することにより、3R+C活動を推進し、リサイクル推進とごみの減量化、地域コミュニティの活性化を図る。 また、住民が環境やごみ問題を自分ごととして考えるきっかけをつくる。							
総合計画との関連		基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
		豊かなくらし	美しい	8	循環型社会・環境保全型社会の推進				
事業の実施内容	○開始時期、登録者数、回収量、アルミ缶売上金								
	校区	開始時期	登録者数(人) R7.3.31	登録者数(人) R6.3.31	増減数(人)	資源回収量(kg) (12品目)生ごみ除く	アルミ缶(再掲) 回収量(kg)	アルミ缶 売上金(円)	
	本郷	R4年1月7日	689	624	65	11,901	1,101	117,220	
	大堰	R4年9月17日	233	213	20	6,320	601	68,530	
	大刀洗	R5年1月14日	162	136	26	5,439	553	58,120	
	菊池	R5年2月23日	709	603	106	15,224	1,932	210,840	
	北鶴木	R6年11月30日	82	-	-	344	110	13,110	
	合計		1,875	1,576	299	39,228	4,297	467,820	
	○生ごみ資源化装置（ふれあいセンター）の社会実験終了について								
	・R4年1月開始の生ごみ液肥化装置(社会実験)の生ごみ収集量（実績）※約3年間								
	年度	R3(アミタ) (1/7～3/31)	R4(町)	R5(町)	R6(町) (4/1～R7.1.31)	合計			
	収集日数(日)	84	365	366	365	1,180			
	生ごみ収集量(kg)	1,452	4,942	3,029	2,822	12,245			
	生ごみ収集量(kg) (1日平均)	17	14	8	8	10			
	可燃ごみの量(t)	3,282,000	3,230,000	3,197,000	3,174,000	—			
	・成果：収集した生ごみ（合計約12t）のリサイクル、住民のごみ減量や環境意識の啓発								
	・課題：夏季・冬季の液肥の活用、投入条件により、液肥の状態が安定しない 装置使用には、住民の協力が必要、電気系統・液肥タンク詰まり等装置の改良が必要								
	・結果：令和7年3月末で、「生ごみ液肥化装置」による可燃ごみ減量の社会実験を終了								
	○校区の特色ある取り組み【交流イベント等】								
	①ふれあいセンター：ふれあい農園、お譲り会、缶ぼっくりづくり、液肥活用								
②大堰交流センター：おおげきマルシェ、子ども駄菓子屋、お譲り会、大堰小4年の環境授業、防災イベント									
③南部コミュニティセンター：子ども駄菓子屋、大刀洗小4年の環境授業									
④菊池校区センター：子ども駄菓子屋、町内企業連携									
○令和6年度アンケート結果									
・アンケート概要：期間(R6.8.13～9.3)、対象者(①無作為抽出500名・②LINE利用者1,218)、配布方法(①郵送・②Web・③紙)、回答者率(①237名47%・②235名19%・③4名)									
・利用状況		・環境意識の変化		利用者	非利用者	・今後の継続			
利用していない	70%	とても高まった	26%	26%	5%	ぜひ継続してほしい	89%		
利用をやめた	1%	高まった	54%	54%	32%	やや継続してほしい	10%		
利用している	29%	変わらない	19%	55%		継続しなくていい	1%		
無回答	0%	無回答	1%	8%		継続に反対	0%		

成 果 標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）		単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	—						
事業 評価	評価項目	判断基準	チェック	判断理由			
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	■ A妥当 □ B概ね妥当 □ C妥当でない	・地域に毎日気軽に資源が出せる場所があることで、リサイクルの推進と啓発になる。 ・住民アンケートにより資源回収ステーションの継続希望も多く、妥当で適切である。			
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	■ A有効 □ B概ね有効 □ C有効でない	・令和7年3月末現在、世帯数（6,478）の約29%の登録者数（1,875）となっており、利用が増えている。			
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか	■ A現行どおり □ B一部見直し □ C全面見直し	・社会実験から始まり、ボランティアなど地域の住民主体の持続可能な事業を目指し、地域コミュニティの活性化につながっている。			
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了					
成果今や後課の題方の向分性析	4校区センターに設置した「資源回収ステーション」は、登録者数、資源回収量ともに伸びており、アンケート結果からも住民のリサイクル意識が高まり、資源出しをきっかけに校区センターがにぎわう効果も現れた。令和6年度から4校区センターの資源回収BOXを本格施行とし、地域住民が主体となる持続可能なステーションを目指し、3R+C活動の推進を図る。 また、校区センター独自の取り組みとして、アルミ缶の売上金がセンター運営資金となり「子ども駄菓子屋」等を実施し、新たな子どもの居場所となった。 課題としては、令和6年11月30日に公民館で資源回収BOXの試行が始まった北鶯木区の今後の支援と資源回収ステーションの利用、ルールの周知やリサイクルの啓発等が必要である。						

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		113～		報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)		
事業名		障害児者自立支援事業						予算額		733,947,000		円		
								決算額		720,342,362		円		
担当課・係		福祉課 障がい福祉係						財源内訳	国庫支出金		357,431,710		円	
会計	1	一般会計							県支出金		178,688,353		円	
款	3	民生費							地方債		0		円	
項	1	社会福祉費							その他		0		円	
目	2	障害児者自立支援費							一般財源		184,222,299		円	
事業の目的・概要		障がいのある方がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう利用者の状況に応じた事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図る。												
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号		施策名						
		輝くひと		温かい		22		障がい者福祉の充実						
事業の実施内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施。 1 障害者・児の居宅生活支援費、介護、訓練等給付費、補装具費等を支給。 ※障害者計画相談支給 実利用者数 153人 (R5：152人) 2 障害児通所支援事業費、計画相談費、保育所等訪問支援費の支給。 ※障害児計画相談支給 実利用者数 155人 (R5:154) 3 障害者地域生活支援事業 事業内容：日常生活用具給付、日中一時支援、移動支援、相談支援事業、手話通訳者設置事業、手話奉仕員養成講座 4 障害者自立支援医療（透析等の医療費の自己負担分の助成） 種類：更生医療（人工透析、心臓手術等） 育成医療（18歳未満の児童が対象。障害の軽減が可能である医療に対する助成） 療養介護（医療的ケアや常時の介護を要する障害者にかかる医療） 5 障がい福祉タクシー助成事業 延べ利用回数 1,056回 (R5 1,108回)、 申請者数 110人 (R5：118人) ※うち透析者数20名 (R5：23名)													
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価													
	事務事業			主要施策	決算額（円）				評価及び次年度状況					
					令和5年度		令和6年度		必要性	有効性	効率性	次年度		
	1	障害者（児）福祉サービス事業		○	388,610,323		413,213,086		A	A	A	継続		
	2	障害児通所支援事業		○	237,221,065		260,088,933		A	A	A	継続		
	3	障害者地域生活支援事業		○	15,325,045		16,518,193		A	A	A	継続		
	4	障害者自立支援医療費		○	24,592,160		23,624,737		A	A	A	継続		
	5	障がい福祉タクシー助成		○	720,040		729,760		A	A	A	継続		
	成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）							単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
-														
次年度の状況				■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了										
成果今後の方向性分析	事業費の約9割が、障害者（児）福祉サービス事業、障害児通所支援事業費である。また、事業費が5年度は約10%増加していたが、6年度は約7%の増加。5年度はコロナが5類になった事もあり障害児通所支援事業の利用が増加したが、6年度は横ばいである。費用の増加に関しては報酬改定等もあり増加している。障害児通所支援事業については、今後も、こども課、健康課による発達に課題のある乳幼児への早期介入が、サービス利用増につながっていくと考えられる。これら扶助費の増加については、障がいのある方が安心して生活を送るために必要なサービスであるため、今後も必要なサービスが提供できるよう、相談体制の充実に務めていきたい。													

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		119～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)																								
事業名		高齢者福祉支援事業			予算額		70,149,000 円																								
					決算額		65,315,365 円																								
担当課・係		福祉課 高齢者福祉係			財源内訳	国庫支出金	191,000 円																								
会計	1	一般会計				県支出金	1,161,000 円																								
款	3	民生費				地方債	0 円																								
項	1	社会福祉費				その他	26,016,169 円																								
目	3	高齢者福祉費				一般財源	37,947,196 円																								
事業の目的・概要		高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上の資することを目的とする。また、地域でのつながりを重視し、住み慣れた町で安心して暮らせることができる社会を目指す。																													
総合計画との関連		基本目標	施策の大綱	番号	施策名																										
		輝くひと	健やか	20	高齢者の生きがいづくりと介護体制の充実																										
事業の実	<table><tr><th>年度</th><th>R2年度末</th><th>R3年度末</th><th>R4年度末</th><th>R5年度末</th><th>R6年度末</th></tr><tr><td>65歳以上人口</td><td>4,425 人</td><td>4,490 人</td><td>4,480 人</td><td>4,502 人</td><td>4,558 人</td></tr><tr><td>総人口</td><td>15,807 人</td><td>15,860 人</td><td>15,976 人</td><td>16,047 人</td><td>16,141 人</td></tr><tr><td>高齢化率</td><td>28.8%</td><td>28.3%</td><td>28.0%</td><td>28.1%</td><td>28.2%</td></tr></table> ※令和7年3月31日現在ホームページから							年度	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	65歳以上人口	4,425 人	4,490 人	4,480 人	4,502 人	4,558 人	総人口	15,807 人	15,860 人	15,976 人	16,047 人	16,141 人	高齢化率	28.8%	28.3%	28.0%	28.1%	28.2%
	年度	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末																									
	65歳以上人口	4,425 人	4,490 人	4,480 人	4,502 人	4,558 人																									
	総人口	15,807 人	15,860 人	15,976 人	16,047 人	16,141 人																									
	高齢化率	28.8%	28.3%	28.0%	28.1%	28.2%																									
	1. シニアクラブ 町内25クラブ																														
	2. シルバー人材センター 会員数（令和7年3月末現在） 68人（前年度72人）																														
	3. 軽度生活援助事業 在宅で生活する高齢者に生活援助員を派遣し、日常生活上の援助を行うことにより、自立した生活を送る支援事業。委託先はシルバー人材センターであり、シルバー人材センターの利用促進も兼ねている。 利用実績（延べ） 129 件 （実数） 70 件																														
	4. 緊急通報システム事業 一人暮らしの高齢者の急病や災害等の緊急時に迅速に対応するため、通信機器を貸与し、高齢者等の居宅での生活を支援する。 利用実績（実数） 18 件																														
	5. 地域資源活用事業（配食サービス） 高齢者の食の確保と安否確認を兼ねた配食サービス事業 利用実績（延べ） 3,681 食 （実数） 19 件																														
6. 健康増進事業 月に2回、高齢者の健康維持と集まる場づくり 利用実績（実績） 48 件																															
7. 家族介護支援事業（紙おむつサービス） 在宅で介護している家族への経済的支援 利用実績（延べ） 168 件 （実数） 21 件																															
8. 敬老の日記念事業 節目の年齢を迎えた方へ記念品を贈与する。 88歳：90名、99歳：9名、100歳以上：24名																															
9. 高齢者補聴器購入費助成 難聴は認知症発症リスクの1つであることから、早期の補聴器利用を勧め、社会参画を促し、認知症予防に繋げるため、購入費の一部助成を行う。 利用実績（実績） 3 件																															

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		125～	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)																								
事業名		高齢者福祉支援事業					予算額		13,728,000 円																										
							決算額		12,262,048 円																										
担当課・係		福祉課 高齢者福祉係					財 源 内 訳	国庫支出金		0 円																									
会計	1	一般会計						県支出金		0 円																									
款	3	民生費						地方債		0 円																									
項	1	社会福祉費						その他		10,520,167 円																									
目	9	介護予防事業費						一般財源		1,741,881 円																									
事業の目的・概要		被保険者が要介護・要支援状態になることを予防し、自立した日常生活を営むことができるように支援する。																																	
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号	施策名																												
		輝くひと		健やか		20	高齢者の生きがいがいづくりと介護体制の充実																												
事業の実施内容	<table><tr><td>年 度</td><td>R2年度末</td><td>R3年度末</td><td>R4年度末</td><td>R5年度末</td><td>R6年度末</td></tr><tr><td>第1号(65歳以上)</td><td>4,319 名</td><td>4,374 名</td><td>4,379 名</td><td>4,413 名</td><td>4,459 名</td></tr><tr><td>認定者数(人)</td><td>701 名</td><td>706 名</td><td>712 名</td><td>721 名</td><td>762 名</td></tr><tr><td>介護認定率</td><td>16.23%</td><td>16.14%</td><td>16.26%</td><td>16.34%</td><td>17.09%</td></tr></table>											年 度	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	第1号(65歳以上)	4,319 名	4,374 名	4,379 名	4,413 名	4,459 名	認定者数(人)	701 名	706 名	712 名	721 名	762 名	介護認定率	16.23%	16.14%	16.26%	16.34%	17.09%
	年 度	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末																													
	第1号(65歳以上)	4,319 名	4,374 名	4,379 名	4,413 名	4,459 名																													
	認定者数(人)	701 名	706 名	712 名	721 名	762 名																													
	介護認定率	16.23%	16.14%	16.26%	16.34%	17.09%																													
	※第1号(65歳以上)は、住所地特例者を含むため住民基本台帳の人数と一致しない。																																		
	1. 介護予防普及啓発事業 運動指導士及び委託事業者による運動教室。 校区・男性教室 校区センターにて体操教室を開催 実施回数：301回、参加者：延べ3,190人（実人数105人）																																		
	2. 地域介護予防活動支援事業 体操教室の手助けをするサポーター養成講座。住民主体の通いの場（サロン）の開催支援、分館にて行う体操教室。 サポーター活動支援事業 校区体操教室でのサポートや分館体操で主な指導を行う有料ボランティア活動 参加者：延べ517人(実人員22人) 通いの場に対する補助金 地域で行うサークル活動に対し、補助を行う 団体数 18団体 参加者：延べ8,309人 分館体操普及事業 一番身近な公民館で開催する住民主体もしくは町運動指導士による教室 実施行政区 25/25 参加者：延べ8,407人(実人員304人)																																		
	3. 地域リハビリテーション活動支援事業 専門職を派遣し、安心して在宅生活を送れるようアドバイスを行う。 派遣回数8回（作業療法士）																																		
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価																																		
	事務事業			主要 施策	決算額（円）		評価及び次年度状況																												
					令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度																									
	1	介護予防普及啓発事業		○	9,951,856	5,304,250	A	A	A	継続																									
	2	地域介護予防活動支援事業		○	2,414,776	5,818,078	A	A	A	継続																									
	3	地域リハビリテーション活動支援事業		○	43,500	69,600	A	A	A	継続																									
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）					単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																									
	サロン・体操教室開催箇所					箇所	－	25	26	A																									

次年度の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了
成果や課題の分析 今後の方向性	<p>町の高齢者数は10年前より約700人増加している。団塊の世代が75歳以上を迎える2025年、団塊ジュニアの世代が65歳を迎える2050年過ぎまで高齢者数が右肩上がりとなり、逆に15～64歳の人口は減少するため、医療や介護の需要がさらに増加し、担い手不足が予測される。</p> <p>介護認定率は16～17%前後を推移しているが、認定者の実数は増加傾向にある。この割合を維持、もしくは少しでも下げるためにも、引き続き介護予防等の総合事業や一般介護予防事業の充実を進める必要がある。行政、地域、専門職、保健事業等と一体的に介護予防の普及啓発や予防事業、担い手の育成等に取り組む必要がある。</p> <p>介護重度化防止、認知症予防のためにも、高齢者の社会参加の場を確保することが急務である。</p>

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		129～	報告書種別		目全体	新規・継続		継続	(単位：円)	
事業名		包括的支援事業（社会保障充実・地域包括支援センター運営）				予算額		50,744,000 円		
						決算額		49,014,353 円		
担当課・係		福祉課 高齢者福祉係・地域包括支援係				財源内訳	国庫支出金		0 円	
会計	1	一般会計					県支出金		0 円	
款	3	民生費					地方債		0 円	
項	1	社会福祉費					その他		49,014,353 円	
目	13	指定介護予防支援事業、地域包括支援センター事業費					一般財源		0 円	
事業の目的・概要		高齢者等が役割や生きがいを持ち、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域包括ケアシステムの構築の推進を図るため、7事業を行う。								
総合計画との関連		基本目標	施策の大綱	番号	施策名					
		輝くひと	健やか	20	高齢者の生きがいづくりと介護体制の充実					
事業の実施	1. 地域ケア会議推進事業 介護保険の枠組だけでは解決できない課題解決や検討・承認の場である「地域ケア推進会議」を開催し、地域や医療介護の多機関で情報共有やできることの話し合いを実施した。									
	2. 指定介護予防支援事業 介護保険の要支援1・2の方を対象に計画を作成し、自立した生活の継続と重度化防止を図る。 ・包括作成件数 延べ：1,597件(新規：66件) ・8事業所委託 延べ：448件（新規：14件）									
	3. 包括的支援事業（地域包括支援センター事業） ○相談件数 ・総合相談 延べ：436件・権利擁護業務 延べ：37件 ・包括的・継続的ケアマネジメント業務 延べ：70件 ○地域ケア個別会議の開催 ・介護支援専門員の資質向上・多職種とのネットワーク構築・地域課題の発見を目的に月1回オンラインで実施。11事例									
	4. 生活支援体制整備事業【委託先：大刀洗町社会福祉協議会】 高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を地域と連携して推進していくために、住民主体の第1層協議体を設置し、生活支援コーディネーター1人を中心に、ボランティアなどの生活支援の担い手の育成や地域資源の開発を行う。									
	5. 在宅医療・介護連携推進事業【委託先：小郡三井医師会】 小郡三井医師会に連携センター設置を平成30年度より委託し、医療介護の資源把握、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制構築の推進、医療介護関係者の情報共有支援、在宅医療介護連携に関する相談支援や研修、住民への普及啓発を協議しながら実施する。									
	6. 認知症初期集中支援事業【専門医：本間病院】 認知症地域支援推進員(保健師・主任ケアマネ・社会福祉士)を中心に認知症専門医がいる本間病院に委託し、認知症初期集中支援チームを設置する。認知症専門医と定期的に会議を行い、認知症の方やその家族に対して、初期支援を包括的集中的に行い、自立生活のサポートを実施する。 初期集中チームにて対応している件数：38件、うち医療介護サービスに繋がった件数：12件									
	7. 認知症ケア向上推進事業 認知症の方への施策・効果的な支援を推進するために認知症地域推進員を地域包括支援センター職員と兼務で設置する。認知症に関する研修への参加、認知症サポーター養成講座、認知症ネットワーク調整会議等を開催する。また、認知症カフェの啓発・支援に取り組む。 ○認知症ネットワーク調整会議 開催回数：2回 ○認知症予防音楽サロン 参加者(実数)：30人 ○eスポーツ ドリームまつりにて体験ブースを設置 ○認知症カフェ運営補助 補助団体数：1団体 ○認知症サポーター養成講座実施回数：5回、参加者：290人(サポーター数)									

内 容	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
	事務事業		主要 施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
				令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	地域ケア会議推進事業	○	63,000	60,000	A	A	A	継続
容	2	指定介護予防支援事業	○	116,960	159,317	A	A	A	継続
	3	包括的支援事業（センター運営）	○	29,404,793	29,232,159	A	A	A	継続
	4	生活支援体制整備事業	○	5,271,800	5,271,000	A	A	A	継続
	5	在宅医療・介護連携推進事業	○	1,890,710	1,903,810	A	A	A	継続
	6	認知症初期集中支援事業	○	6,040,669	6,427,935	A	A	A	継続
	7	認知症ケア向上推進事業	○	4,342,442	4,523,857	A	A	A	継続
成 果 指 標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	-								
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了							
成 果 や 課 題 の 分 析	今 後 の 方 向 性	<p>介護保険法の目的に基づき、能力に応じた自立した生活を営むことができるよう、保健、医療、福祉および介護事業所と連携し、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を行った。地域ケア会議についてはオンラインで行っている。</p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センター、社協、小郡三井医師会、町内社会福祉法人等と連携し、在宅医療介護連携、地域ケア会議、生活支援体制整備、認知症施策の充実に取り組んだ。</p> <p>課題として、独居や高齢者のみの世帯の増加、家族の関係性や複合的な課題を抱えた家庭の増加により、地域や関係機関と情報共有しながら長期的な関わりを要するなど対応に苦慮している。</p>							

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		125	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)																									
事業名		重度障がい者医療費助成事業					予算額		28,433,000円																											
							決算額		26,562,956円																											
担当課・係		健康課 国保年金係					財源内訳	国庫支出金		0円																										
会計	1	一般会計						県支出金		11,858,339円																										
款	3	民生費						地方債		0円																										
項	1	社会福祉費						その他		1,341,794円																										
目	6	重度障がい者医療費						一般財源		13,362,823円																										
事業の目的・概要		重度障がい者医療費助成制度は、昭和49年10月に福岡県の補助事業として発足。療養の給付が行なわれた場合における自己負担相当額を給付する。 重度障がい者の医療費の一部をその者又は保護者に支給することにより、対象者の福祉の増進を図る。																																		
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号	施策名																													
		輝くひと		健やか		18	医療体制・医療保険・年金制度の充実																													
事業の実施内容	対象者	身体障害者：身体障害者手帳1級・2級 知的障害者：IQ35以下（療育手帳A） 重複障害者：身体障害者手帳3級かつIQ36～50 精神障害者：精神障害者保健福祉手帳1級 ※ただし、生活保護受給者、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による医療支援給付受給者、子ども医療認定者を除く。																																		
	本人負担額（県制度と一部異）	入院外：500円/月（上限） 入院：一般 500円/日（月20日限度） 低所得者 300円/日（月20日限度） （小中高生の入院の場合は、月7日限度）（高校生上乗せ分町独自助成） ※19歳以上の精神病床入院費用は対象外 ※いずれも1医療機関、実施主体ごとに自己負担																																		
	所得制限	3歳～中学生：児童手当（令和6年9月までの所得制限額）準拠 高校生以上：特別障害者手当準拠																																		
	支給方法	原則現物給付（医療行為）																																		
	財源負担	県：1/2、町：1/2（町独自助成成分は町：10/10）																																		
	対象者数及び助成額の推移（各年度末）	<table><tr><th>年度</th><th>対象者数</th><th>助成額</th><th>一人当たり</th></tr><tr><td>令和2年度</td><td>305</td><td>27,708,821</td><td>↓90,849</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>312</td><td>26,627,982</td><td>↓85,346</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>315</td><td>26,341,781</td><td>↓83,625</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>303</td><td>29,501,811</td><td>↑97,366</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>301</td><td>26,195,875</td><td>↓87,029</td></tr></table>											年度	対象者数	助成額	一人当たり	令和2年度	305	27,708,821	↓90,849	令和3年度	312	26,627,982	↓85,346	令和4年度	315	26,341,781	↓83,625	令和5年度	303	29,501,811	↑97,366	令和6年度	301	26,195,875	↓87,029
	年度	対象者数	助成額	一人当たり																																
	令和2年度	305	27,708,821	↓90,849																																
	令和3年度	312	26,627,982	↓85,346																																
	令和4年度	315	26,341,781	↓83,625																																
令和5年度	303	29,501,811	↑97,366																																	
令和6年度	301	26,195,875	↓87,029																																	
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価																																				
事務事業				主要施策	決算額（円）			評価及び次年度状況																												
					令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度																										
1	重度障がい者医療費給付費			○	29,501,811	26,195,875	A	A	A	継続																										
2																																				
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）						単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																									
	-																																			
次年度の状況				■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了																																
成果今後の方向性分析	重度障がい者の医療費を助成することにより、対象者の生活の安定及び福祉の向上に寄与することができている。 助成額は前年度増加していたが、本年度は再び減少に転じている（後期高齢者の医科分の減少が大きい。）。 今後も、医療機関の適正な受診の啓発等により、医療費の適正化対策を推進していく。																																			

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		123～	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名			ひとり親家庭等医療費助成事業				予算額		10,210,000円			
							決算額		9,554,367円			
担当課・係			健康課 国保年金係				財源内訳	国庫支出金		0円		
会計	1	一般会計				県支出金		4,451,583円				
款	3	民生費				地方債		0円				
項	1	社会福祉費				その他		275,361円				
目	7	ひとり親家庭等医療費				一般財源		4,827,423円				
事業の目的・概要			ひとり親家庭等医療費助成制度は、昭和58年10月に福岡県の補助事業として発足。療養の給付が行なわれた場合における自己負担分相当額を給付する。 母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童並びに父母のない児童の心身の健康の向上に寄与するため、医療費の一部を支給することにより、対象者の福祉増進を図る。									
総合計画との関連			基本目標		施策の大綱		番号	施策名				
			輝くひと		健やか		18	医療体制・医療保険・年金制度の充実				
事業の実施内容	対象者		母子家庭の母と児童（18歳に達する年度の3月31日までの間にある者） 父子家庭の父と児童（同上） 父母のいない児童（同上） ※ただし、生活保護受給者、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による医療支援給付受給者、子ども医療認定者を除く。									
	本人負担額（県制度と同一）		入院外：800円/月（上限） 入院：500円/日（月7日限度） ※いずれも1医療機関、実施主体ごとに自己負担									
	所得制限		児童扶養手当準拠									
	支給方法		原則現物給付（医療行為）									
	財源負担		県：1/2、町：1/2									
	対象者数及び助成額の推移（各年度末）											
	年度		対象者数	助成額		一人当たり						
	令和2年度		272	8,897,954		↑		32,713				
	令和3年度		299	9,167,377		↓		30,660				
	令和4年度		301	7,970,053		↓		26,479				
令和5年度		306	9,127,274		↑		29,828					
令和6年度		321	9,298,194		↓		28,966					
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価												
事務事業				主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況					
					令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度		
1	ひとり親家庭等医療費給付費			○	9,127,274	9,298,194	A	A	A	継続		
2												
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）						単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	-											
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了									
成果今後の方向性分析	ひとり親家庭等医療費助成制度があることにより、母子家庭や父子家庭等の対象者にとって経済的に安心感を与え、また、健康増進に寄与している。 一人当たり助成額は前年度より減少しているが、対象者数の増加により助成額総額は増加している（増加の理由は、ひとり親世帯の転入、離婚や所得減による新規認定等様々である。）。 今後も、医療機関の適正な受診の啓発等により、医療費の適正化対策を推進していく。											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		141	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)																								
事業名		子ども医療費助成事業					予算額		83,249,000 円																										
							決算額		80,166,230 円																										
担当課・係		健康課 国保年金係					財源内訳	国庫支出金		0 円																									
会計	1	一般会計						県支出金		31,801,450 円																									
款	3	民生費						地方債		0 円																									
項	2	児童福祉費						その他		17,581,285 円																									
目	3	子ども医療費						一般財源		30,783,495 円																									
事業の目的・概要		子ども医療費助成制度は、昭和49年10月に福岡県の補助事業として発足。療養の給付が行なわれた場合における自己負担分相当額を給付する。 子どもの医療費の一部をその保護者に支給することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ると共に、少子化対策として保護者の経済的負担の軽減を図る。																																	
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号	施策名																												
		輝くひと		健やか		18	医療体制・医療保険・年金制度の充実																												
事業の実施内容	対象者		18歳に達する年度の3月31日までの間にある者 ※ただし、生活保護受給者、重度障がい者医療、ひとり親家庭等医療を受けている者を除く。																																
	本人負担額（県制度と異なり、町独自上乗せあり）		3歳未満 無し 3歳以上就学前まで 無し(町独自助成) 小中高生 入院外：1,000円/月(上限)（上乗せ分町独自助成） 入院：500円/日(月7日限度) ※いずれも1医療機関、実施主体ごとに自己負担																																
	所得制限		無し（県制度は3歳以上は児童手当(令和6年9月までの所得制限額)準拠だが、町独自助成により実質無し）																																
	支給方法		原則現物給付（医療行為）				財源負担		県：1/2、町：1/2 (町独自助成分は町：10/10)																										
	対象者数及び助成額の推移（各年度末）		<table><tr><th>年度</th><th>対象者数</th><th>助成額</th><th>一人当たり</th></tr><tr><td>令和2年度</td><td>1,913</td><td>39,746,865</td><td>↓ 20,777</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>2,266</td><td>57,935,976</td><td>↑ 25,568</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>2,305</td><td>59,134,971</td><td>↑ 25,655</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>2,693</td><td>76,181,456</td><td>↑ 28,289</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>2,723</td><td>77,718,636</td><td>↑ 28,542</td></tr></table>									年度	対象者数	助成額	一人当たり	令和2年度	1,913	39,746,865	↓ 20,777	令和3年度	2,266	57,935,976	↑ 25,568	令和4年度	2,305	59,134,971	↑ 25,655	令和5年度	2,693	76,181,456	↑ 28,289	令和6年度	2,723	77,718,636	↑ 28,542
	年度	対象者数	助成額	一人当たり																															
	令和2年度	1,913	39,746,865	↓ 20,777																															
	令和3年度	2,266	57,935,976	↑ 25,568																															
	令和4年度	2,305	59,134,971	↑ 25,655																															
	令和5年度	2,693	76,181,456	↑ 28,289																															
	令和6年度	2,723	77,718,636	↑ 28,542																															
	制度の変遷		～H25年度 当時の福岡県の制度に準拠した助成 H26年4月～ 就学前まで本人負担額無し（町独自助成を上乗せ） H28年10月～ 小学生まで助成拡大（外来本人負担限度額 1,200円/月） R3年4月～ 中学生まで助成拡大（同 1,000円/月（町独自助成を上乗せ）） R5年10月～ 高校生世代まで助成拡大（同 1,000円/月（町独自助成））																																
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価																																			
事務事業			主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況																													
				令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度																										
1 子ども医療費給付費			○	76,181,456	77,718,636	A	A	A	継続																										
2																																			
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）					単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																									
	-																																		
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了																																
成果今後の方向性分析	子ども医療費助成制度があることにより、子育て世代にとって経済的に安心感を与え、また、子どもの健康増進にも寄与している。 対象者数(子ども)の増加及び令和5年10月からの助成対象拡大に伴い、助成額は増加している。 本人負担額の引き下げ等新たな支援拡大については、財源確保等の諸課題を解決する必要がある。																																		

令和6年度主要施策報告書

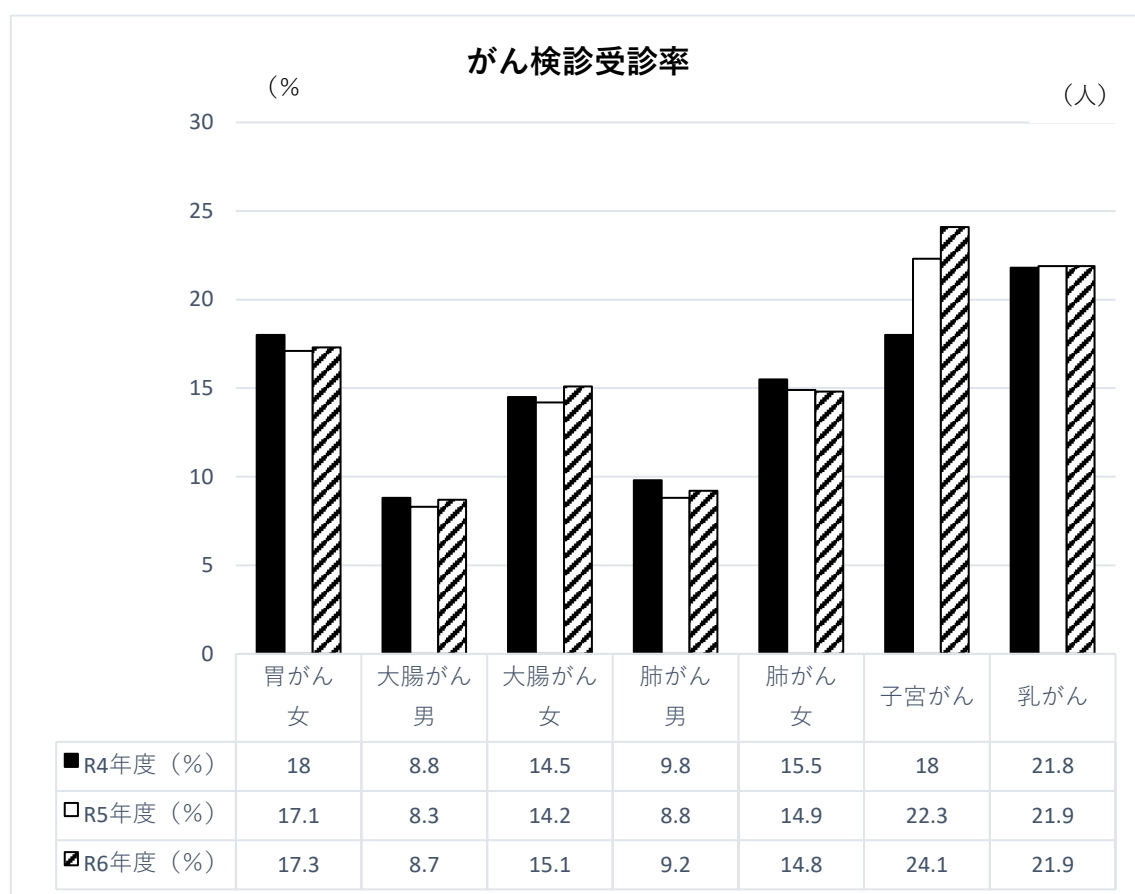
決算書頁		149～		報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)		
事業名		予防接種事業						予算額		130,027,000		円		
								決算額		114,271,535		円		
担当課・係		健康課 健康支援係						財源内訳	国庫支出金		348,000		円	
会計	1	一般会計							県支出金		83,000		円	
款	4	衛生費							地方債		0		円	
項	1	保健衛生費							その他		1,830,200		円	
目	2	予防費							一般財源		112,010,335		円	
事業の目的・概要		感染症の蔓延を防ぐために、法に基づき健診や予防接種等を実施し、免疫水準の維持や健康の保持増進を図る。												
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号		施策名						
		-		-		-		-						
事業の実施内容	○インフルエンザ予防接種助成事業 助成金額 1,830,200円 (事業概要) 助成対象者：6ヵ月～中学3年生 助成金額：1回あたり上限2,000円 助成回数：6ヵ月～13歳未満は2回、13歳～中学3年生は1回 (申請件数) 6ヵ月～13歳未満：820件、中学生：101件													
	○予防接種委託料 65,397,017円													
			R4		R5		R6							
	委託料金額(円)		54,781,473		50,874,775		65,397,017							
	予防接種件数(件)		7,121		6,475		5,815							
	定期予防接種名		対象者						R5接種延人数		R6接種延人数			
	ロタウイルス		(R2.8.1生～)ロタリックス：24週までに2回 ロタテック：32週までに3回						247		268			
	BCG		1歳に至るまで						131		107			
	MR1期		生後12月～24月に至るまで						160		121			
	MR2期		年長児						159		159			
	B型肝炎		1歳に至るまで(3回)						338		359			
	四種混合		生後3月～90月(4回)						536		183			
	五種混合		生後3月～90月(4回) ※R6より						—		335			
	二種混合		11歳以上13歳未満						95		110			
	日本脳炎1期(初回)		生後6月～90月に至るまで(2回)						282		297			
	日本脳炎1期(追加)		生後6月～90月に至るまで(1回)						129		143			
	日本脳炎2期		9歳以上～13歳未満(1回)						102		128			
	子宮頸がん		小学6年生～高校1年生(3回)						185		438			
	ヒブ		生後2月～60月に至るまで(1～4回)						506		143			
	小児肺炎球菌		生後2月～60月に至るまで(1～4回)						497		480			
水痘		1歳～4歳児(2回)						299		255				
高齢者肺炎球菌		65歳以上・60歳～64歳の条件該当者 ※R6より条件変更						132		20				
高齢者インフルエンザ		65歳以上・60歳～64歳の条件該当者						2,677		2,015				
新型コロナウイルス		65歳以上・60歳～64歳の条件該当者 ※R6より定期接種へ						—		254				
○風しん無料クーポン事業 234,188円(委託料、役務費、需用費) 抗体検査29人、 予防接種者 6人														
○風しん任意接種(妊婦及びその家族対象) 179,650円 予防接種者19人														

施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価									
事務事業			主要 施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
				令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度
1	結核検診			1, 942, 600	1, 694, 220	A	A	A	継続
2	予防接種個別事業費		○	50, 874, 775	65, 397, 017	A	A	A	継続
3	風疹抗体検査		○	373, 554	166, 298	A	A	A	完了
4	風疹予防接種		○	155, 175	60, 390	A	A	A	縮小
5	インフルエンザ予防接種助成事業		○	1, 840, 800	1, 830, 200	A	A	A	継続
成果 指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	-								
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了						
成果 今 後 の 課 の 題 方 向 性 分 析	<p>令和6年度の予防接種は、出生数の減少等により全体の件数は低下しているが、コロナワクチンが予防接種法のB類に指定されたことや子どもの予防接種では、四種混合が五種混合（四種混合＋ヒブワクチン）に変更となったことで薬価が高い予防接種が増加し、これまで接種を控えていた子宮頸がんワクチン接種者の増加が接種費用の増加に至ったと考える。</p> <p>予防接種は疾病の重症化予防においては重要な施策であり、今後も更に、接種勧奨に力を入れる必要がある。</p> <p>風しん無料クーポン事業は、令和6年度末まで実施期間終了となった。妊婦及びその家族については任意接種として継続実施する。</p>								

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		153～	報告書種別		目全体	新規・継続		継続	(単位：円)	
事業名		健康増進事業				予算額		34,755,000 円		
						決算額		30,044,178 円		
担当課・係		健康課 健康支援係				財源内訳	国庫支出金		444,000 円	
会計	1	一般会計					県支出金		342,000 円	
款	4	衛生費					地方債		0 円	
項	1	保健衛生費					その他		437,159 円	
目	6	健康増進事業費					一般財源		28,821,019 円	
事業の目的・概要		健康の増進を総合的に図ることを目的とし、生涯を通じた健康に関する自己管理を支援していく。その為に、健診・検診や保健指導、栄養指導等を実施し、生活習慣病の予防、重症化予防を実施する。								
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号		施策名		
		-		-		-		-		

○がん検診事業費 20,280,282円



○健康宣言キャンペーン 事業費：627,577円
 参加者146名（一般：128名 小学生：18名）
 ※昨年度208名（一般：193名 小学生：15名）
 応募商品：クオカードと抽選で大刀洗町特産品
 小学生は文房具



施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価									
事務事業			主要 施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
				令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	がん検診事業費	○	18,852,645	20,280,282	A	A	A	継続
	2	健康増進法健診（若年＋生保）		1,284,720	1,201,995	A	A	A	継続
	3	食育・足育事業（足育はR5から）		1,253,948	596,907	A	A	A	継続
	4	健康ポイント事業	○	871,559	627,577	A	A	A	継続
	5	高齢者の保健医療介護に関する一体的事業費		1,127,550	1,165,955	A	A	A	継続
成果 指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	—								
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了						
成果 今後の 方向性 や課題の 分析	<p>がん検診受診率については、全体的な受診率は横ばいで推移しているが、個別勧奨事業を実施した子宮頸がん検診は増加している。胃がんについては、胃内視鏡検診を併用し、大腸がん検診や前立腺がん検診はR6年度より個別医療機関でも受診できるようにしており、受診できる機会を増やした。引き続き丁寧な受診勧奨を実施していく。</p> <p>健康増進事業は、保育所での食育や運動の推進など、次世代を担う未就学児やその保護者世代に向けての健康づくり活動を進めてきた。今後も、健康宣言キャンペーン事業の充実や全世代が健康づくりを日常生活に取り入れる施策を展開していく。</p>								

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		157～	報告書種別		目全体	新規・継続	継続	(単位：円)																									
事業名		母子保健事業				予算額		51,168,000 円																									
						決算額		43,729,186 円																									
担当課・係		健康課 健康支援係				財源内訳	国庫支出金		13,367,000 円																								
会計	1	一般会計					県支出金		3,936,482 円																								
款	4	衛生費					地方債		0 円																								
項	1	保健衛生費					その他		0 円																								
目	7	母子保健衛生費					一般財源		26,425,704 円																								
事業の目的・概要		児童福祉法・母子保健法等に基づき実施。自ら進んで妊娠・出産・又は育児についての正しい理解を深めることができるよう、保健指導、健康診査を実施し、保護者や乳幼児の健康の保持増進を図る。また、妊娠期から子育て期に亘って、関連機関と連携しながら、切れ目ない支援を実施する。																															
総合計画との関連		基本目標	施策の大綱	番号	施策名																												
		輝く人	温かい	21	出産や子育て支援の充実																												
事業の実施内容	○こども家庭センターの設置（健康課：子育て支援コーディネーターの配置） 相談件数…273件 相談内容…体重の伸び、離乳食、不妊相談、子育ての悩み等																																
	○乳幼児全戸訪問事業 訪問件数…129件（2か月までに全件訪問）																																
	○妊婦健診利用件数 1～14回補助券利用者：実人数189人、延人数1,218人																																
	○乳幼児健診																																
	<table><tr><td>健診名</td><td>対象者 (人)</td><td>受診者 (人)</td><td>受診率 (%)</td></tr><tr><td>4.5か月児</td><td>122</td><td>118</td><td>96.7%</td></tr><tr><td>10.11か月児</td><td>135</td><td>133</td><td>98.5%</td></tr><tr><td>1.6歳児</td><td>142</td><td>139</td><td>97.9%</td></tr><tr><td>2歳児歯科</td><td>161</td><td>135</td><td>83.9%</td></tr><tr><td>3歳児</td><td>153</td><td>140</td><td>91.5%</td></tr></table>				健診名	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	4.5か月児	122	118	96.7%	10.11か月児	135	133	98.5%	1.6歳児	142	139	97.9%	2歳児歯科	161	135	83.9%	3歳児	153	140	91.5%					
	健診名	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)																													
	4.5か月児	122	118	96.7%																													
	10.11か月児	135	133	98.5%																													
	1.6歳児	142	139	97.9%																													
	2歳児歯科	161	135	83.9%																													
	3歳児	153	140	91.5%																													
	○出産・子育て応援給付金事業 人件費 補助的会計年度1名 647,126円 出産子育て応援給付金 13,550,000円 出産応援給付金50,000円（122件） 子育て応援給付金50,000円（149件） その他郵送費等164,454円																																
	○産後ケア																																
	<table><tr><td></td><td>実人員（人）</td><td>延人員（人）</td></tr><tr><td>日帰り型</td><td>38</td><td>96</td></tr><tr><td>母乳育児相談</td><td>20</td><td></td></tr><tr><td>宿泊型</td><td>16</td><td>29</td></tr></table>					実人員（人）	延人員（人）	日帰り型	38	96	母乳育児相談	20		宿泊型	16	29																	
		実人員（人）	延人員（人）																														
	日帰り型	38	96																														
	母乳育児相談	20																															
	宿泊型	16	29																														
○パパママ学級 年3回実施（日曜日）参加者 56人																																	
○パンダ親子教室 月1回実施 延べ30人																																	

施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価									
事務事業		主要 施策	決算額（円）		評価及び次年度状況				
			令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度	
1	乳幼児全戸訪問事業	○	258,300	352,076	A	A	A	継続	
2	妊婦健診事業	○	12,275,228	11,301,295	A	A	A	継続	
3	乳幼児健診事業	○	2,745,096	2,152,131	A	A	A	継続	
4	産後ケア事業	○	681,355	2,561,900	A	A	A	継続	
5	妊娠出産子育て応援給付金事業	○	34,224,327	14,361,580	A	A	A	継続	
成果 指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	相談できる環境が整っている人の割合			%		80	98	A	
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了							
今後の 成果や課題の 方向性 分析	母子手帳の発行から始まり、こども家庭センターを中心に母子保健事業を実施している。全戸訪問は、看護師・保健師が全ての対象者に訪問することができており、令和6年度からは7か月児訪問事業を開始し、不安の軽減や虐待の早期発見、離乳食等のアドバイスを実施している。さらに、産後ケアは自己負担額を助成し、利用者が増加している。支援が必要な方が必要なときに利用できるように受け入れ施設を増加させ、子育て支援施策の充実を図っている。								
	乳幼児健診の受診率は高い割合で推移しており、未受診者へは再通知や電話などで、全件受診勧奨・面談を行っている。健診後も発育発達の気になる方はフォロー電話を行い丁寧な保健指導を展開している。								
	外国人の妊婦、若年の妊婦など、支援が必要なケースが増えており、こども家庭センターとの連携がより重要となる。								

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		165～	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名		農業委員会費				予算額		17,422,000 円				
						決算額		17,160,563 円				
担当課・係		農政課 農業委員会				財 源 内 訳	国庫支出金		0 円			
会計	1	一般会計					県支出金		3,987,000 円			
款	5	農林水産業費					地方債		0 円			
項	1	農業費					その他		148,800 円			
目	1	農業委員会費					一般財源		13,024,763 円			
事業の目的・概要		農地法に基づく権利移動の許可、農地転用案件への意見具申など、農地法等の法令に基づく事務、農地等の利用の最適化の推進（担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）に関する事務を行う。										
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号	施策名					
		豊かな暮らし		賑わい		13	農業の振興					
事業の実施内容	令和6年度実績 農地法3条 45件（売買28件, 贈与17件） 農地法4条 7件（住宅1件, 農業用倉庫1件, 資材置場等2件, その他3件） 農地法5条 28件（住宅6件, アパート5件, 宅地分譲・建売住宅等7件, その他10件） 利用権設定 6月契約開始（2月募集分） 345筆 68.7ha（新規・再設定） 11月契約開始（8月募集分） 185筆 31.4ha（新規・再設定） 農地中間管理事業 66筆 14.0ha（新規・再設定） 総集積面積 管内の耕地面積 1,200ha 集積面積 830ha 集積率 69.2% 遊休農地 管内の耕地面積 1,200ha 遊休農地 12.5ha 農地パトロールを随時実施しており、8月には集中的に実施している。 遊休農地は、相続されていない農地や所有者が他市町村在住及び基盤整備を行っていない農地が多い。 農業委員会構成 農業委員 11名（内 女性1名、青年委員2名、認定農業者9名） 推進委員 8名											
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価											
	事務事業			主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況					
					令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度		
	1	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬 19人		○	6,648,700	6,484,700	A	A	A	継続		
	2	補助的会計年度任用職員報酬		○	1,380,400	292,000	A	A	A	継続		
	3											
	4											
	成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）					単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
		担い手への農地の集積率					%	53	80	69.2	B	
遊休農地の面積					ha	10.9	10.9	12.5	B			
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了									
成果今や後の題の方的分析	農業委員会総会審議では毎回活発な意見が出ており、適正な審議が行われている。 8月の農地パトロールでは、農業委員・農地利用最適化推進委員と共に事務局も同行し、遊休農地調査を実施している。 担い手への農地の集積については、前年から1ha減となっており、担い手が高齢により規模縮小したことが集積面積減の原因となっている。遊休農地は0.5ha減少しているが、目標に向けてさらに施策を推進する必要がある。											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		169～	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名		農業振興費				予算額		67,002,000 円				
						決算額		60,037,442 円				
担当課・係		農政課 農業振興係				財 源 内 訳	国庫支出金		1,925,000 円			
会計	1	一般会計					県支出金		37,235,350 円			
款	5	農林水産業費					地方債		0 円			
項	1	農業費					その他		562,985 円			
目	4	農業振興費					一般財源		20,314,107 円			
事業の目的・概要		町内では、米・麦・大豆や様々な園芸作物等の生産が盛んに行われている。今後、一層の生産振興を図るため、より安定的な生産と作業の省力化等を行い、高収益化に向けた農業用機械や施設等の導入の取組みに対して支援をする。										
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号	施策名					
		豊かなくらし		賑わい		13	農業の振興					
事業の実施内容	○大刀洗町農業用機械・施設等整備事業 14件 総事業費 15,598,602円 (内訳) 町補助金 3,881,000円 (3/10、上限50万円) 決 算 額 3,881,000円											
	○活力ある高収益型園芸産地育成事業 4件 総事業費 15,928,000円 (内訳) 県補助金 6,986,000円 (1/2) 町補助金 604,000円 (5/100、上限20万円) 決 算 額 7,590,000円 (県補助金と町補助金の合計)											
	○水田農業担い手機械導入支援事業 3件 総事業費 29,854,600円 (内訳) 県補助金 9,046,000円 (1/3) 町補助金 4,524,000円 (1/6) 決 算 額 13,570,000円 (県補助金と町補助金の合計)											
	○水田農業DX推進事業 4件 総事業費 41,989,000円 (内訳) 県補助金 12,723,000円 (1/3) 町補助金 6,363,000円 (1/6) 決 算 額 19,086,000円 (県補助金と町補助金の合計)											
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価											
	事務事業		主要 施策	決算額（円）		評価及び次年度状況						
				令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度			
	1	大刀洗町農業用機械・施設等整備事業	○	3,811,000	3,881,000	A	A	A	継続			
	2	活力ある高収益型園芸産地育成事業	○	39,250,000	7,590,000	A	A	A	継続			
	3	水田農業担い手機械導入支援事業	○	8,727,000	13,570,000	A	A	A	継続			
4	水田農業DX推進事業	○	-	19,086,000	A	A	A	継続				
5	経営所得安定対策推進事務費補助金		4,600,000	4,485,000	A	A	A	継続				
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況			
	-											
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了										
成果今後の課題の方向性分析	本町では、土地利用型作物や軟弱野菜の栽培が盛んで、野菜については周年栽培が行われている。しかし、夏期の台風襲来や高温遭遇、長雨等の要因で出荷量の急減や品質低下などが起こり、生産が不安定になりやすい状況である。 このため、農業用機械や園芸施設を導入することにより高品質・安定生産を確立し、産地形成が実現されるとともに、周年・計画生産により年間を通じた雇用が創出されることから、地域全体の所得の向上が期待される。											


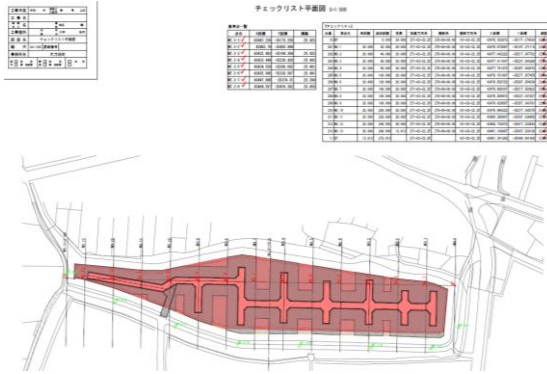
令和6年度主要施策報告書

決算書頁		171	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名		多面的機能支払交付金事業					予算額		69,820,000 円			
							決算額		69,654,807 円			
担当課・係		農政課 農業振興係					財 源 内 訳	国庫支出金		0 円		
会計	1	一般会計						県支出金		51,659,723 円		
款	5	農林水産業費						地方債		0 円		
項	1	農業費						その他		770,013 円		
目	5	多面的機能支払交付金事業費						一般財源		17,225,071 円		
事業の目的・概要		地域団体が共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援すること目的とする。										
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号	施策名					
		豊かな暮らし		賑わい		13	農業の振興					
事業の実施内容	水路の泥上げや路面の維持等の「農地維持・共同活動」に16組織、農道の部分補修等の「長寿命化活動」に11組織が取り組んでおり、それらの活動支援を目的とする。 この事業は、国費、県費、町費で構成され、令和6年度は農地維持・共同活動支援の交付率は100%、長寿命化活動支援の交付率は71.1%であった。											
	○多面的機能支払交付金（農地維持・共同活動） 組織数 16組織 総事業費 49,033,274円 （内訳） 国庫補助 24,516,637円(1/2) 県補助 12,258,317円(1/4) 町補助 12,258,320円(1/4)											
	○多面的機能支払交付金（長寿命化活動） 組織数 11組織 総事業費 19,074,223円 （内訳） 国庫補助 9,537,107円(1/2) 県補助 4,768,548円(1/4) 町補助 4,768,568円(1/4)											
	○多面的機能支払交付金事業費返還分 歳入 予算額 771,000円 決算額 770,013円（1組織 R5年度分） 歳出 予算額 708,000円 決算額 707,624円（14組織 R5年度分）											
	○多面的機能支払交付金事務費 予算額 986,000円 決算額 839,686円（内449,000円は国庫補助） 主に実績等の取りまとめ事務費として会計年度任用職員人件費・消耗品費等 に使用している。											
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価											
	事務事業		主要 施策	決算額（円）		評価及び次年度状況						
				令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度			
	1	多面的機能支払交付金事業	○	64,839,293	69,654,807	A	A	A	継続			
	2											
成 果 指 標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）						単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	-											
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了										
成果今や後の課題の方向性分析	多面的機能支払交付金を活用し、地域の共同活動を支え、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理を行った。 農村地域の高齢化や担い手の減少等に伴う集落機能の低下に対応しながら、各地区の農地や農道の課題に取組み、共同活動を活性化していく必要がある。 今後も共同活動による農村環境維持と、向上活動による施設の長寿命化等を更に推進していく。											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		173		報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)		
事業名		農業農村整備費						予算額		31,227,000		円		
								決算額		30,006,149		円		
担当課・係		農政課 農業振興係						財源内訳	国庫支出金		0		円	
会計	1	一般会計							県支出金		0		円	
款	5	農林水産業費							地方債		11,900,000		円	
項	1	農業費							その他		1,466,000		円	
目	9	農業農村整備費							一般財源		16,640,149		円	
事業の目的・概要		国営で実施した筑後川中流域の幹線用水路等用水施設整備に係る地元負担金及び県営で実施する環境整備事業の町負担分を支出し、農業の振興のための基盤を整備する。												
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号		施策名						
		豊かなくらし		賑わい		13		農業の振興						
事業の実施内容	○県営両筑平野農業用水二期事業負担金 25,895,029円													
	○県営両筑平野農業用水二期事業推進協議会負担金 100,000円													
	※県営両筑平野農業用水二期事業とは 両筑平野用水地区は、福岡県の筑後川流域の北部に位置し、朝倉市、小郡市、筑前町、大刀洗町に広がる水田農業地帯である。本地区のかんがい用水は江川ダム、寺内ダム、頭首工及び幹支線水路等の両筑平野用水施設により供給されており、食糧供給基盤を支える施設として重要な役割をはたしているが、経年劣化に伴う施設の老朽化により、施設機能が低下している。 このため平成26年度より着手した県営両筑平野農業用水二期事業において、老朽化した施設の改築・更新を行い水の安定供給と施設の安全性確保を図ることとした。													
	総事業費 260億円 工 期 平成26年度～令和25年度（30カ年）													
	○県営ため池等整備事業負担金(小石原第2地区、床島Ⅱ) 1,849,204円													
	○県営土地改良事業実施計画費負担金（両筑地区） 651,572円													
	※50万円以上の事業を抜粋													
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価													
	容	事務事業		主要施策		決算額（円）				評価及び次年度状況				
						令和5年度		令和6年度		必要性	有効性	効率性	次年度	
1		県営両筑平野農業用水二期事業負担金	○		23,648,621		25,895,029	A	A	A	継続			
2		県営ため池等整備事業負担金（床島Ⅱ期地区）	○		3,397,335		1,156,260	A	A	A	継続			
3		県営ため池等整備事業負担金（小石原第2地区）	○		550,912		692,944	A	A	A	継続			
4		県営土地改良事業実施計画費負担金（両筑地区）	○		0		651,572	A	A	A	完了			
成果指標	5		県営水利施設等保全高度化事業負担金（御原地区）		0		444,074	A	A	A	継続			
	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）							単位	基準値	目標値	実績値	達成状況		
次年度の状況														
■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了														
成果今後の課題の方向性分析	地域からの情報をもとに老朽化した農業用施設の状況を確認して、改修や更新、維持管理について、事業実施主体である土地改良区との協議や情報提供を行っていく。 国営、県営事業で早急に対応できない案件については、県単事業や町単独事業にて対応を行うため、別途協議を行う。													

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		175	報告書種別	個別事業	新規・継続	本年度完了	(単位：円)																										
事業名		ため池浚渫工事			予算額	364,042,000 円																											
担当課・係		農政課 農業振興係			決算額	321,388,100 円																											
会計	1	一般会計			財源内訳	国庫支出金	0 円																										
款	5	農林水産業費				県支出金	30,000,000 円																										
項	1	農業費				地方債	284,000,000 円																										
目	10	農村環境整備費				その他	0 円																										
					一般財源	7,388,100 円																											
事業の目的・概要		防災重点ため池に指定された町内7ヶ所のため池（温水、琵琶、十三塚、長助塚、屋敷付、中島(山隈)、中島(下高橋)）のうち2カ所について浚渫工事を実施する。																															
総合計画との関連		基本目標	施策の大綱	番号	施策名																												
		豊かな暮らし	賑わい	13	農業の振興																												
事業の実施内容	[歳入] 緊急浚渫推進事業債（国）284,000,000円（充当率100%、交付税措置率70%） 農村環境整備事業（県）30,000,000円（上限3,000万円補助率50%）																																
	[歳出]																																
	<table><tr><th>地区名</th><th>ため池名</th><th>工期</th><th>浚渫土量</th><th>工事額（税込）</th></tr><tr><td>甲条</td><td>十三塚（水草撤去）</td><td>令和6年4月24日～令和6年7月31日</td><td>－</td><td>8,560,400</td></tr><tr><td>甲条</td><td>十三塚（1工区）</td><td>令和6年6月14日～令和7年3月21日</td><td>4,586.3m3</td><td>118,592,100</td></tr><tr><td>甲条</td><td>十三塚（2工区）</td><td>令和6年6月14日～令和7年3月21日</td><td>2,458.6m3</td><td>84,009,200</td></tr><tr><td>本郷</td><td>琵琶</td><td>令和6年6月14日～令和7年2月28日</td><td>5,879m3</td><td>112,226,400</td></tr></table>								地区名	ため池名	工期	浚渫土量	工事額（税込）	甲条	十三塚（水草撤去）	令和6年4月24日～令和6年7月31日	－	8,560,400	甲条	十三塚（1工区）	令和6年6月14日～令和7年3月21日	4,586.3m3	118,592,100	甲条	十三塚（2工区）	令和6年6月14日～令和7年3月21日	2,458.6m3	84,009,200	本郷	琵琶	令和6年6月14日～令和7年2月28日	5,879m3	112,226,400
	地区名	ため池名	工期	浚渫土量	工事額（税込）																												
	甲条	十三塚（水草撤去）	令和6年4月24日～令和6年7月31日	－	8,560,400																												
	甲条	十三塚（1工区）	令和6年6月14日～令和7年3月21日	4,586.3m3	118,592,100																												
	甲条	十三塚（2工区）	令和6年6月14日～令和7年3月21日	2,458.6m3	84,009,200																												
	本郷	琵琶	令和6年6月14日～令和7年2月28日	5,879m3	112,226,400																												
	※本郷地区琵琶ため池																																
																																	
																																	
成指		指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値																									
果標		－																															
事業評価	評価項目	判断基準		チェック	判断理由																												
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）		■A妥当 □B概ね妥当 □C妥当でない	水害等により破堤した場合に住民の生命や財産等に被害が発生する恐れがあり、必要性は高い。																												
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか		■A有効 □B概ね有効 □C有効でない	貯水量が数千立方メートルを確保することができるようになり、安全性を高めることができる。																												
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか		■A現行どおり □B一部見直し □C全面見直し	管理者等による事業実施は困難であるため、町が行うべき事業であるとする。																												
次年度の状況		<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 完了																															
成果や課題の方向性分析	堆積した土砂によって総貯水量が阻害されており、今後の豪雨等により周辺農地及び下流に位置する民家への浸水被害が想定されていたため、土砂を排土し、総貯水量を確保した。 今後は利水、治水の両面で適切な維持管理を推進していく。																																

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		109	報告書種別		目全体		新規・継続		新規		(単位：円)	
事業名			道の駅推進事業				予算額		248,000			円
							決算額		130,032			円
担当課・係			建設課 道の駅推進係				財源内訳	国庫支出金		0		円
会計	1	一般会計		県支出金		0		円				
款	2	総務費		地方債		0		円				
項	7	道の駅推進費		その他				円				
目	1	道の駅推進事業費		一般財源		130,032		円				
事業の目的・概要			町の魅力ある農産物等の特産品をたくさんの人に知ってもらい、地域で経済が循環する仕組みを確立することで、町のPRと地域経済の活性化を実現させる。									
総合計画との関連			基本目標		施策の大綱		番号	施策名				
			豊かなくらし		賑わい		15	観光の振興				
事業の実施内容	*当初の取り掛かりを学ぶことを目的に、視察を実施。【8節：6,600円 10節：6,416円】											
	○令和6年10月7日 熊本県荒尾市											
	・荒尾競馬場跡地の再開発の一部として、事業検討が始まった。											
	・予定地が決まっていたため、基本構想の着手は比較的スムーズであった。											
	・基本構想、基本計画策定後、別に事業化していた保健福祉子育て支援施設と一体となった施設とすることとしたため、国及び県との変更協議に時間を要していた。											
	○令和6年10月7日 福岡県大木町											
	・国道442号バイパス整備と併せて建設された一体型事業。											
	・トイレ、駐車場は県管理、直売所等は町管理。											
	・当初、環境施設「くるるん」の整備に着手。その後道の駅整備を行っている。											
	・事業主体は当初企画部局にて着手。その後、環境部局で対応している。											
○令和6年10月9日 福岡県川崎町												
・場所の選定について、道路整備状況並びに地形等から1つのエリアで検討した。												
・計画公表後、予定地が変更となっていた。												
・基本構想と基本計画を合わせて作成している。												
*史跡区域と建築行為の関係を学びに、視察を実施。【8節：107,600円 10節：6,416円】												
○令和6年10月31日 奈良県田原本町												
・平成11年史跡指定、その後公園として整備することと並行し、道の駅建設を検討した。												
・史跡区域内での道の駅建設は文化庁が協議に応じる見込みがない。												
・史跡区域に隣接している場合、アクセス道路や上下水道の埋設等で文化庁との協議が必要となることが考えられる。												
・候補地選定後、基本構想策定と並行して文化財についての保存管理（活用）計画を策定しておく、道の駅事業を進めるうえで文化庁と現状変更協議がしやすくなる。												
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価												
事務事業				主要施策	決算額（円）				評価及び次年度状況			
					令和5年度		令和6年度		必要性	有効性	効率性	次年度
1	道の駅推進事業			○	-		130,032		A	A	B	継続
2												
成指	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）							単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
果標	—											
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了									
成果や今後の課題の方向性分析	近年、タウンプロモーションが活発に実施されているものの、PRする要素の一つである特産品等が購入できる町内施設は限られており、需要は一定程度見込まれている。そこで令和6年度に実施した視察は、事務手順等の確認ができたため、施設整備に向けて有効な行為であったと考える。 しかしながら、未だ候補地や事業規模等の目指すべき姿が未確定である。一般に、整備の初期の段階で基本構想を定める事例が多い中で、本町では目指すべき姿が定まっていない点が課題である。そこで、今後目指すべき姿を示す基本方針等の策定を検討する必要がある。											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		183	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名		道路維持事業					予算額		62,347,000 円			
							決算額		49,561,988 円			
担当課・係		建設課 工務係					財源内訳	国庫支出金		円		
会計	1	一般会計						県支出金		円		
款	7	土木費						地方債		円		
項	2	道路橋りょう費						その他		円		
目	1	道路維持費						一般財源		49,561,988 円		
事業の目的・概要		道路パトロール及び地域の要望等により町道の維持管理を計画的に行う。 道路施設の老朽化等で通行に支障を来す施設を維持補修等を行うことで、住民の生活向上に寄与する。										
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号	施策名					
		豊かなくらし		快適		3	道路の整備					
事業の実施内容	・12節 委託料 図根多角点設置業務委託料(新点 8点) =492,800円 道路台帳修正業務委託料(8路線、L=1.05km) =2,849,000円 町道除草作業等委託料 シルバー人材センター(8箇所×1回/年)、中川区(1箇所×2回/年) = 253,996円 凍結防止剤散布委託料(12回分/7橋) =330,000円 町道北山隈2号線街路樹診断委託料(17本、伐採8本) = 385,000円 ・14節 工事請負費 9本発注(内8件完了、1件繰越) =44,002,200円(内訳は下記参照) ※繰越理由(緊急対応な箇所の追加) =(繰越)10,480,000円 ・15節 原材料費 常温合材(マイルドパッチ 20kg*80袋) = 176,000円 ・18節 負担金・補助及び交付金 町道堤防伐採除草等助成金(10行政区×2回/年) = 885,126円											
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価											
	事務事業			主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況					
					令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度		
	1	町内一円 舗装補修工事(1工区)		○	6,422,900	6,259,000	A	A	A	継続		
	2	町内一円 舗装補修工事(2工区) 請負額6,875,000円			9,006,800	0	A	A	A	継続		
	3	町内一円 維持補修工事(1工区)		○	2,036,100	13,029,500	A	A	A	継続		
	4	守部中央線 側溝改修工事		○	0	4,593,600	A	A	A	完了		
	5	町内一円 維持補修工事(2工区)		○	4,769,600	5,986,200	A	A	A	継続		
	6	上野高樋本郷線 舗装補修工事(2工区)		○	15,441,800	5,251,400	A	A	A	完了		
	7	松崎山隈線 舗装補修工事		○	0	2,674,100	A	A	A	完了		
	8	高食福田線 側溝設置工事		○	0	2,159,300	A	A	A	完了		
	9	下牟田北鶴木線外1路線 舗装補修工事		○	0	4,049,100	A	A	A	完了		
成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)					単位	基準値	目標値	実績値	達成状況		
	-											
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了									
成果今後の課題の方向性分析	道路は地域経済の活性化及び住民生活に必要な施設であり、道路施設である側溝や舗装等を維持管理することで、走行車両や歩行者の安全が確保されるなど住民生活の向上に寄与している。											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		183・185	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名		道路改良事業					予算額		91,506,000			円
							決算額		47,011,909			円
担当課・係		建設課 工務係					財源内訳	国庫支出金		円		
会計	1	一般会計						県支出金		円		
款	7	土木費						地方債		円		
項	2	道路橋りょう費						その他		円		
目	2	道路改良費						一般財源		47,011,909		円
事業の目的・概要		地域の要望等により町道の改良及び舗装整備を計画的に行う。 現況の道路形状や地域の実状にあわせて道路の整備を行うことで、住民の生活向上に寄与する。また、緊急車両などの通行に支障がある道路の整備を目的とする。										
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号	施策名					
		豊かなくらし		快適		3	道路の整備					
事業内容	・12節 委託料 8業務中、3業務はR5との合冊、2業務はR7年度へ繰越 =31,593,100円（内訳は下記参照） ※繰越理由(立会調整、相続人調査、測量用地追加、圃場登記未完了) =(繰越)36,400,000円 ・13節 使用料及び賃借料 積算システムリース料(4台分) =1,056,000円 CADシステムリース料(3セット) =225,720円 建設物価資材単価データ使用料 =49,940円 積算資料資材単価データ使用料 =113,630円 ・14節 工事請負費 1本発注、決算内訳は下記による =13,710,400円											
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価											
実施内容	事務事業			主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況					
					令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度		
	1	町内一円 境界復元測量等業務委託(合冊)		○	2,861,100	2,979,900	A	A	A	継続		
	2	西大刀洗中央線 排水路測量設計業務委託(合冊)		○	5,624,300	1,369,500	A	A	A	完了		
	3	富多5号線 用地路線測量業務委託(合冊)		○	2,805,000	987,800	A	A	A	継続		
	4	町内一円 境界復元測量等業務委託		○	0	3,392,400	A	A	A	継続		
	5	前馬場添線 用地路線測量業務委託		○	0	5,930,100	A	A	A	継続		
	6	七反牟田1号線 用地路線測量設計業務委託		○	0	16,933,400	A	A	A	継続		
	7	元口十楽線 用地路線測量設計業務委託(請負額 14,025,000円)			0	0	A	A	A	継続		
	8	七反牟田6号線 用地路線測量設計業務委託(請負額 8,778,000円)			0	0	A	A	A	継続		
	9	西大刀洗中央線 排水路改修工事(合冊)		○	13,619,100	13,710,400	A	A	A	完了		
成果指標	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)					単位	基準値	目標値	実績値	達成状況		
	-											
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了									
成果今後の方向性分析	道路は地域経済の活性化はもとより、教育・医療・福祉・防災など生活環境の向上を図るうえで最も基本的な社会資本であり、本事業により道路改良・舗装設置など良好な道路網の整備を進めている。継続的な工事により、緊急車両の通行が可能となり、道路排水設置及び舗装補修等によって走行車両や歩行者の安全が確保されるなど住民生活の向上に寄与している。											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		185	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)		
事業名		道路交通安全対策事業					予算額		24,040,000			円	
							決算額		6,470,100			円	
担当課・係		建設課 工務係					財 源 内 訳	国庫支出金		3,550,000		円	
会計	1	一般会計						県支出金		円			
款	7	土木費						地方債		円			
項	2	道路橋りょう費						その他		円			
目	3	道路交通安全対策事業費						一般財源		2,920,100			円
事業の目的・概要		本町は、国道及び主要地方道が縦横にあり、町道においても大型車両等の交通量が年々増加の傾向にある。町内の主要な町道は、橋梁等の道路施設への損耗が著しいため、橋梁修繕等の整備を行うことにより、走行車両や歩行者の安全確保を目的とする。											
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号	施策名						
		豊かなくらし		快適		3	道路の整備						
事業の実施内容		<div>・補助率：財政力指数により55%(重点事業) ※ 補助対象事業費11,716,000円×0.55 = 補助額 6,443,000円 ・R6年度の支出(前払金)に対し、交付金を請求。 6,456,000*0.55 ≒3,550,000円</div> <div>・12節 委託料 2本発注(内2本繰越)=(前払金)3,200,000円(内訳は下記参照) ※繰越理由(交通規制協議等)=(繰越)8,800,000円</div> <div>・14節 工事請負費 1本発注(内1件繰越)=(前払金)3,256,000円(内訳は下記参照) ※繰越理由(交通規制協議等)=(繰越)8,740,000円</div>											
		施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価											
		事務事業				主要 施策	決算額(円)		評価及び次年度状況				
							令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度	
		1	町内一円 橋梁点検業務委託 (請負額 6,380,000円)			○	6,199,600	1,900,000	A	A	A	継続	
		2	沖牟田橋 橋梁補修詳細設計 業務委託 (請負額 4,620,000円)			○	0	1,300,000	A	A	A	継続	
		3											
		4	柳原橋・本村橋 橋梁補修工事 (請負額 8,140,000円)			○	6,479,000	3,256,000	A	A	A	継続	
		成果指標		指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)					単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
				-									
		次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了									
成果今後の課題の方向性分析		法定基準により5年/回の橋梁点検が義務化されており、町が管理する橋梁が106橋あるため、約21橋/年の点検を行い安全確保に努め、長寿命化計画に基づき定期的な維持補修をすることで、橋梁の延命及びコスト削減を図る。 近年の交通量の増加及び施設の老朽化により、橋梁等の道路施設は損耗が著しい。今後、計画的に橋梁修繕を行うことで、利用者と走行車両の安全を確保する。											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		185	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名			水路環境整備事業				予算額		159,153,000 円			
							決算額		27,373,500 円			
担当課・係			建設課 工務係				財源内訳	国庫支出金		円		
会計	1	一般会計				県支出金		円				
款	7	土木費				地方債		25,000,000 円				
項	3	生活環境整備費				その他		119,900 円				
目	1	水路環境整備費				一般財源		2,253,600 円				
事業の目的・概要			道路の流末となる水路等を整備及び維持管理することで、水害及び道路冠水等の被害を軽減し、住民の安全確保、生活向上を目的とする。									
総合計画との関連			基本目標		施策の大綱		番号	施策名				
			豊かなくらし		快適		4	河川・水路の整備				
事業の実施内容			<div>・床島地区冠水対策工事は、緊急自然災害防止対策事業債として起債を行っている。 (充当率100%、交付税措置率70%) ※R6年度は繰越をするため、起債借入なしで、R7年度に借入を行う。 ・鶴木地区水路浚渫工事は、緊急浚渫推進事業債として起債を行っている。 (充当率100%、交付税措置率70%) 起債 =25,000,000円(最終請負額25,735,600円) ・R5年度の下高橋地区 排水路整備工事(2工区)に伴う、地元分担金(10%)をR6年度にて入金。 (最終請負金 1,199,000円*0.1=119,900円)</div> <div>・14節 工事請負費 5本発注(内3件繰越、1件前払)決算内訳は下記による =27,373,500円(内訳は下記参照) ※繰越理由(隣接工事との調整、悪天候等) =(繰越)126,430,000円</div>									
			施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価									
内容			事務事業		主要施策	決算額(円)		評価及び次年度状況				
						令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度	
			1	高樋西部工業団地 調整池除草工事	○	2,852,300	4,816,900	A	A	A	継続	
			2	床島地区 冠水対策工事(1工区)(合冊)	○	32,546,800	13,932,600	A	A	A	完了	
			3	床島地区 冠水対策工事(2工区)(請負額 40,260,000円)			0	A	A	A	継続	
			4	床島地区 冠水対策工事(3工区)(請負額 32,890,000円)			0	A	A	A	継続	
			5	鶴木地区 水路浚渫工事(4工区)(請負額 21,560,000円)	○	20,356,600	8,624,000	A	A	A	継続	
成果指標			指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
			-									
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了									
成果今後の方向性分析			道路の整備が進んでいる中、道路排水の流末となる水路等の未整備や現況水路の老朽化が進んでいる。近年、増加傾向にある異常気象により、水路等の埋没や滞水、決壊等の影響で、道路冠水等を引き起こし通行に支障を来しているため、計画的に整備する必要がある。									

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		187	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)																																																																																																					
事業名		町営住宅管理事業			予算額		40,251,000 円																																																																																																					
					決算額		35,983,201 円																																																																																																					
担当課・係		建設課 管理係			財源内訳	国庫支出金		14,470,000 円																																																																																																				
会計	1	一般会計				県支出金		0 円																																																																																																				
款	7	土木費				地方債		0 円																																																																																																				
項	5	住宅費				その他		9,486,700 円																																																																																																				
目	1	住宅管理費				一般財源		12,026,501 円																																																																																																				
事業の目的・概要		住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸することにより、入居者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。																																																																																																										
総合計画との関連		基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																																																																																							
		豊かなくらし	快適	1	住宅の整備																																																																																																							
事業の実施内容	<div>■ 公営住宅等長寿命化計画更新業務</div> <div>将来的な住宅需要を見直し、効率的かつ効果的な公営住宅ストックの再編と長期的な維持管理の計画によりライフサイクルコストの縮減を進めることを目的とし、長寿命化計画の見直しを行った。</div> <div>■ 大堰団地屋上外壁防水塗装改修工事</div> <div>■ 大堰団地屋上外壁防水塗装改修工事監理業務</div> <div>長寿命化計画に基づき、本工事を実施した。</div> <div>着工前竣工</div>				<div>町営住宅（団地）一覧表</div> <table><tr><th colspan="9">町営住宅（団地）一覧表</th></tr><tr><th colspan="6">管理している団地</th><th colspan="3">令和6年度末時点</th></tr><tr><th>団地名</th><th>構造</th><th>建築年度</th><th>棟数</th><th>管理戸数</th><th></th><th>耐用年数</th><th>残存年数</th><th></th></tr><tr><td rowspan="2">大堰</td><td>低耐（二階）</td><td>H19</td><td>1</td><td>6</td><td rowspan="2">10</td><td>70</td><td>51</td><td></td></tr><tr><td>低耐（二階）</td><td>H20</td><td>1</td><td>4</td><td>70</td><td>52</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">本郷</td><td>簡易二階</td><td>S53</td><td>2</td><td>10</td><td rowspan="3">26</td><td>45</td><td>-3</td><td></td></tr><tr><td>簡易二階</td><td>S57</td><td>3</td><td>6</td><td>45</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>簡易二階</td><td>S59</td><td>4</td><td>10</td><td>45</td><td>3</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">山隈</td><td>簡易二階</td><td>S56</td><td>1</td><td>5</td><td rowspan="2">11</td><td>45</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>簡易二階</td><td>S58</td><td>2</td><td>6</td><td>45</td><td>2</td><td></td></tr><tr><td>西大刀洗</td><td>簡易二階</td><td>S53</td><td>3</td><td>6</td><td>6</td><td>45</td><td>-3</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>17</td><td>53</td><td>53</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>■ 本郷住宅公園整地工事</div> <div>地元要望に基づき、整地を実施した。</div> <div>着工前竣工</div>				町営住宅（団地）一覧表									管理している団地						令和6年度末時点			団地名	構造	建築年度	棟数	管理戸数		耐用年数	残存年数		大堰	低耐（二階）	H19	1	6	10	70	51		低耐（二階）	H20	1	4	70	52		本郷	簡易二階	S53	2	10	26	45	-3		簡易二階	S57	3	6	45	1		簡易二階	S59	4	10	45	3		山隈	簡易二階	S56	1	5	11	45	0		簡易二階	S58	2	6	45	2		西大刀洗	簡易二階	S53	3	6	6	45	-3		合計			17	53	53			
					町営住宅（団地）一覧表																																																																																																							
	管理している団地						令和6年度末時点																																																																																																					
	団地名	構造	建築年度	棟数	管理戸数		耐用年数	残存年数																																																																																																				
	大堰	低耐（二階）	H19	1	6	10	70	51																																																																																																				
低耐（二階）		H20	1	4	70		52																																																																																																					
本郷	簡易二階	S53	2	10	26	45	-3																																																																																																					
	簡易二階	S57	3	6		45	1																																																																																																					
	簡易二階	S59	4	10		45	3																																																																																																					
山隈	簡易二階	S56	1	5	11	45	0																																																																																																					
	簡易二階	S58	2	6		45	2																																																																																																					
西大刀洗	簡易二階	S53	3	6	6	45	-3																																																																																																					
合計			17	53	53																																																																																																							
施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価																																																																																																												
事務事業		主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況																																																																																																							
			令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度																																																																																																				
1	住宅修繕料		1,494,517	1,339,926	A	B	B	継続																																																																																																				
2	大堰団地共用部分電気料		64,791	76,537	A	A	A	継続																																																																																																				
3	大堰団地共用部分上下水道使用料		23,760	23,760	A	A	A	継続																																																																																																				
4	郵便料（納付書、未納通知書等）		40,328	41,445	A	A	A	継続																																																																																																				
5	大堰団地屋上外壁防水塗装改修工事監理業務	○	-	1,485,000	A	A	A	完了																																																																																																				
6	公営住宅等長寿命化計画更新業務	○	-	2,107,600	A	A	A	完了																																																																																																				
7	大堰団地屋上外壁防水塗装改修工事	○	-	30,434,800	A	A	A	完了																																																																																																				
8	本郷住宅公園整地工事	○	-	264,000	A	A	A	完了																																																																																																				
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																																																																																																			
	-																																																																																																											
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了																																																																																																										
成果今後の方向性分析	町営住宅4団地53戸を管理している。団地の老朽化により、修繕箇所及び係る費用が増えてきており、特に水廻り関係（浴室や台所等）の修繕が増えている。 耐用年数の残存年数を超える団地があることから、適切に修繕等の維持管理を図りつつ、大刀洗町公営住宅等長寿命化計画に基づき、関係機関と協議しながら建替え集約の検討を行っていく必要がある。																																																																																																											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		191	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名		公園管理事業				予算額		22,706,000 円				
						決算額		21,015,049 円				
担当課・係		建設課・管理係				財源内訳	国庫支出金		0 円			
会計	1	一般会計					県支出金		0 円			
款	7	土木費					地方債		0 円			
項	7	公園費					その他		787,578 円			
目	1	公園管理費					一般財源		20,227,471 円			
事業の目的・概要		地域住民へ憩いの場を提供することにより、相互の交流及び文化の向上に寄与し、併せて町の活性化を図ることを目的とする										
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号	施策名					
		豊かなくらし		美しい		9	公園の整備と緑化の推進					
事業の実施内容	■桜つつみ公園・大堰公園駐車場区画線等設置工事 駐車場区画線を更新し、利用者の利便性を向上した。維持管理のため、樹木診断を実施した。 着工前（桜つつみ公園） 竣工（桜つつみ公園）											
	■大刀洗公園街路樹診断業務 全景写真 開口空洞											
												
												
												
												
												
												
	※引き続き公園利用者の安全管理に努める。											
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価											
内容	事務事業		主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況						
				令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度			
	1	町立公園電気料(大刀洗、桜つつみ、大堰)		2,350,956	2,718,370	A	A	A	継続			
	2	大刀洗公園管理委託料（昼中常駐）		3,474,821	3,651,024	A	A	A	継続			
	3	大刀洗公園管理委託料（清掃・除草）		1,788,984	2,137,368	A	A	A	継続			
	4	大刀洗公園植木管理委託料（剪定、消毒）		1,639,000	1,639,000	A	A	A	継続			
	5	大刀洗公園夜間警備委託料（夜間常駐 16:30～22:00）		2,851,200	2,851,200	A	A	A	継続			
	6	大刀洗公園街路樹診断委託料	○	-	363,000	A	A	A	継続			
7	桜つつみ公園・大堰公園駐車場区画線等設置工事	○	-	81,400	A	A	A	完了				
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）					単位	基準値	目標値	実績値	達成状況		
	大刀洗公園の利用者数					人	64,000	65,000	85,607	A		
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了									
成果や課題の分析	町立公園では、経年劣化による施設の修繕箇所が年々増加している。限られた予算を有効に活用できるように、電球交換を白熱球からLED電球に切り替えるなどの工夫を実施し、維持管理費用の平準化を図ってきた。 令和4年に大刀洗公園では複合遊具等の更新を、令和5年に大堰公園で複合遊具を新設しており、利用者が増加している。そこで今後は利用者の安全確保に重点を置く必要があると考える。また、犬の糞やゴミの放置などの一部のマナーを守らない利用者がいるので、引き続き広報などを利用した啓発を実施することで、マナーを守って利用してもらえるよう周知する必要がある。											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		135～		報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)		
事業名		児童福祉費						予算額		1,225,370,000 円				
								決算額		1,179,215,939 円				
担当課・係		こども課 子育て支援係						財 源 内 訳	国庫支出金		520,425,550 円			
会計	1	一般会計							県支出金		236,889,856 円			
款	3	民生費							地方債		0 円			
項	2	児童福祉費							その他		53,180,582 円			
目	1	児童福祉総務費							一般財源		368,719,951 円			
事業の目的・概要		保育園や学童、子育てに関する相談体制など様々な子育て支援事業を実施することで、子育てしやすい街づくりに向けた取り組みを行う。												
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号		施策名						
		輝くひと		温かい		21		出産や子育て支援の充実						
事業の実施内容	○私立保育所運営費補助金 保育士配置基準を上回って保育士を配置する保育園に対し、人件費に係る経費について補助を行うことで、保育内容の充実強化に資することを目的とする。 《補助基準額》 (1) 充実保育士分 ：月207,500円×月数 上限1名分 (2) 障がい児加配保育士：月207,500円×月数 上限2名分 ○保育士人材確保事業補助金 保育の質の確保のため保育士等（保育士、栄養士、調理師、その他職員）の人材確保を行っている町内の保育園に対し、人材確保のために必要な経費の一部について支援することを目的とする。 《補助基準額》人材確保のために必要な経費の1/2以内の額で、上限は30万円。 ○副食費補助金 3歳児から5歳児までの子どものうち国基準の副食費徴収免除対象者以外の子どもで、 ①小学校第3学年修了前子どもから見て第3子以降の子ども②国基準免除対象者及び①の対象者以外の子どもに副食費を助成する。 《助成額》 上記①の子ども：月額上限4,700円 上記②の子ども：月額上限1,000円													
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価													
	事務事業			主要施策	決算額（円）				評価及び次年度状況					
					令和5年度		令和6年度		必要性	有効性	効率性	次年度		
	1	教育・保育施設給付事業		◎	906,977,406		980,266,159		A	A	A	継続		
	2	放課後児童健全育成事業		◎	68,054,288		69,062,937		A	A	A	継続		
	3	私立保育所運営費補助金		○	47,310,000		46,895,000		A	A	A	拡充		
	4	保育士確保事業費補助金		○	1,213,920		1,221,460		A	A	A	拡充		
	5	副食費補助金		○	4,019,540		4,785,395		A	A	A	継続		
	成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）							単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
-														
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了											
成果今や後の課題の方向性分析	【成果】 私立保育所運営費補助や保育士確保事業費補助を実施し、町内保育園の運営支援を実施した。また、副食費補助により子育て世帯への支援を行った。													
	【今後の方向性】 ○補助金の見直し ・私立保育所運営費補助金：一律の補助金額ではなく、園の規模に応じた補助金額に拡充 ・保育士確保事業費補助金：保育士確保にかかる費用が増加していることから補助金額を拡充 ○子育て支援策を継続・拡充して実施することで、子育てしやすい街づくりを行う													

令和6年度主要施策報告書

決算書頁	139	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)																																																																														
事業名	教育・保育施設給付事業			予算額	1,000,451,000	円																																																																														
				決算額	980,266,159	円																																																																														
担当課・係	こども課 子育て支援係			財源内訳	国庫支出金	470,273,421	円																																																																													
会計	1	一般会計			県支出金	188,731,853	円																																																																													
款	3	民生費			地方債	0	円																																																																													
項	2	児童福祉費			その他	36,207,110	円																																																																													
目	1	児童福祉総務費			一般財源	285,053,775	円																																																																													
事業の目的・概要	大刀洗町の住民が通う教育・保育施設に対し、保育所には委託費を、認定こども園及び新制度移行幼稚園には給付費を支給することで、小学校就学前のこどもの健やかな成長のための環境の確保及び向上を目指す。																																																																																			
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名																																																																																
	輝くひと	温かい	21	出産や子育て支援の充実																																																																																
事業の実施内容	・委託費(施設型給付費)支出状況			4/1現在 入所児童数	3/31現在 入所児童数																																																																															
	大堰保育園	126,055,380 円	80 人	85 人	91 人																																																																															
	本郷保育園	213,150,360 円	170 人	178 人	194 人																																																																															
	大刀洗保育園	101,242,770 円	70 人	77 人	83 人																																																																															
	菊池保育園	211,881,840 円	180 人	168 人	183 人																																																																															
	海の星保育園	116,613,260 円	60 人	68 人	74 人																																																																															
	おおぞら保育園	128,212,780 円	60 人	69 人	75 人																																																																															
	広域保育所	10,556,240 円		6 人	12 人																																																																															
	施設型給付費(1号認定)	57,000,449 円		62 人	73 人																																																																															
	施設型給付費(2・3号認定)	15,553,080 円		11 人	14 人																																																																															
合計	980,266,159 円 (再掲)	町内保育所	724 人 645 人	799 人 700 人	※広域受託除く																																																																															
・主な広域保育所の内訳			◎町内保育所月別入所人員																																																																																	
味坂保育園(小郡市)	1,542,700 円	<table><tr><th>月</th><th>乳児</th><th>1・2歳</th><th>3歳</th><th>4歳以上</th><th>計</th></tr><tr><td>4</td><td>17</td><td>234</td><td>132</td><td>264</td><td>647</td></tr><tr><td>5</td><td>23</td><td>236</td><td>134</td><td>264</td><td>657</td></tr><tr><td>6</td><td>29</td><td>236</td><td>134</td><td>265</td><td>664</td></tr><tr><td>7</td><td>31</td><td>235</td><td>134</td><td>265</td><td>665</td></tr><tr><td>8</td><td>42</td><td>236</td><td>134</td><td>265</td><td>677</td></tr><tr><td>9</td><td>47</td><td>234</td><td>133</td><td>267</td><td>681</td></tr><tr><td>10</td><td>55</td><td>236</td><td>133</td><td>267</td><td>691</td></tr><tr><td>11</td><td>57</td><td>236</td><td>134</td><td>267</td><td>694</td></tr><tr><td>12</td><td>57</td><td>236</td><td>134</td><td>268</td><td>695</td></tr><tr><td>1</td><td>57</td><td>235</td><td>134</td><td>269</td><td>695</td></tr><tr><td>2</td><td>66</td><td>236</td><td>134</td><td>269</td><td>705</td></tr><tr><td>3</td><td>66</td><td>235</td><td>134</td><td>269</td><td>704</td></tr></table> (月初日、広域受託含む)					月	乳児	1・2歳	3歳	4歳以上	計	4	17	234	132	264	647	5	23	236	134	264	657	6	29	236	134	265	664	7	31	235	134	265	665	8	42	236	134	265	677	9	47	234	133	267	681	10	55	236	133	267	691	11	57	236	134	267	694	12	57	236	134	268	695	1	57	235	134	269	695	2	66	236	134	269	705	3	66	235	134	269	704
月	乳児						1・2歳	3歳	4歳以上	計																																																																										
4	17						234	132	264	647																																																																										
5	23						236	134	264	657																																																																										
6	29	236	134	265	664																																																																															
7	31	235	134	265	665																																																																															
8	42	236	134	265	677																																																																															
9	47	234	133	267	681																																																																															
10	55	236	133	267	691																																																																															
11	57	236	134	267	694																																																																															
12	57	236	134	268	695																																																																															
1	57	235	134	269	695																																																																															
2	66	236	134	269	705																																																																															
3	66	235	134	269	704																																																																															
松崎保育園(小郡市)	912,970 円																																																																																			
生い立つ保育園(朝倉市)	1,938,620 円																																																																																			
・主な認定こども園・新制度移行幼稚園の内訳																																																																																				
甘木双葉幼稚園(朝倉市)(1号認定)	25,074,180 円	<table><tr><th>月</th><th>乳児</th><th>1・2歳</th><th>3歳</th><th>4歳以上</th><th>計</th></tr><tr><td>4</td><td>17</td><td>234</td><td>132</td><td>264</td><td>647</td></tr><tr><td>5</td><td>23</td><td>236</td><td>134</td><td>264</td><td>657</td></tr><tr><td>6</td><td>29</td><td>236</td><td>134</td><td>265</td><td>664</td></tr><tr><td>7</td><td>31</td><td>235</td><td>134</td><td>265</td><td>665</td></tr><tr><td>8</td><td>42</td><td>236</td><td>134</td><td>265</td><td>677</td></tr><tr><td>9</td><td>47</td><td>234</td><td>133</td><td>267</td><td>681</td></tr><tr><td>10</td><td>55</td><td>236</td><td>133</td><td>267</td><td>691</td></tr><tr><td>11</td><td>57</td><td>236</td><td>134</td><td>267</td><td>694</td></tr><tr><td>12</td><td>57</td><td>236</td><td>134</td><td>268</td><td>695</td></tr><tr><td>1</td><td>57</td><td>235</td><td>134</td><td>269</td><td>695</td></tr><tr><td>2</td><td>66</td><td>236</td><td>134</td><td>269</td><td>705</td></tr><tr><td>3</td><td>66</td><td>235</td><td>134</td><td>269</td><td>704</td></tr></table> (月初日、広域受託含む)					月	乳児	1・2歳	3歳	4歳以上	計	4	17	234	132	264	647	5	23	236	134	264	657	6	29	236	134	265	664	7	31	235	134	265	665	8	42	236	134	265	677	9	47	234	133	267	681	10	55	236	133	267	691	11	57	236	134	267	694	12	57	236	134	268	695	1	57	235	134	269	695	2	66	236	134	269	705	3	66	235	134	269	704
月	乳児						1・2歳	3歳	4歳以上	計																																																																										
4	17						234	132	264	647																																																																										
5	23						236	134	264	657																																																																										
6	29						236	134	265	664																																																																										
7	31						235	134	265	665																																																																										
8	42						236	134	265	677																																																																										
9	47	234	133	267	681																																																																															
10	55	236	133	267	691																																																																															
11	57	236	134	267	694																																																																															
12	57	236	134	268	695																																																																															
1	57	235	134	269	695																																																																															
2	66	236	134	269	705																																																																															
3	66	235	134	269	704																																																																															
甘木双葉幼稚園(朝倉市)(2・3号認定)	7,957,890 円																																																																																			
北野おおぞら幼稚園(久留米市)(1号認定)	16,292,786 円																																																																																			
三井幼稚園(小郡市)(1号認定)	8,251,248 円																																																																																			
三井幼稚園(小郡市)(2・3号認定)	3,840,840 円																																																																																			
あゆみこども園(八女市)(2・3号認定)	2,083,290 円																																																																																			
甘木幼稚園(朝倉市)(1号認定)	1,528,608 円																																																																																			
成指	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況																																																																												
果標	-																																																																																			
事業評価	評価項目	判断基準		チェック		判断理由																																																																														
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)		■ A妥当 □ B概ね妥当 □ C妥当でない		入所児童数は増加しており、安定した保育所運営を行うため給付は妥当である。																																																																														
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか		■ A有効 □ B概ね有効 □ C有効でない		待機児童数0となっていることより、有効と判断。																																																																														
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか		■ A現行どおり □ B一部見直し □ C全面見直し		教育・保育施設へ給付を行うことで、効率的に質の高い子育て支援が提供できている。																																																																														
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了																																																																																		
成果今や後の課題の方向性分析	町内保育園を中心とした入所者の増加、また教育・保育施設に給付される公定価格の増額改定に伴い給付費が増加している。 令和6年4月1日時点の待機児童数は「0」となり継続した待機児童解消ができています。今後も、保育士確保支援や運営支援等を通して保育環境の確保及び向上に取り組む。																																																																																			

令和6年度主要施策報告書

決算書頁	135	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)		
事業名	放課後児童健全育成事業			予算額	83,114,000 円			
				決算額	69,062,937 円			
担当課・係	こども課 子育て支援係			財源内訳	国庫支出金	23,970,000 円		
会計	1	一般会計			県支出金	24,833,000 円		
款	3	民生費			地方債	0 円		
項	2	児童福祉費			その他	0 円		
目	1	児童福祉総務費			一般財源	20,259,937 円		
事業の目的・概要	NP0法人クローバーキッズ大刀洗に学童保育所の運営を委託し、放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、次代を担う児童の健全な育成を支援することを目的とする。							
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
	輝くひと	温かい	21	出産や子育て支援の充実				
事業の実施内容	1 委託料等内訳 (補助率 国1/3 県1/3 町1/3)							
	学童保育所名	放課後児童健全育成事業	障害児受入推進事業	放課後児童支援員等処遇改善事業	キャリアアップ処遇改善事業	放課後児童支援員等処遇改善事業 (月額9,000円相当賃金改善)		
	大堰	5,939,000 円	2,059,000 円	0 円	526,000 円	620,400 円		
	本郷Ⅰ	6,043,000 円	2,059,000 円	1,678,000 円	788,000 円	594,000 円		
	本郷Ⅱ	6,043,000 円	2,059,000 円	1,678,000 円	789,000 円	567,600 円		
	大刀洗Ⅰ	5,965,000 円	2,059,000 円	1,678,000 円	657,000 円	567,600 円		
	大刀洗Ⅱ	5,887,000 円	2,059,000 円	0 円	525,000 円	475,200 円		
	菊池Ⅰ	5,422,000 円	2,059,000 円	0 円	788,000 円	541,200 円		
	菊池Ⅱ	5,767,000 円	2,059,000 円	1,678,000 円	919,000 円	686,400 円		
	事務局等	2,789,000 円				356,400 円		
	計	43,855,000 円	14,413,000 円	6,712,000 円	4,992,000 円	4,408,800 円		
	実績額確定による減額		5,317,863 円					
	委託料合計		69,062,937 円					
	2 入所児童数等							
	学童保育所名		年間平均入所児童数	年間開所日数				
	大堰学童保育所		32 人	282 日				
	本郷学童保育所Ⅰ		46 人	275 日				
	本郷学童保育所Ⅱ		44 人	267 日				
	大刀洗学童保育所Ⅰ		34 人	281 日				
	大刀洗学童保育所Ⅱ		31 人	277 日				
	菊池学童保育所Ⅰ		55 人	279 日				
	菊池学童保育所Ⅱ		50 人	282 日				
	計		292 人					
成指	指標名 (総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
果標	-							
事業評価	評価項目	判断基準		チェック	判断理由			
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か (国・県・民間と競合していないか)		■ A妥当 □ B概ね妥当 □ C妥当でない	NP0への委託により安定した運営ができていたため、委託は妥当と判断。			
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか		■ A有効 □ B概ね有効 □ C有効でない	利用希望者が増加傾向にあるため。			
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか		■ A現行どおり □ B一部見直し □ C全面見直し	NP0への委託により人員管理などの事務負担軽減になっている。			
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了						
成果今後の方向性分析	令和6年度の入所児童数は令和5年度より増加。特に菊池学童は定員を超えた申込みが予想されたため、小学校の空き教室に菊池学童Ⅲを増設した。しかし、菊池学童Ⅲの定員は25名と少なく、保育環境も十分とは言えないため、新たな学童保育所の建設が必要である。 また、学童保育所職員の人材不足が課題であるため、委託先であるNP0法人と連携しながら処遇改善にかかる補助金の活用や人材募集の広報など支援を行っていきたい。							

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		145～	報告書種別		目全体		新規・継続		新規		(単位：円)		
事業名		こども自立サポートセンター ドリーム (児童育成支援拠点事業)				予算額		11,383,000 円					
						決算額		11,149,245 円					
担当課・係		こども課 こども家庭係				財 源 内 訳	国庫支出金		3,963,000 円				
会計	1	一般会計					県支出金		3,031,000 円				
款	3	民生費					地方債		0 円				
項	2	児童福祉費					その他		0 円				
目	6	こども自立サポートセンター費					一般財源		4,155,245 円				
事業の 目的・概要		不登校状態にある児童・生徒や家庭や学校に居場所がない児童等の「心の安定」と「心のエネルギー回復」に努め、「自信の構築」及び「基本的生活習慣の改善」を図ると共に社会的自立をめざすことを目的とする。											
総合計画 との関連		基本目標		施策の大綱		番号	施策名						
		輝くひと		温かい		21	出産や子育て支援の充実						
事業の 実施 内容		○対象者：町内在住の6歳(小学校未就学児を除く)から18歳までのこども ○開所日・開所時間：平日 10時～18時 ○活動内容：体験活動(農業体験、クッキング、乳幼児とのふれあい、読書、散歩など) 学習支援、生活習慣の形成、教育相談、保護者への情報提供、相談支援 ○登録児童数 小学生3名 中学生4名 計7名 (延べ利用人数 430名) ○未登録児童数(見学や体験等での来所) 小学生8名 中学生5名 (延べ人数 35名) ○職員体制：こども育成支援員(専務的会計年度任用職員)2名配置 こどもたちとの活動、見守り、保護者対応 小中学校との連携(毎月訪問しての報告・SSWとの連携) ※こどものための学習スペースや長期休業中にこどものための軽食を提供											
		施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価											
		事務事業			主要 施策	決算額(円)			評価及び次年度状況				
						令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度		
		1											
		2											
		3											
		成果 指標		指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)					単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
				-									
		次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了									
成果今 や後の 課の方 向性 分析		(成果)こども自立サポートセンタードリームを利用するこどもたちが活動を通して、意欲や自信の回復につながり、1名は希望の高校進学、2名は学校に登校することがベースになるなど、「心の安定」と「心のエネルギー回復」に努めることができた。 (課題)こどもたちの状況に応じて、学習習慣や将来の自立につながる力を身につけることができるように進めていく必要がある。 (今後の方向性)こどもたちの抱える課題や家庭状況は様々であり、個々の状況に応じた関わりを大切にすると共に、ドリームを設置した目的や思いを忘れずに取り組んでいきたい。											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁	201		報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)		
事業名	幼児教育無償化（新制度未移行幼稚園）				予算額	7,710,000 円			
					決算額	7,101,356 円			
担当課・係	こども課 学校教育係				財源内訳	国庫支出金	3,380,888 円		
会計	1	一般会計				県支出金	2,242,250 円		
款	9	教育費				地方債	0 円		
項	1	教育総務費				その他	円		
目	2	事務局費				一般財源	1,478,218 円		
事業の目的・概要		新制度未移行の私立幼稚園に就園する児童の保護者に保育料・副食費等を給付し、少子化及び幼児教育・保育の重要性を鑑み子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。							
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名					
	輝くひと	温かい	21	出産や子育て支援の充実					
事業の実施内容	○対象施設数等								
		数	備考						
	対象施設数	5	町内には無し。（小郡市、筑前町、筑紫野市、久留米市）						
	1号認定者	19	保育料・入園料を補助						
	2号認定者	7	保育料・入園料・預かり保育料を補助						
	3号認定者	0	保育料・入園料・預かり保育料を補助						
	○令和6年度事業実績								
		補助金額			対象人数				
	施設等利用給付交付金（保育料・入園料）	6,588,276円			26人				
	施設等利用給付交付金（預かり保育料）	173,500円			7人				
	実費徴収に係る補足給付費（副食費）	303,580円			7人				
	大刀洗町副食費助成金（副食費）	36,000円			4人				
	○補助限度額								
		補助限度金額			認定条件				
	施設等利用給付交付金（保育料・入園料）	月額25,700円			満3歳から5歳までの子ども				
	施設等利用給付交付金（預かり保育料）	月額11,300円（2号認定） 月額16,300円（3号認定）			保育の必要性が認められる3歳から5歳までの子ども（2号認定） 保育の必要性があり、町民税非課税世帯の満3歳になった日から最初の3月31までの子ども（3号認定）				
	実費徴収に係る補足給付費（副食費）	月額4,800円			年収360万円未満相当の世帯又は第3子以降の子ども				
	大刀洗町副食費助成金（副食費）	月額1,000円			実費徴収に係る補足給付費認定者を除く満3歳から5歳までの子ども				
成指	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	—								
事業評価	評価項目	判断基準			チェック	判断理由			
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）			■A妥当 □B概ね妥当 □C妥当でない	子ども・子育て支援法に基づき実施しており妥当である。			
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか			■A有効 □B概ね有効 □C有効でない	保護者の経済的負担の軽減につながっている。			
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか			■A現行どおり □B一部見直し □C全面見直し	法律に基づく支給であるため、今後も現行どおり行う。			
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了							
成果今後の課題の方向性析	令和元年10月より幼児教育無償化事業が始まり、令和2年度は新制度へ移行した幼稚園もあり、対象人数は年々減少し、令和6年度も対象者は減少した。内訳としては、預かり保育や副食費の補助額は減少し、保育料は対象者の減少とともに補助額も減少した。満3～5歳までの保育料が無償（上限25,700円）となるため、保護者の経済的負担の軽減につながっている。								

令和6年度主要施策報告書

決算書頁	211	報告書種別	個別事業	新規・継続	本年度完了	(単位:円)
事業名	大堰小学校・本郷小学校体育館LED化工事			予算額	7,453,000 円	(125,975,000)
担当課・係	こども課 学校教育係			決算額	5,822,300 円	(115,799,712)
会計	1	一般会計	財源内訳	国庫支出金	1,959,000 円	
款	9	教育費		県支出金	0 円	
項	2	小学校費		地方債	2,800,000 円	
目	1	一般管理費		その他	0 円	
				一般財源	1,063,300 円	
事業の目的・概要	体育館で使用しているマルチハロゲンランプが製造中止となっているため、大堰小学校と本郷小学校の体育館の照明をLED化をすることで、学校省エネ化を図り、安全安心に体育館を使用できるように工事を行った。					
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名		
	輝くひと	学び	25	学校教育の充実		
事業の実施内容	総事業費	5,822,300 円	着工年月日	令和6年5月16日		
	(内訳)		完了年月日	令和6年8月20日		
	大堰小学校分	2,796,952 円	交換した照明器具数	17灯		
	本郷小学校分	3,025,348 円				
	・補助金名	学校施設環境改善交付金				
	・補助率	国:1/3 (+事務費分:1%)				
	【大堰小学校】					
						
	【本郷小学校】					
						
成指	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)			単位	基準値	目標値
果標	—					
事業評価	評価項目	判断基準	チェック	判断理由		
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	■A妥当 □B概ね妥当 □C妥当でない	学校施設の環境改善のために必要である。		
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	□A有効 ■B概ね有効 □C有効でない	手間やコストを削減することができる。		
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか	■A現行どおり □B一部見直し □C全面見直し	ハロゲンランプより消費電力を削減することができ、維持管理のコストも削減することができる。		
次年度の状況		<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 完了				
成果今や後の題方分析	<p>長寿命のLEDランプに交換したことにより、メンテナンスの手間やコスト、消費電力を削減でき、安全で快適な教育環境を整備することができた。</p> <p>今後も、引き続き学校施設のLED化及び老朽化対策を行うことで、安全で快適な教育環境の整備を行っていきたい。</p>					

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		211	報告書種別	個別事業	新規・継続	新規	(単位：円)		
事業名		校務支援システム導入			予算額		5,000,000	円	(125,975,000)
					決算額		2,935,515	円	(115,799,712)
担当課・係		こども課 学校教育係			財源内訳	国庫支出金		1,467,000	円
会計	1	一般会計				県支出金		0	円
款	9	教育費				地方債		0	円
項	2	小学校費				その他			円
目	1	一般管理費				一般財源		1,468,515	円
事業の目的・概要		福岡県と市町村が連携・協働する「ふくおか電子自治体共同運営協議会(以下「ふく電協」という。)の共同調達による校務支援システムを導入し、児童生徒名簿、出席簿、週案、指導要録への記載など、学習評価をはじめとした業務を電子化する。							
総合計画との関連		基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
		輝くひと	学び	25	学校教育の充実				
事業の実施内容	総事業費 (内訳)		2,935,515 円						
	・接続回線構築委託料		96,030 円						
	・初期導入設定業務委託料		1,805,485 円						
	・接続設定業務委託料		836,000 円						
	・スクールライフノート構築業務委託料		198,000 円						
	補助金名		デジタル田園都市国家構想交付金						
	補助率		国：1/2						
	【校務支援システム概要】								
	EDUCOMマネージャーC4thのご紹介								
	C4thの全体像		EDUCOMマネージャーC4thには、以下の機能があります。 情報の共有、ノウハウの共有を活性化し、校務の効率化に役立つ機能が充実しています。						
グループウェア		児童生徒機能 (成績機能)		保健機能					
●連絡機能 教育委員会や学校間でスムーズな情報共有を支援します。 ・連絡・共有 ・文書連絡 ・書庫 など ●校務・スケジュール 行事や日々のスケジュールに関するさまざまな情報を効率よく管理・利用できます。 ・時間割 ・授業の記録 ・学校日記 など		学籍情報や指導の記録等の情報の一元管理を行います。 保存した情報を活用することで、業務の効率化が図れます。 ・児童生徒情報 ・出席簿 ・いいとこみつけ(日常所見) ・通知表・指導要録作成 など		保健室の利用状況や健康診断情報が管理でき、各種お知らせの作成、集計統計業務を効率化します。 ・保健室利用 ・健康診断 ・保健日記					
6		©EDUCOM		EDUCOM					
成 指	指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
果 標	—								
事業評価	評価項目	判断基準			チェック		判断理由		
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)			■A妥当 □B概ね妥当 □C妥当でない		業務効率や教職員の負担軽減への取組として必要性がある。		
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか			□A有効 ■B概ね有効 □C有効でない		導入により負担軽減は図られると思うが、より成果を向上させるための検討は必要と考えている。		
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか			■A現行どおり □B一部見直し □C全面見直し		ふく電協との共同調達により、単独での導入に比べコストを大幅に削減することができた。		
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了							
成果今後の方向性分析	コスト削減を図りつつ、業務の効率化や教職員の負担軽減を図るためにシステムを構築した。今後は、利用する機能を増やしさらなる負担軽減が図られるよう、活用方法を教職員とともに検討するとともに、将来的には校務系と学習系との統合を検討し、教職員の働き方改革を一層推進していく。								

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		209・211・213・225・229・235		報告書種別		個別事業		新規・継続		継続		(単位：円)					
事業名				学校給食				予算額		85,324,000 円							
								決算額		84,745,860 円							
担当課・係				こども課 学校教育係				財源内訳		国庫支出金				0 円			
会計		1		一般会計						県支出金				0 円			
款		9		教育費						地方債				0 円			
項		2,3		小学校費, 中学校費						その他				3,371,500 円			
目		1,6,3		一般管理費, 教育振興費						一般財源				81,374,360 円			
事業の目的・概要				調理員の非正規率が高くなるとともに、人事管理や研修等の事務量が著しく増加した。そこで、事務の煩雑化の軽減を図るとともに、更なる安全安心な給食を提供できるように給食調理の民営化を行っている。また、給食調理室の衛生管理向上のための備品購入や、保護者の経済的負担を軽減するため、児童生徒への給食費の補助を行った。													
総合計画との関連				基本目標		施策の大綱		番号		施策名							
				輝くひと		学び		25		学校教育の充実							
事業の実施内容				1 学校給食調理等業務委託料 ○委託先 学校法人中村学園 小学校 給食調理等業務委託料 43,337,800円 中学校 給食調理等業務委託料 21,926,300円													
				2 給食関連備品購入及び工事の主な実績 大刀洗小学校回転釜購入 797,500 円 本郷小学校フライヤー購入 814,000 円 菊池小学校食器消毒保管庫 1,760,000 円													
				3 小・中学校児童・生徒に対する給食費補助の実施 ○児童・生徒1人あたり月額1,000円の補助金を支給													
				年度		決算額		小学校		中学校		備考(月額)					
						(円)		(延べ人数)									
				H27		13,664,100		9,144		4,521		1,000円					
				H28		6,852,500		9,398		4,307		500円					
				H29		7,000,000		9,581		4,419		500円					
				H30		7,069,000		9,655		4,483		500円					
				R1		7,124,500		9,975		4,274		500円					
R2		7,122,000		9,928		4,316		500円									
R3		7,131,000		10,037		4,225		500円									
R4		11,536,800		10,696		4,556		小：900円 中：500円									
R5		14,973,000		10,304		4,669		1,000円									
R6		15,542,000		10,639		4,903		1,000円									
				小：10,639,000 中：4,903,000		※給食費月額(補助後の保護者負担額) 小学校 3,600円、中学校 4,200円											
成指				指標名(総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標)				単位		基準値		目標値		実績値		達成状況	
果標				-													
事業評価				評価項目		判断基準				チェック		判断理由					
				必要性		・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)				■A妥当 □B概ね妥当 □C妥当でない		学校給食法に基づき実施している。					
				有効性		・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか				■A有効 □B概ね有効 □C有効でない		・人材確保及び人材育成が充実し、安全安心な給食を実施することができている。 ・保護者の負担軽減となっている。					
				効率性		・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか				■A現行どおり □B一部見直し □C全面見直し		民間委託により人員管理の事務負担軽減につながった。					
次年度の状況				■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了													
成果今後の方向性分析				食材費の高騰により、近年、給食費も値上げをせざるを得ない状況となっているが、栄養教諭等と協議を行い、給食費の値上げを行うことで子どもたちに必要な栄養を確保するとともに、値上げに伴う保護者負担について負担軽減のため令和7年度より補助を拡充することで、保護者の負担額は据え置いている。今後も安全安心な学校給食の実施に向け、児童生徒への給食費の補助と併せて、老朽化した給食施設、設備及び備品も改修及び購入していく予定である。													

令和6年度主要施策報告書

決算書	225・235 頁	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)
事業名	要・準要保護児童・生徒援助補助金			予算額	22,978,000 円	
担当課・係	こども課 学校教育係			決算額	16,795,484 円	
会計	1	一般会計	財源内訳	国庫支出金	55,655 円	
款	9	教育費		県支出金	0 円	
項	2・3	小学校費・中学校費		地方債	0 円	
目	6・3	教育振興費		その他	0 円	
				一般財源	16,739,829 円	

事業の目的・概要

大刀洗町立の小学校、中学校に在学する児童生徒のうち、経済的な理由によって就学困難な児童生徒に対し、必要な援助を行い義務教育の円滑な実施を図る。なお、対象者は生活保護法第6条第2項に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる者である。

総合計画との関連

基本目標	施策の大綱	番号	施策名
輝くひと	学び	25	学校教育の充実

事業の実施内容

1 要・準要保護児童・生徒援助補助金の推移・就学者分

当年度決算内訳

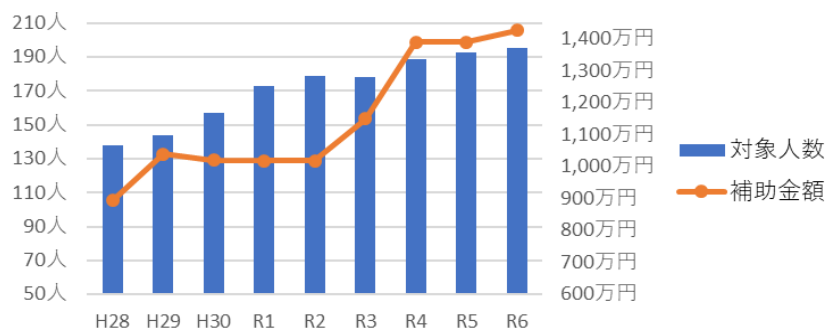
小学校	9,600,034 円
中学校	6,653,117 円

	対象人数	補助金額	H29との比較	認定率
H29	144人	10,392,787円	-	11.10%
H30	157人	10,202,749円	0.98倍	11.26%
R1	173人	10,185,023円	0.98倍	12.10%
R2	179人	10,189,346円	0.98倍	13.21%
R3	178人	11,500,530円	1.11倍	13.76%
R4	189人	13,906,140円	1.34倍	13.62%
R5	193人	13,909,011円	1.34倍	13.91%
R6	195人	14,238,584円	1.37倍	14.25%

・就学予定者分

	対象人数	補助金額	R3との比較
R3(入学準備金)	32人	1,842,780円	-
R4(入学準備金)	14人	1,890,840円	1.03倍
R5(入学準備金)	39人	2,344,140円	1.27倍
R6(入学準備金)	42人	2,556,900円	1.39倍

対象人数と補助金の推移



2 要・準要保護児童・生徒援助補助金の内容

(令和6年度)

費目	金額	
	小学校	中学校
学用品費(1年生)	13,230円	25,040円
学用品費(1年生以外)	15,500円	27,310円
新入学用品費	57,060円	63,000円
修学旅行費	実費(上限22,690円)	実費(上限60,910円)
学校給食費	39,600円	46,200円
医療費	実費	実費
P T A会費	実費(上限3,450円)	実費(上限4,260円)
生徒会費		実費(上限500円)
クラブ活動費		実費(上限11,000円)
オンライン学習通信費	12,000円	12,000円

成 果 指 標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）		単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	-						
事業 評価	評価項目	判断基準	チェック	判断理由			
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	<input checked="" type="checkbox"/> A妥当 <input type="checkbox"/> B概ね妥当 <input type="checkbox"/> C妥当でない	学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して町は必要な援助を行わなければならない。			
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A有効 <input type="checkbox"/> B概ね有効 <input type="checkbox"/> C有効でない	義務教育を円滑に受けることができる。			
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか	<input checked="" type="checkbox"/> A現行どおり <input type="checkbox"/> B一部見直し <input type="checkbox"/> C全面見直し	オンライン通信費の定額支給により、学校の事務負担軽減につながった。			
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了					
成果 今 や 後 課 の 方 向 性 分 析	<p>生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる者の認定を生活保護基準により行っている。これまで、新入学用品費の前年度支給やオンライン学習通信費の費目の追加など、保護者負担の軽減を図ってきた。令和6年度からはオンライン学習通信費について、届出書提出を不要とし、認定者へ定額支給することとした。</p> <p>引き続き、セーフティネットとして機能するよう、国の動向等を注視しながら援助を行っていく。</p>						

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		239	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)			
事業名		公民館事業			予算額	6,663,000 円				
					決算額	6,309,952 円				
担当課・係		生涯学習課 生涯学習係			財 源 内 訳	国庫支出金	円			
会計	1	一般会計				県支出金	円			
款	9	教育費				地方債	0 円			
項	5	社会教育費				その他	2,789,209 円			
目	2	公民館費				一般財源	3,520,743 円			
事業の目的・概要		幅広い年齢層の町民が様々な形で生涯学習に参加できるよう、各種学級活動の支援、公民館講座を実施する。また、各行政区が管理運営している公民分館は、公民館活動の根幹となるため、今後も支援も行う。								
総合計画との関連		基本目標	施策の大綱	番号	施策名					
		輝くひと	学び	27	生涯学習・スポーツの振興					
事業の実施内容	○各種学級活動 高齢者学級（わかば講座） 9 回開催 延 106 人受講 家庭教育学級（まなび講座） 4 回開催 延 75 人受講 本郷女性学級 11 回開催 延 104 人受講 菊池女性学級 11 回開催 延 130 人受講 菊池女性学級（SAKURA組） 11 回開催 延 107 人受講 SAOTOME学級 11 回開催 延 65 人受講 郷土史学級 23 回開催 延 241 人受講 座・たちあらい楽集塾 11 回開催 延 83 人受講 ○二十祭 実行委員会 2 回開催 式典（対象者183人） 122 人出席 ○公民分館建設費助成（対象工事費の40%以内） 高食分館（玄関等改修） 392,280 守部分館（駐車場整備） 348,040 山隈分館（倉庫改修、水道新設） 220,880 西大刀洗分館（外壁塗装改修） 1,397,440									
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価									
	事務事業		主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況				
				令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度	
	1	各種学級活動（講師謝金等）	○	145,000	109,000	A	A	A	継続	
	2	二十祭（記念品、食糧、印刷、交通誘導等）	○	649,340	714,227	A	A	A	継続	
	3	分館（分館長謝金・活動交付金・建設費助成金）	○	7,996,756	5,208,640	A	A	A	継続	
	4									
	5									
	成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
		-								
	次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了							
	成果今後の課題の方向性分析	・高齢者学級等の各種学級活動として年間で91回開催して延911人が受講された。 ・長期間据置きとなっていた分館長謝金と分館活動交付金を区長報酬の増額とあわせて増額（1割増）した。 ・4分館で公民分館の改修など実施され、助成金を交付した。								

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		243	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名			青少年学校外活動事業				予算額		1,871,000 円			
							決算額		1,760,560 円			
担当課・係			生涯学習課 生涯学習係				財源内訳	国庫支出金		円		
会計	1	一般会計				県支出金		円				
款	9	教育費				地方債		0 円				
項	5	社会教育費				その他		1,200,000 円				
目	6	青少年学校外活動事業費				一般財源		560,560 円				
事業の目的・概要			学校外の居場所づくりとして、校区チャレンジ教室や子ども料理教室を中心とした学校で学ぶことが出来ない様々な体験学習を企画し実施する。 また子どもたちの主体性・自主性を引き出し、伸ばす場としてのアンビシャス広場を支援し、チャレンジ教室からアンビシャス広場への移行も推進していく。									
総合計画との関連			基本目標		施策の大綱		番号	施策名				
			輝くひと		学び		26	青少年の健全育成				
事業の実施内容	○子ども料理教室 子ども料理教室 11 回開催 延 220 人受講											
	○校区チャレンジ教室 大刀洗チャレンジ教室 会員数 166 人 菊池チャレンジ教室 会員数 74 人											
	○アンビシャス広場 大堰アンビシャス広場 会員数 39 人 本郷アンビシャス広場 会員数 35 人											
	○通学合宿 大堰 6泊7日 参加者 14 人 本郷 6泊7日 参加者 4 人 大刀洗（中止） 菊池（中止）											
	○小郡寺子屋「志学舎」 参加者 4 人											
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価											
	事務事業		主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況						
				令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度			
	1	子ども料理教室（講師謝金）	○	80,000	110,000	A	A	A	継続			
	2	チャレンジ教室（補助金）	○	600,000	600,000	A	A	A	継続			
3	アンビシャス広場（補助金）	○	600,000	600,000	A	A	A	継続				
4	通学合宿（助成金）	○	200,000	100,000	A	A	A	継続				
5	その他の学校外活動（負担金）	○	—	340,000	A	A	A	継続				
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）						単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	通学合宿参加児童数						人/年	59	65	18	C	
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了									
成果今後の課題の方向性分析	・地域がチャレンジ教室やアンビシャス広場、通学合宿を主催し実施された。活動支援として各活動団体に補助金や助成金を交付した。なお、前年度は全ての校区で通学合宿を実施されたが、本年度は校区センターの改修工事などもあり 2つの校区において通学合宿が中止となった。 ・その他の学校外活動としては、3期目を迎えた小郡寺子屋「志学舎」に大刀洗町から初めて4名の児童が参加された。											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		247～		報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名		図書館事業						予算額		48,908,000		円	
								決算額		47,678,307		円	
担当課・係		生涯学習課 生涯学習係						財 源 内 訳	国庫支出金		円		
会計	1	一般会計							県支出金		円		
款	9	教育費							地方債		0 円		
項	5	社会教育費							その他		6,035,679 円		
目	8	図書館費							一般財源		41,642,628 円		
事業の目的・概要		「利用者が知を紡ぎ、未来を織る図書館」を方針とし、地域の文化発展のため、図書の充実と、来館者の利便性の向上を図っていく。											
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号		施策名					
		輝くひと		学び		27		生涯学習・スポーツの振興					
事業の実施内容	○利用状況 来館者数 37,012 人 貸出冊数 72,111 冊 予約件数 2,079 冊												
	○図書館利用促進 新刊案内（学校・校区センター）、図書館からのおたより（保育園・小学校） 図書館情報（HP・Twitter）												
	○子ども読書活動促進 ブックスタート（6回・115名） この本よかったよ展（108点掲示） ブックスタートフォロー（6回・5名） 本のガチャガチャ（18日間・258名） ふぁーすとぶっく（6回） 本の自動販売機（8日間・161名）												
	○図書館行事の充実 各種おはなし会（60回・721名） スタンプラリー（2回・96名） 出張おはなし会（5園・22回） 読書ボランティア研修会（19名） 布絵本講座（17名） 古本まつり（1ヶ月間） 図書館夏まつり（28名） その他の18イベント（延2160名）												
	○連携事業（社協・中学校・布絵本ボランティア） ひとりひとはり（ミニクリスマスツリー作り）（180名）												
	○広域事業（久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大木町） くるめ広域電子図書館 貸出冊数 230 冊												
	○図書館システム更新（町立図書館・学校図書館） 図書館システム環境整備委託料 13,310,000 円												
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価												
容	事務事業			主要 施策	決算額（円）				評価及び次年度状況				
					令和5年度		令和6年度		必要性	有効性	効率性	次年度	
	1	報償費（託児謝金、講師・スタッフ・ボランティア謝金等）		○	413,170		377,450		A	A	A	継続	
	2	図書購入費（図書・雑誌・新聞等）		○	5,981,799		6,035,679		A	A	A	継続	
	3	助成金（おはなし会・布絵本）		○	81,000		81,000		A	A	A	継続	
	4												
	5												
成 果 指 標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）							単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了											
成果今や後の題方の向分性析	・令和5年度から専務的会計年度職員（図書司書）を2名増員、補助的会計年度任用職員を2名減員し、人員体制を見直した。令和6年度は図書館の行事内容等を充実させることができた。 ・住民サービスの一環として、くるめ広域電子図書館の共同運用を令和6年3月21日に開始し、令和6年度は広域全体の貸出冊数が29,570冊に比べて大刀洗町の貸出冊数は230冊と少なかったの で、今後はPRを強化していきたい。 ・町立図書館と学校図書館の図書館システムをWindows11に対応したシステムに更新した。												


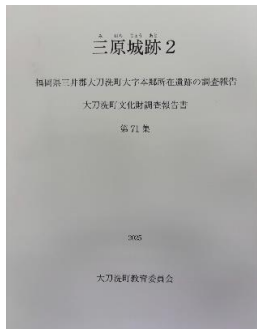
令和6年度主要施策報告書

決算書頁		251	報告書種別	個別事業	新規・継続	新規	(単位：円)		
事業名		佐々木家住宅建築調査事業			予算額		1,193,000	円	(8,071,000)
					決算額		1,192,620	円	(4,865,106)
担当課・係		生涯学習課 文化財係			財源内訳	国庫支出金		0	円
会計	1	一般会計				県支出金		0	円
款	9	教育費				地方債		0	円
項	5	社会教育費				その他		0	円
目	10	文化財調査事務所費				一般財源		1,192,620	円
事業の目的・概要		今年度から詳細な建築調査を実施することにより文化財的価値を明確し、今後本町における文化財保護施策の方向性のベースとなることが期待できる。 なお、福岡県近代和風建築総合調査報告書において極めて高い評価をされたが、本町では初めての本格的な調査となる。							
総合計画との関連		基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
		輝くひと	学び	28	文化・芸術の振興と文化財の保護				
事業の実施内容	本事業は、佐々木家住宅の文化財的価値を明らかにし、将来の保護策（指定・登録など）の策定のベースとなる業務であり、文化財建造物の調査は文化財に対する公平性と高い専門的技術が要求される。県内の文化財建造物の評価に係る実績を有する会員によって構成されている公益社団法人福岡県建築士会に業務を委託した。								
	1 履行期間：令和6年11月1日から令和8年3月31日まで								
	2 委託料								
	(1) 令和6年度 1,192,620円								
	(2) 令和7年度 3,805,516円								
	3 内容								
	(1) 令和6年度								
	・離れ座敷、浴室、新蔵の平面、断面、立面の調査及び図面の作成								
	・写真撮影及びドローン撮影								
	・学識者所見								
離れ座敷 西立面図									
離れ座敷・浴室・新蔵 平面図									
成指	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
果標	-								
事業評価	評価項目	判断基準			チェック		判断理由		
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）			■A妥当 □B概ね妥当 □C妥当でない		建築調査によって文化財的価値を明らかにするため。		
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか			■A有効 □B概ね有効 □C有効でない		進捗状況は予定どおり。		
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか			■A現行どおり □B一部見直し □C全面見直し		業務の委託を行っている。		
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了							
成果今や後の題方の向分析	福岡県近代和風建築総合調査報告書において、「現に住宅として使用されているため改造箇所も散見するが、建具や調度品を含めて品質は極めて高く、全般に保存状態は良好といえる。規模の点でも、福岡県を代表する住宅建築の一つであることは間違いない。それだけに今後の維持・活用に課題が多いものの、ぜひ後世に伝えたい建物である。」と高く評価されている。 今回の建築調査により一定程度「佐々木家住宅」の文化財的価値が解明され、今後本町における施策の方向性を判断する材料となることが期待できる。 なお、令和6年度の間接報告では、極めて価値の高い建造物（離れ座敷・浴室棟・新蔵）と評価された。								

令和6年度主要施策報告書

決算書頁	251	報告書種別	個別事業	新規・継続	継続	(単位：円)								
事業名	今村天主堂耐震補強及び保存修理事業			予算額	3,938,000 円	(8,071,000)								
				決算額	1,802,000 円	(4,865,106)								
担当課・係	生涯学習課 文化財係			財源内訳	国庫支出金	0 円								
会計	1	一般会計			県支出金	0 円								
款	9	教育費			地方債	0 円								
項	5	社会教育費			その他	円								
目	10	文化財調査事務所費			一般財源	1,802,000 円								
事業の目的・概要	重要文化財今村天主堂の耐震補強工事及び保存修理工事を実施するために、所有者である一般社団法人今村天主堂保存会に対して補助金を交付する。													
総合計画との関連	基本目標	施策の大綱	番号	施策名										
	輝くひと	学び	28	文化・芸術の振興と文化財の保護										
事業の実施内容	<p>重要文化財今村天主堂は平成29年度から耐震対策及び保存修理を実施している。令和6年度は保存修理工事の実施設計（第1期工事）が完了した。なお、一般社団法人今村天主堂保存会及び信徒等により日常の管理を行っている。</p> <p>令和6年度今村天主堂耐震補強及び保存修理事業補助金</p> <table border="1"> <tr> <th>予算額</th><th>決算額</th><th>翌年度繰越額</th><th>事業費</th></tr> <tr> <td>3,938,000円</td><td>1,802,000円</td><td>2,136,000円</td><td>32,031,160円</td></tr> </table> <p>繰越理由 予定どおり年度末に近い時期に実施設計が完了し入札を行ったが、不調となり、本年度予定していた工事及び工事監理を実施することができなかったため。</p>						予算額	決算額	翌年度繰越額	事業費	3,938,000円	1,802,000円	2,136,000円	32,031,160円
	予算額	決算額	翌年度繰越額	事業費										
	3,938,000円	1,802,000円	2,136,000円	32,031,160円										
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>床板の一部解体</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>内部壁面の亀裂</p>  </div> </div>														
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）			単位	基準値	目標値	実績値	達成状況						
	-													
事業評価	評価項目	判断基準		チェック	判断理由									
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）		■ A妥当 □ B概ね妥当 □ C妥当でない	事業主は一般社団法人今村天主堂保存会									
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか		□ A有効 ■ B概ね有効 □ C有効でない	実施設計の進捗状況は概ね予定どおりであったが、最初の入札が不調となり3月程遅延している。									
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか		■ A現行どおり □ B一部見直し □ C全面見直し	民間の事業主に対し補助金の交付を行っている。									
次年度の状況		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 完了												
成果今後の課題の方向性	<p>・本町を代表する文化財の今村天主堂は所有者が一般社団法人今村天主堂保存会であるが、実態は脆弱な組織である。本事業は、保存会が主導して事業費の捻出、各種補助金交付事務や入札及び関連事務等多様な業務を行うことになるが、実質的に困難であり、人的、物的及び金銭的な支援が必要と考える。また、支援は工事期間が最低でも10年におよぶため長期間必要である。</p> <p>なお、令和7年度の福岡県文化財保護事業補助金の補助率が当年度事業費の9%の30,600千円で、当初予想した10,000千円を大幅に上回って内定しており、一過性或いは持続性のものか注視していく必要がある。県の補助率によっては、所有者及び本町の負担がかなり軽減されるものと期待できる。</p> <p>一方、1期工事の入札は当初不調に終わったため、工程や補助金に少なからず影響しており、建築業界の動向や建築物価の推移を慎重に見極める必要がある。</p>													



令和6年度主要施策報告書

決算書頁		253	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名			町内遺跡発掘調査				予算額		8,533,000 円			
							決算額		4,787,654 円			
担当課・係			生涯学習課 文化財係				財 源 内 訳	国庫支出金		1,750,000 円		
会計	1	一般会計				県支出金		300,000 円				
款	9	教育費				地方債		円				
項	5	社会教育費				その他		円				
目	11	町内遺跡発掘調査費				一般財源		2,737,654 円				
事業の目的・概要			1 各種開発確認 開発が予定されている地域の試掘及び確認調査を行い、開発等との調整を図る。									
			2 三原城跡 県内でも希少な中世の平城「三原城跡」の保存を検討する目的で確認調査を行い、調査成果を蓄積する。今年度は、5か年分の調査をまとめた報告書を刊行した。									
総合計画との関連			基本目標		施策の大綱		番号	施策名				
			輝くひと		学び		28	文化・芸術の振興と文化財の保護				
事業の実施内容	甲条神社遺跡調査（甕棺人骨出土状況）											
					<p>○甲条神社遺跡 甲条神社の本殿建替に伴う記録保存調査を実施し遺跡が破壊される約133㎡について発掘調査を行ったところ、石棺墓1基と甕棺20基等が検出された。石棺・甕棺墓のうち14か所からは人骨が出土した。 文化財調査報告書</p> <p>○三原城跡 県内でも希少な中世の平城「三原城跡」の保存を検討する目的で遺跡の内容等確認調査を行っており、5か年分の調査をまとめた報告書を刊行した。</p> <p>○各種開発確認（試掘）4か所 ・大字本郷 2か所 ・大字高樋 1か所 ・大字山隈 1か所</p>							
												
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価											
	事務事業			主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況					
					令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度		
	1	各種開発確認：試掘調査			579,150	312,840	A	A	A	継続		
	2	三原城跡			987,565	611,600	A	A	A	継続		
	3	甲条神社遺跡（第4次）				3,682,386	A	A	A	継続		
	4											
5												
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）						単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	-											
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了									
成果や課題の今後の方向性分析	・試掘調査は埋蔵文化財有無照会に基づき、これまでの調査成果を活用しながら必要な箇所に限 定している。試掘調査は4件実施した。 ・文書照会件数は10年前の平成26年は7件だったが、令和6年度は19件となっている。また、口頭 による照会件数は急増しており、10年前の平成26年は43件だったが令和6年度は243件と5倍強と なっている。なお、近年大規模開発に伴う文化財発掘受託調査を複数実施したが、大量の図面や 遺物があり、他の業務を実施できない可能性もあったため、今後の課題として人員、作業ス ペース及び収蔵庫等の見直しを検討する必要がある。 ・三原城跡は、本町の名所として知られているが、その実態の多くは不明である。今後も計画的 に確認調査を行い、将来に向けて資料を蓄積する。											

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		253	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)		
事業名		史跡整備管理			予算額	3,208,000 円			
					決算額	3,065,289 円			
担当課・係		生涯学習課 文化財係			財 源 内 訳	国庫支出金	円		
会計	1	一般会計				県支出金	円		
款	9	教育費				地方債	円		
項	5	社会教育費				その他	円		
目	12	史跡整備管理費				一般財源	3,065,289 円		
事業の目的・概要		・我が国の歴史の正しい理解のために欠くことができず、かつ、規模、遺構、出土遺物等において、学術上価値があるため国から指定された史跡下高橋官衙遺跡の保護。 ・史跡下高橋官衙遺跡公園の活用及び維持管理。							
総合計画との関連		基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
		輝くひと	学び	28	文化・芸術の振興と文化財の保護				
事業の実施内容	○下高橋官衙遺跡公園使用申込み状況								
	種 目			回数	延べ人数	JA農業まつり			
	グラウンドゴルフ			161	4,876				
	紙飛行機			13	260				
	サッカー			1	20				
	小計			175	5,156				
	JA農業祭			1	8,000				
	商工会軽トラひばり市			1	2,200				
	秋の公園ウォーク（本町主催）			1	200				
	小計			3	10,400				
	学校遠足、校外学習等			4	559				
	小計			4	11,159				
	合計			182	26,715				
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
	事務事業			主要 施策	決算額（円）		評価及び次年度状況		
					令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性
1 草（芝）刈委託料				2,196,000	2,196,000	A	A	A	継続
2 トイレ等清掃業務委託料				353,600	379,600	A	A	A	継続
3 植木消毒等業務委託料				71,280	71,280	A	A	A	継続
4									
5									
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値	達成状況
	-								
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了							
成果今や後の課題の方向性分析	・下高橋官衙遺跡整備基本計画では、短期整備段階（前期・後期）、中期整備段階（前期・後期）、長期整備段階に分類して計画しているが、計画段階から約20年経過した現段階においても短期整備段階前期の状況のままであり、今後の整備について検討が必要である。 ・活用状況は、軽トラひばり市、JA農業祭等の大規模イベントが実施された。また利活用の目的が多様化しており、障害物がほとんどない広大な敷地だからこそニーズがあると考えられ、今後の利活用方法に対して可能性を感じる。グラウンドゴルフは定期的に利活用されている。 ・草刈を年6回、トイレ等の清掃を年間委託した。また、公園内に植樹された桜の消毒等管理業務を委託した。								

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		253	報告書種別		目全体		新規・継続		継続		(単位：円)	
事業名			文化財発掘受託調査				予算額		15,746,000			円
							決算額		14,155,147			円
担当課・係			生涯学習課 文化財係				財源内訳	国庫支出金		円		
会計	1	一般会計				県支出金		円				
款	9	教育費				地方債		円				
項	5	社会教育費				その他		円				
目	13	文化財発掘受託調査費				一般財源		14,155,147		円		
事業の目的・概要			民間開発に伴う現地での保存が困難な遺跡の発掘調査を受託した。土地は所有者のものだが地下にある文化財は誰のものでもなく、「我が国の歴史を解明する上で重要な価値を有する貴重な国民共有の財産」とされている。そのため地下の遺跡に影響をおよぼす恐れのある工事を行う場合に遺跡を調査・記録して保存する。原則として費用は原因者の負担となる。									
総合計画との関連			基本目標		施策の大綱		番号	施策名				
			輝くひと		学び		28	文化・芸術の振興と文化財の保護				
成果や課題の方向性分析	1 高樋塚添遺跡 高樋地内の保存が困難な事業施行区域内における埋蔵文化財発掘調査を受託（農業倉庫建設） （1）期間 令和4年4月1日から令和7年3月31日まで （2）内容 現地での埋蔵文化財発掘調査、出土品の処理及び整理、調査報告書の作成 今年度は、出土品の処理及び整理、調査報告書を刊行した。 ※ 令和4年度は現地での発掘調査、令和5年度は整理作業等を実施 （3）委託業者 株式会社九州むらせ											
	出土した磨製石剣の切っ先				出土した甕棺				整理作業風景（九州歴史資料館内）			
												
	出土した青銅製矛の切っ先											
												
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価											
	事務事業			主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況					
					令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度		
	1	発掘受託調査（高樋塚添遺跡）			11,104,665	14,155,147	A	A	A	完了		
	2											
	3											
	4											
	5											
成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）					単位	基準値	目標値	実績値	達成状況		
次年度の状況			■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了									
成果や課題の方向性分析			・民間開発に伴い保存が困難な遺跡の発掘調査を実施した。また郷土の歴史資料を蓄積した。 なお、遺跡が破壊される部分のみ調査を実施して期間や費用の縮減を図り、原因者や本町の負担を軽減する。 ・大規模開発に伴う発掘調査を実施するためには、本調査のみならず、他の発掘調査に多大な影響があり、専門的な知識を持つ職員が複数必要となるため、今後の調査体制の整備の検討が必要。									

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		255～	報告書種別	目全体	新規・継続	継続	(単位：円)		
事業名		社会体育事業			予算額		10,626,000 円		
					決算額		8,970,733 円		
担当課・係		生涯学習課 生涯学習係			財 源 内 訳	国庫支出金		円	
会計	1	一般会計				県支出金		円	
款	9	教育費				地方債		0 円	
項	6	保健体育費				その他		1,571,412 円	
目	1	保健体育総務費				一般財源		7,399,321 円	
事業の目的・概要		幅広い年齢層の町民が様々な形でスポーツに参加できるよう、各種スポーツの大会を実施し、健康の維持と体力の増進を図っていく。また、体育協会やジュニアスポーツ会の支援も実施していく。							
総合計画との関連		基本目標	施策の大綱	番号	施策名				
		輝くひと	学び	27	生涯学習・スポーツの振興				
事業の実施内容	○スポーツ大会 分館対抗小学生キックベースボール大会 25 チーム 246 人 グラウンドゴルフ大会（春・秋） 計 138 人 分館対抗バレーボール大会 209 人 分館対抗小学生ニュースポーツ大会（モルック） 33 チーム 179 人 ひばりロードふれあいマラソン大会 エントリー 927 人 町民体育大会 延 979 人 ○体育教室（小学生） 野球教室（講師：柴原洋、三森大貴、新垣渚、吉住晴斗） 76 人 健康づくり地域交流フェスタ（講師：アビスパ福岡コーチ） 29 人 ○助成金交付 町体育協会助成金（23団体） 800,000 円 少年スポーツ団体補助金（14チーム） 500,000 円 九州・全国大会等出場助成金（延 24人） 554,603 円 ○町主催大会の企画・運営 スポーツ推進委員 15 人（男性⑩、女性⑤）								
	施策の実現手段となる事務事業の実施状況・評価								
	事務事業		主要施策	決算額（円）		評価及び次年度状況			
				令和5年度	令和6年度	必要性	有効性	効率性	次年度
	1	各種スポーツ大会（報償費、需用費、委託料、賃借料等）	○	4,468,293	5,016,953	A	A	A	継続
	2	町体育協会（助成金）	○	800,000	800,000	A	A	A	継続
	3	町Jr.スポーツ振興（助成金）	○	449,800	450,000	A	A	A	継続
	4	県民スポーツ大会出場（助成金）		500,000	500,000	A	A	A	継続
	5	九州・全国大会出場（助成金）	○	442,440	554,603	A	A	A	継続
	成果指標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）				単位	基準値	目標値	実績値
体育協会会員数				人	619	650	577	B	
ジュニアスポーツ会員数				人	295	350	243	C	
次年度の状況		■ 継続 □ 拡充 □ 縮小 □ 完了							
成果今後の方向性 や課題の分析	・前年度雨天中止になり、平成30年以来6年ぶりに町民体育大会を開催し延べ979人の町民が参加された。 ・九州・全国大会等出場助成は延べ24人に助成金を交付したが、現行の要綱では、町外の団体で活動する町民に補助できない場合があるため、7年度から広く町民に助成できるよう要綱を改正した。								

令和6年度主要施策報告書

決算書頁		261	報告書種別		個別事業	新規・継続		本年度完了		(単位：円)	
事業名		運動公園遊具新設工事				予算額		29,223,000		円	
						決算額		28,836,000		円	
担当課・係		生涯学習課 生涯学習係				財 源 内 訳	国庫支出金		0		円
会計	1	一般会計					県支出金		0		円
款	9	教育費					地方債		0		円
項	6	保健体育費					その他		28,222,770		円
目	4	運動公園管理費（繰越明許）					一般財源		613,230		円
事業の目的・概要		幼児から高齢者まで様々な世代が、楽しみながら体力づくりや健康づくりに取り組むことができる新たな複合遊具及び健康器具を整備する。									
総合計画との関連		基本目標		施策の大綱		番号	施策名				
		輝くひと		学び		27	生涯学習・スポーツの振興				
事業の実施内容	○委託料 記念式典会場設営 500,000 円										
	○工事請負費 運動公園多世代型複合遊具設計・設置工事 28,336,000 円										
成 果 指 標	指標名（総合計画・地方創生・各個別計画に掲げる指標）					単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	
	—										
事業評価	評価項目	判断基準				チェック		判断理由			
	必要性	・住民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。 ・町が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）				■ A妥当 □ B概ね妥当 □ C妥当でない		・老朽化が著しく危険な状態だったが、多世代型複合遊具設置により多世代で楽しみながら体力づくりや健康づくりができる遊び場となった。			
	有効性	・成果目標の達成状況は順調に推移しているか。 ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか ・活動内容は有効なものとなっているか				■ A有効 □ B概ね有効 □ C有効でない		・以前の遊具の時から利用者が増加した。			
	効率性	・民間委託等の導入や関連する事業との統合等により、コスト削減や人件費削減は可能か ・事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要があるか				■ A現行どおり □ B一部見直し □ C全面見直し		・公募型プロポーザル方式により受注業者を決定した。			
次年度の状況		□ 継続 □ 拡充 □ 縮小 ■ 完了									
成果今や後の課題の方向性分析	・老朽化が著しく危険な状態だったため、令和4年に撤去した運動公園遊具を、多世代型複合遊具設置工事として2箇年（R5～R6）にかけて実施し、令和6年4月下旬にリニューアルオープンした。 ・景観にもマッチし、新たな複合遊具や健康器具を幼児から高齢者まで様々な世代が、楽しみながら体力づくりや健康づくりに取り組むこともできるユニークな遊び場となった。 ・また、利用者からの要望もあり、新たにジュースやアイスの自動販売機を設置した。 ・今後も住民が安全に利用できるように、専門業者による複合遊具の点検なども実施していきたい。										